

カール・ポランニーの社会経済思想と「複合社会」像

同志社大学大学院
経済学研究科 博士課程（後期課程）
経済政策専攻
2012年度 1101番
笠井 高人

序 ポランニーと社会経済思想

0.1 本研究の意義

本研究が対象とするカール・ポランニー (Karl Polanyi, 1886-1964)¹は激動の 20 世紀の直前にハンガリーで生をうけ、20 世紀の動乱の真っ直中を生きた思想家である。彼は当時の世界が経験した拡大し続ける経済を安易に礼賛するのではなく、20 世紀前半の危機すなわち 2 度の大戦と世界恐慌との原因を急速に拡大する市場経済に求め、資本主義的世界に対して疑問を呈した。当時の現代社会に対する危機感から経済と社会との関係を論じたのである。本研究の目的は、そのような 20 世紀という時代文脈によって形成された²ポランニーの社会経済思想を探り、その思想の意義と限界を示し、比較思想を論じることである。

2000 年代以降とくに顕著となった自由主義的な政策の急速な興隆に伴って、日本でも不安定化する経済社会が認識された。たとえば経済成長によって豊かになる一方で、成長の恩恵にあずかれなかった人々や、急変する経済状況により顕在化したセーフティネットの不備とそこからこぼれ落ちる人々が確認された。今日見られる自由主義的な競争の拡大によって形成されたグローバルな市場と人間存在との本質的矛盾は、ポランニーが見た当時の世界構造と酷似している。そのため彼の思想を解明することを通じて、われわれは現代社会を新たな視点から読み解くことはもとより、さらに不安定化する経済社会に対して新しい処方箋を描けるだろう。

このようにポランニーには、グローバル化に対峙できる新しい社会哲学が希求されている。しかし、あえて現代とポランニーとを直接に結びつけることなく、彼の叙述の内在的な理論・思想を追うことが今日求められる。なぜなら、これまで各所で叫ばれてきたポランニー理論の現代的な有用性が、かならずしも彼への精確な理解に立脚したものではないためである。直面する現実の課題を意識しすぎるあまり、過度に彼を現代に接近させすぎた嫌いがある。そのため、本研究ではポランニーの初期の主著である『大転換』(*The Great*

¹ カール・ポランニーは英語読みである。ハンガリー語ではポラーニ・カーロイとなるが、わが国では英語読みが一般に知られているので英語表記を採用する。また日本においてもポランニーと表記することもあるが(たとえば『大転換』の野口らによる訳)、原語に近いアクセントを表現するために本稿ではポランニーとしている。表記と発音の問題に関しては栗本(1982)に詳しい。

² 野口(2011)によれば「『大転換』は「象牙の塔」といわれる大学の研究室や学会を舞台にして生まれたものではない。それは、過酷な運命に翻弄されながら、それに抗い、敢然と立ち向かうなかで培われ誕生したものである」と評している(33 ページ)。

Transformation) に立ち返り、彼の理論体系を再構成することで、新しいポランニー理解を示す。とりわけ彼が批判した「19世紀文明」という世界観に着目し、彼が把握した世界と彼が導出した理論とをそれぞれ論じて、それら2つの関係を捉えたい。

他方で従来の研究に目を転じると、ポランニーという思想家が経済学説史の中でどこに位置づけられるのかがいまだに明らかになっていない。Stanfield (1986) によってポランニーを制度学派に位置づける試みがなされたが、若森 (2011) も指摘するようにポランニーの姿は今日大きく変容している。Dale (2010) や若森 (2011) はドイツ歴史学派とくにウェーバーからの影響を強調し、ポランニーの社会哲学分野におけるその有用性を重視する。またこれまでの多くの学説研究は、Baum (1996) のようにポランニーの生み出したオリジナリティあふれる概念や社会観などを強調するあまり、彼を孤高の思想家としてみなす嫌いがあった。むしろ、今日ポランニーを考察する意義は、同時代人では不可能だった作業、すなわち、彼を過度に英雄視するのではなく距離感をもって客観的に眺めることにある。さらに、死後50年たった現在、当時の時代の状況からいったん切り離された客観的な立場から眺めることで、学説史の中に位置づけることが可能となる。本研究では経済学説史での彼の思想の地位を探求する。

本研究は、現代からいったんポランニーを切り離してその思想を歴史内在的に考察し、理論と思想における彼の立ち位置を探る。彼の主張は、数量調整を主とするオーストリア学派の興隆からケインズの台頭にかけての時代に現れたミクロ的視野の限界を認識し、それをなんとか乗り越えようと企図した社会経済思想のひとつであると捉えられる。ポランニーの経済思想では数量調整が想定されており、価格の機能は重視されない。けっして経済学における主流派になることはなかったが、1870年代以降の限界理論を礎とする近代経済学に対するひとつのオルタナティブであり、それはまたケインズとは違ったかたちの巨視的な接近であることが確認できるであろう。本稿ではこれまで支配的であった風変わりな経済思想家または経済人類学者としての評価から脱皮し、マクロ的視野を探し求めた新しいポランニーの社会経済思想家像を提示する。

0.2 本稿の構成

本稿の構成は以下のとおりである。まず第1章ではポランニーの生涯を振り返り、その思想の形成に大きな影響を及ぼした激動の世紀を確認する。多様な価値観が生まれるなかで、時代に翻弄されながらも、新しい社会経済思想を探求し続けたポランニーの姿が確認

されるであろう。また、主著『大転換』へと結実する理論形成の時代背景を鮮明化する。

第2章では、ポランニーが主に『大転換』で展開した議論（二重の運動、経済の統合形態、埋め込み論）を確認しつつ、それらを生み出すに至った「19世紀文明」という当時の世界理解への検討を加え、彼の議論の中でこれまであまり着目されてこなかったその世界観の重要性を論じる。さらに、「19世紀文明」をもとに考察すれば、「二重の運動」への評価がこれまでとは違い、それが経済的自由の論理を拡大したという側面を指摘する。

つづく第3章では、ポランニーの知的関心が変遷したか否かという問題を扱う。彼の知的関心は社会経済問題を扱った前期著作と未開社会・アルカイックな社会の経済のあり方を解明した後期の論考で断絶していると考えられてきた。この断絶を「ポランニー問題」として定式化し、そのような断絶の存在は彼の理解として必ずしも適切ではないことを示す。彼の知的関心には一貫性が見出されるのである。

第4章では、ポランニーがポスト「19世紀文明」として描いた複合社会の姿を描写する。彼の関心が当時の現代経済社会論にあり続けたという第2章の成果をもとに、「未開社会」「19世紀文明」「複合社会」という流れを描き、彼が実現すべき理想像として構想した社会を示す。これは彼自身では完成することが叶わなかったが、生涯にわたって探究し続けた研究成果を再現することである。

さらに第5章では、以上の考察で明らかになったポランニー像と既存の経済学との関係性について論じる。ケインズやハイエクなど世界大戦と世界恐慌によって突き動かされた当時の知識人と同様に、ポランニーは経済学のマクロ的限界を認識し、新しい経済学の体系を模索した思想家として再評価する。なかでも、彼の福祉概念を重視し、マクロ的福祉世界を構想した思想家として解釈する。

最後に、現代社会におけるポランニーの有用性を議論する。彼の功績は多岐にわたるために、現在でもさまざまな部面でその理論が適用されている。我々が直面するグローバリゼーションの中で彼の理論の有用性を認めつつも、その限界を示すことで、ポランニーに依拠した新しい社会経済的展開を導く。

目次

| | |
|--------------------------------------|-----------|
| 序 ポランニーと社会経済思想 | i |
| 0.1 本研究の意義 | i |
| 0.2 本稿の構成 | ii |
| 第1章 ポランニーの生涯と思想の形成 | 1 |
| 1.1 裕福なポランニー家の英才教育 | 1 |
| 1.2 学生運動と第1次世界大戦 | 3 |
| 1.3 ジャーナリスト時代 | 4 |
| 1.4 アメリカでの研究生生活 | 6 |
| 1.5 遺稿集の刊行 | 7 |
| 第2章 「19世紀文明」と「二重の運動」 | 9 |
| 2.1 『大転換』の構成 | 9 |
| 2.2 『19世紀文明』の4つの制度的システム | 11 |
| 2.3 制度的システムの相互連関 | 15 |
| 2.4 「二重の運動」と擬制商品 | 19 |
| 2.5 「19世紀文明」に立脚した「二重の運動」 | 21 |
| 2.5.1 貨幣の「二重の運動」 | 22 |
| 2.5.2 労働の「二重の運動」 | 24 |
| 2.5.3 土地の「二重の運動」 | 26 |
| 2.6 「二重の運動」と階級闘争 | 27 |
| 第3章 「アルカイックな社会」の研究の位置づけ | 31 |
| 3.1 『大転換』以後の研究の断絶 | 31 |
| 3.2 ポランニー研究における二分法 | 33 |
| 3.3 経済の統合形態と貨幣論 | 36 |
| 3.3.1 『大転換』の経済の統合形態 | 36 |
| 3.3.2 『大転換』の貨幣論 | 40 |
| 3.3.3 後期著作における経済の統合形態 | 43 |
| 3.3.4 後期著作における貨幣論 | 46 |

| | |
|--------------------------------------|------------|
| 3.4 比較分析..... | 49 |
| 3.5 「アルカイックな社会」と近代社会との統一的視点 | 53 |
| 第4章 2つの社会の合流として「複合社会」..... | 55 |
| 4.1 「複合社会」と「二重の運動」 | 55 |
| 4.1.1 不透明な「複合社会」像..... | 55 |
| 4.1.2 「19世紀文明」での「二重の運動」 | 60 |
| 4.1.3 「二重の運動」としてのファシズムとニューディール | 61 |
| 4.2 「19世紀文明」批判としての非交換経済..... | 63 |
| 4.3 社会主義概念への誤解..... | 67 |
| 4.4 自由の認識と個別化の問題 | 74 |
| 第5章 ポランニーの福祉社会像と経済学 | 79 |
| 5.1 ポランニーの経済思想と主流派経済学 | 79 |
| 5.2 自由主義的国家と国家的福祉の限界 | 83 |
| 5.3 経済空間の3層構造..... | 89 |
| 5.4 自由主義的経済から福祉社会へ | 93 |
| おわりに | 97 |
| 補論 研究小史..... | 101 |
| 参考文献 | 105 |

第 1 章 ポランニーの生涯と思想の形成

まずは、本研究の第 1 章としてポランニーの生涯を概観しておこう。彼の思想は激動の 20 世紀という時代に形成された。そのため、彼の人生を振り返ることの意義は、当時の時代文脈を確認するだけでなく、彼の理論の形成過程を明らかにする点においても極めて大きい。本章の課題は、激動の時代での彼の人生を確認し、彼が独自の社会経済理論を構築するに至ったそのコンテクストを明らかにすることである。

1.1 裕福なポランニー家の英才教育

カール・ポランニーは 1886 年 10 月 21 日³にウィーンでユダヤ系ハンガリー人の家庭に生まれ、ブダペストにて育つ。彼の両親はその出会いから波乱に満ちており、2 人は政治的動乱に巻き込まれた生涯を送った。あたかもカール・ポランニーは生まれる以前から政治情勢に翻弄される人生を暗示されていたかのようである。母セシリア・ヴォール (Cecilia Wohl) はナロードニキ運動に参加し、官憲から逃れてスイスに移る。その際に逃亡の手配をしたのがポラチェック・ミーハイ (Pollacsek Mihaly) であった (Vezér, 1990, p. 19, 野口, 2011, 35 ページ)。やがて二人は結婚し 6 人の子をもうけ、カールはその 3 人目にあたる (長女ラウラ Laura, 長男アドルフ Adolph, 次男カール Karl, 次女ソフィア Sophia, 三男マイケル Michael, 三女パール Paul) ⁴。

父はもともとチューリッヒとエディンバラで技術を学んだデザインと建設とを担うスイスの鉄道技師であったが、鉄道ブームの波に乗り、鉄道敷設企業を起こして成功したため、一家はカールの生誕後まもない 1880 年代後半にウィーンからブダペストへ移住する (Polanyi-Levitt and Mendell, 1987, p. 15)。このとき住んだ家はカトリックのバシリカ (教会) やシナゴグの付近にあったため、兄弟たちは育ちながらにして社会的文化的思想を環境から学べた (Gulick, 2008, p. 13)。父の事業の成功のおかげでポランニー家の兄弟たちは裕福な生活を享受し、恵まれた教育環境を用意された。両親の教育への期待は大きく、とくに語学に熱心で、カールやマイケル以外の兄弟たちも家庭教師のもとで、英語・ドイ

³ 若森 (2011) は 25 日生まれとしている。ここでは、Duczynska (1971), Stanfield (1986), 野口 (2011) などの記述に従った。

⁴ 野口 (2011) によれば、アドルフの上にオットーという息子がいたが、ムッソリーニと関わったためポランニー家は絶縁した。そのため公式にはアドルフを長男として扱っている (37-38 ページ)。

ツ語・ラテン語・ギリシア語・ハンガリー語を習得した。また男児には運動を、女児には音楽の教育も施した (Polanyi-Levitt and Mendell, 1987, p. 15)。この幼少期の高い教育がポランニー家の人々とりわけカールとマイケルの卓越した業績の土台となる。とくにカールの英語力は後にロンドン大学とオックスフォード大学が主催する「労働者教育協会 (Worker's Education Association)」で成人教育を任された際にその威力を発揮し、糊口をしのご助けになった。また母によりロシアが卓越した芸術と政治的革命精神を併せ持つ魅力的な国であると教育されたため、社会主義への共感をカールは抱く⁵。

両親はユダヤ教からキリスト教 (プロテスタント) に改宗しており、さらに家族の姓もハンガリー式に変更している。とくに兄弟のうち末子のパールは幼くして早世したにもかかわらず、ユダヤ人家庭に生まれながらキリスト教の洗礼を受けている (栗本, 1982, 291 ページ)。これらはキリスト教を進歩的な宗教とみなしていた母セシリアの影響であろう。またセシリアの教育熱は非常に高く、自ら子どもに政治的教育を施す。その際にキリスト教を高く評価していることから彼女の宗教熱が窺える。この母からの教育は、後年ポランニーがキリスト教による社会的紐帯を強く主張するひとつのきっかけとなったと考えられる。

また、三男マイケルは暗黙知概念で有名な社会哲学者マイケル・ポランニーであり、兄カールとは対極的で自由主義的な社会経済観を持つことになる⁶。マイケルは物理学を専攻していた時分にはアインシュタインの助手も務め、一時はノーベル賞の候補にも挙げられた (東谷, 2013, 307 ページ)。また後にカールの論敵となるハイエク (F. A. Hayek) とモンペルラン・ソサイエティ (Mont Pelerin Society) で知り合い、厚い友好をもった。同じ家庭に生まれながらこの兄弟がまったく対照的な思想を抱いた事実は極めて興味深く、彼らの思想形成においては、家庭での母による強烈な政治的英才教育を前提としつつも、成人後の社会的環境による影響が強いと考えられる⁷。英才教育の甲斐あってアドルフ、カール、

⁵ 母セシルからの強烈な社会主義教育については Polanyi-Levitt and Mendell (1987) の第 2 節を、またセシルの兄弟以外への教育活動については Vezér (1990) を、参照のこと。

⁶ カールとマイケルの思想的対立に関しては Gulick (2008) が詳しい。ただし、2 人への評価は「カールは経済の効率性のための市場の重要性を理解していた。またマイケルは、自身が敬意を示した超越的な価値をよりよく実現するために、政府の全体的な計画の重要性を認識していた」というやや逆説的な評価を下している。またそれぞれのファシズムや共産主義への評価の異同に関しては Cogndon (1997) を参照のこと。

⁷ Nagy (2010) は、カールとマイケルはどちらも同じ家庭で育ち、英才教育を受け、ブタペスト大学でガリレイ・サークルの所属に至るまで同じ境遇にしながら、共産主義については対立する思想を形成した根拠の一つとして、カールの妻イロナの存在を挙げている (p. 29)。一方、栗本 (1982) は両者がマジヤール人であるという自覚のもと、道徳をどのように捉えるのかという問題に取り組んだことを共通項として強調している (25 ページ)。

マイケルは地元で有名なりセーに入学し⁸、エリート職を期待されたが、この頃（1899年）には父の事業が倒産し裕福な生活には終止符が打たれる。

1.2 学生運動と第1次世界大戦

カールは1904年⁹の秋にはブダペスト大学の法律・政治学部に入學し、のちに弁護士資格を取得している。1906年には父が他界し本格的な経済的苦労が始まる。父の死をきっかけとして鬱病になるが、それでも大学には通い、学生運動に明け暮れる毎日を送る。卒業間近には過激な学生運動（大学当局から弾圧を受けたG.ピクラー教授¹⁰の擁護運動）が原因で退学処分となってしまう。そのため、学位はコロスヴァール大学から授与されることとなった。このことも彼の人生においてしばしば見られる政治的心情と社会的不遇とをよく表わすエピソードだといえる。

1908年には復学し、在学中は上述の弾圧を受けた教授の擁護運動を当初の目的としていたガリレイ・サークル（Galilei Circle）の初代会長に選任される。当初は会の名前をピクレル・サークル¹¹とする案も挙げたというほどポランニーをはじめとする会員はピグラーに傾倒していた。しかし、ピグラー本人が反対し、さらに科学的信念をけっして曲げなかったガリレイの名を冠すよう提案があったため、会の名前が決定した（Polanyi-Levitt and Mendell, 1987, p. 17, 三苦, 2000, 274ページ）。教授の擁護運動後も知的サークルとして勉強会をはじめ民衆向けの講義などを行なった。会の目的は一般民衆に対する文化啓蒙運動の展開にあったが、実践的な政治活動とは一線を画した。とはいえポランニーをはじめとするサークルの幹部の多くは社会主義運動の関係者で占められていた。この一般向けの講義経験は、その後イギリスで担当することとなる成人教育へと繋がっていく。ガリレイ・サークルは1917年まで活動が続き、のべ数千の成人教育クラスを組織した（若森, 2010,

⁸ カールとマイケルはブダペストでもっとも優秀な高校の一つである The Trefort Street Gymnasium に入学しており、そこでは後に大学で教鞭を執る程優秀な者が教師を務めていた（Vezér, 1990, p. 19）。カール以外の兄弟の業績に関しては栗本（1987）や野口（2011）などが詳しい。

⁹ 2008年出版の新訳『大転換』の年表では1906年となっている。

¹⁰ Gyula Pikler (1864-1937)。ハンガリーの法哲学者で専門はローマ法。ハンガリーで最初に法の科学研究に取り組んだとされる。主な著作に『客観的実存についての信念の心理学』（*The Psychology of the Belief in Objective Existence*, 1890）や『法哲学序説』（1892年）、『法の生成と発展』（1897年）などがある。当時のブダペストでは著名であって、ポランニーの学部時代の師である。進歩的な主張によってその職を解雇された（Polanyi-Levitt and Mendell, 1987, p. 17）。ピグラーからポランニーへの思想的影響については三苦（2000）に詳しく、ここではピクレルの叙述に経済人類学の萌芽が確認できるとしている（380ページ）。

¹¹ ピクレルはピグラー（Pikler）のハンガリー語読みである。

21 ページ) ¹².

カールは第一次世界大戦時にはオーストリア・ハンガリー帝国の騎兵将校として出兵する。このとき負った傷の治りが芳しくなく、1917年の除隊まで¹³暗鬱な生活をおくり、その際にシェークスピアの『ハムレット』を何度も読み返したという¹⁴。この傷が彼の運命を左右することとなる。1919年にはハンガリー革命¹⁵の政治的動乱によりウィーンに亡命する。これが彼の人生初の亡命である。1920年の秋には彼の看護を担当することになったイロナ・ドゥチンスカ (Ilona Duczynska) に出会い、1923年に二人は結婚し、やがてカリ (Kari) を授かる (Duczynska, 1971, p. 12)。イロナはポランニーと出会う以前から共産党員として活動しており、ウィーン工科大学にて機械学や電気工学の研究をしつつ看護師として働いていた。彼女の共産党員としての活動は激しく、共産党から除名処分をうけてもなお革命家として労働者の暴動に参加するほどであった。この過激な運動が原因で後にカールがコロンビア大学で職を得ても、アメリカでの居住が許されず、晩年ポランニー夫婦はカナダに住居を構えることとなる。

1.3 ジャーナリスト時代—ファシズムとの闘い—

ウィーンではカールは社会主義思想をおもに研究し、社会主義経済を経済合理的に運営することは可能か否かをめぐるといわれる社会主義経済計算論争を繰り広げている。ミーゼスはそれが不可能だと主張したが、ポランニーは可能だと主張する。この時の主張もあってか晩年や死後にもポランニーをたんなる集権的な政治体制を目指す社会主義者と評価する必ずしも適切でない解釈が流布する。しかし彼が目指した社会主義は集産主義的ではあるものの絶対的な中央集権を想定するものではなかった。中央集権的な「指令」経済は彼にとって到底受け入れられるものではなかった。なぜならそのような体制では、個人の選択の自由もない上に、個人の責任も否定されるからである (Polanyi-Levitt and Mendell, 1987, p. 11)。そのため一般的な漠然とした社会主義者ポランニーという人物像は適切ではない。

¹² 野口 (2011) では 1919 年までとなっている。

¹³ 晩年のポランニーの著作の中に一風変わった「ハムレット」についての論考 (Polanyi, 1954) がある。若森 (2010) は社会的存在としての人間というポランニーの社会哲学がこの「ハムレット」から形成されたとしている (24-27 ページ)。

¹⁴ 春日 (2008, 第 2 章) はポランニーの研究の動機は「市場に意味を付与するよりも早くに市場経済を生きるべき人々の<遅れ>」であると理解する。そしてこのポランニーが「ハムレット」を熟読した事実をもとに、彼の関心が、非市場社会に向くさまを「この(経済活動の動機)の統一性を現代社会の近未来においていかに回復すべきかを、最大の課題として立てつづけた」(45 ページ, 括弧内筆者) と解釈する。この動機に関しては第 3 章で論じる。

¹⁵ クン・ベーラによる共産主義政権樹立をさす。

1924年から新聞『オーストリア・エコノミスト』（*Der Österreichisch Volkswirt*）誌の編集に関わるようになり、副編集長を務める。おもに国際問題をテーマにした。編集業務の報酬は高額であったにもかかわらず生活は一向に上向かなかった。その原因はイロナにあり、カールが稼いだ給与を貧困層救済運動にすべて費やしてしまうからである。そのため貧しい生活を続けるはめになる（東谷，2013，302ページ）。このころカールは雑誌の編集業務が縁で、のちの経営学者ピーター・ドラッカー（Peter Drucker）との親しい交友が始まる。ポランニー夫妻による貧困層救済運動の資金を捻出するための質素儉約ぶりは徹底しており、ドラッカーが『傍観者の時代』（*Adventures of a Bystander*）において、クリスマスにもかかわらずマーガリンすらないジャガイモだけの夫妻との食事を回想し「大袈裟でなく、私にとって生涯最低の食事だった」と表現するほどであった（Drucker, 1979, p. 126, 邦訳 132 ページ）¹⁶。

ヒトラーが政権を握り、ファシズムの台頭により政治的弾圧のおそれが高まったため、ポランニーは『オーストリア・エコノミスト』誌の職を辞して、1933年娘のカリとイギリスに亡命する¹⁷。これが人生2度目の亡命となる。しかし、ポランニーはイギリスに亡命後も海外編集長という名目で『オーストリア・エコノミスト』誌に寄稿し続けた（若森，2011，34ページ）。妻のイロナはウィーンに一人で残り非合法の社会主義運動を続けるが、体調を崩したため3年遅れで夫と娘のいるロンドンへ移住する（東谷，2013，305ページ）。

ポランニーは、イギリスではオックスフォードとロンドン大学公開講座の組織である労働者教育協会で成人教育の職に就いた。ケントやサセックスで国際関係論のほか社会経済史の講座も任されたため、イギリス社会経済史をあらためて勉強し直すこととなった（Duczynska, 1971, p. 14, Polanyi-Levitt and Mendell, 1987, p. 29）。このとき経済史にふれたことが、資本主義的世界構造の起源を19世紀の世界に求めた主著『大転換』へと結実する。国際政治経済学と経済史の接合という骨組みは、前節で見たイギリス時代の成人教育に求めることができよう。若森（2011）によれば、未公開資料への検討より、「19世紀文明」の4つの制度的システム（バランス・オブ・パワー、国際金本位制、自由主義的国家、自

¹⁶ ドラッカーは同書の「ポランニー家の人々」という章でポランニーとの交友を描くが、その家族構成等が誤っていることは栗本（1982）で指摘されている。またドラッカーの著作にはこの種の「でたらめ」が散見されることも東谷（2013）が紹介している。そのため、この夕食が質素であったとしても本当にジャガイモだけであったかどうかは疑う余地がある。

¹⁷ 野口（2011）によればポランニーの頭の中には既に、交換がイギリス古典派経済学によって生み出された自己調整的市場に基づく社会に固有の経済システムであるという考えが浮かんでいたという。また、彼のオーストリアからイギリスへ亡命はカリと一緒にではなく単身で行ったとしている（60-61ページ）。

己調整的市場) という『大転換』の骨格はこの時期に行なわれた講義の準備段階で既に形成されていたという (若森, 2011, 36 ページ) .

1.4 アメリカでの研究生活—経済の究極にあるものを探究—

1940 年, ポランニーはロックフェラー財団の助成を受けアメリカに渡り, ベニントン大学にて 2 年間の任期付で客員講師として所属する. この際, ベニントン大学に彼を紹介した人物はほかでもないピーター・ドラッカーであった (野口, 2011, 73 ページ) . ポランニーは一般市民向けの講義を担当しながら『大転換』の執筆に取りかかった. このとき彼ははじめて十分な研究環境を手に入れ, その充実した研究生活を友人への手紙に記している (Polanyi-Levitt and Mendell, 1987, p.11) . 4 年後の 1944 年に 58 歳に達した彼はアメリカで『大転換』を上梓し, 次いで翌年にイギリスでも出版する. なおイギリス版ではサブタイトル (the origins of our time) が付加され, 最終章も加筆修正されている.

アメリカで『大転換』が評判となりポランニーは 1947 年にコロンビア大学で客員教授として招聘された¹⁸ため, 妻子を連れてアメリカへの移住を計画する. しかし, 妻イロナはウィーンで行なっていた過激な共産主義運動が原因でビザの発券が認められず, アメリカ国内に居住することはかなわなかった. そのためカナダのトロント郊外にあるピッカリングに住居を構えつつ, カールは大学付近のアパートを借りた¹⁹. ピッカリングと大学との通勤を片道 12 時間かけて行い, ときに飛行機まで使用したという逸話が残っている.

ポランニーはコロンビア大学では「一般経済史」 (general economic history) という新たに開講された科目を 5 年間担当した. 当時の受講生にドルトン (George Dalton) やメドウ (Paul Medow) がおり, 講義は体系だったテキスト等がなかったため退屈なものであったという (室田, 1998a) . しかし, 週末に彼の自宅で行なわれた勉強会の内容は非常に刺激に富んでおり, 議論は毎回長時間にわたった. そのため, 学生たちがカールのエネルギーに追いつくことは大変であり, 学生がそのノートを代わる代わる筆記していた. このノートがポランニーの最晩年の思想を知る手がかりとなる「ウィークエンド・ノート」 (Weekend Note) であり, 彼の没後にカール・ポランニー政治経済学研究所が資料として保管している.

¹⁸ 現在でいうところの制度研究の伝統があったコロンビア大学にポランニーが招聘された経緯は Rutherford (2004) が明らかにしている. それは Walter Stewart などの友人の助力のおかげであった (Rutherford, 2004, p. 66) .

¹⁹ 当時のピッカリングでの生活ぶりは室田 (1998a) に詳しい.

コロンビア大学の職を得たことでポランニーは人生でもっとも恵まれた研究環境を得た。そこでは人類史において普遍的に確認される経済の起源とその発展を明らかにし、「経済の究極にあるもの」を究明するために、市場がそれほど発達していない「アルカイックな社会」の研究に進む。そのような古代社会の研究の成果として、「ハムラビ時代の非市場交易」（“Marketless Trading in Hammurabi’s Time” 1957）などを発表する。またコロンビア大学職退官後にも競争的資金を獲得し、ピアソン（W. Pearson）、アレンスバーグ（Conrad M. Arensberg）らと共同で研究を行った。その成果は1957年に『初期帝国における市場と交易』（*Trade and Market in the Early Empire*）として刊行される。ただし、ポランニーは出版の前に鬼籍に入ったため、この著作も自身で完了させることはできなかった。またこれらの業績が反響をよび、さらには親友ドラッカーの評価が影響して、彼は経済人類学者としての評判を得ることとなり、ここに現在まで続く偏向したポランニー像の芽が現れ始める²⁰。

1.5 遺稿集の刊行

ポランニーは1957年に癌を患い、64年4月23日に息をひきとる。生前にまとまった業績は『大転換』と『ダホメと奴隷貿易』の他になく、その著作はけっして多くなかったが、死後、妻や娘または弟子たちの協力のもと膨大な資料より各国で遺稿集が刊行されている。とくに妻イロナと弟子ピアソンが尽力して刊行した『人間の経済』（*Livelihood of Man*）の反響は大きく、日本においてもすぐに翻訳が出版された。彼の著作は死後に出版されたものが多く、彼自身が晩年に発行を計画し寄稿した雑誌『共生』（*Co-Existence*）も彼の死後の創刊となった。

ポランニーの著作は死後さまざまなかたちで刊行されているが、編纂者の関心の違い等も影響し、各国で多様な著作集が存在する²¹。ノートそのまま刊行したり、翻訳を試みたり、あるいは『人間の経済』のようにノート等の断片的文章をなんとか結びつけ一連の著作として刊行したりするものもある。また、講演を基にした論考の中にはその原著が公

²⁰ 日本においても初期のポランニー紹介が栗本慎一郎らの手によって行われたこともあって、経済人類学に傾倒したポランニー像が広まった。誤ったポランニー像が世界的に流布したプロセスも若森（2011）などによって徐々に明らかになってきている（6ページ）。

²¹ 『人間の経済』はアメリカで出版され、その後各国で訳された。なお、『経済の文明史』や『市場社会と人間の自由』などは日本独自の遺稿集であって、編者の関心に基づいて編纂されている。海外ではフランスで2008年にCangianiとMaucrantによって編纂された *Essais de Karl Polanyi* などがある。

刊されず、ドイツ語版や日本語版のみが出版されている「共同体と社会」のようなものもある。要するにポランニー研究のひとつの困難として、著作の不完全性がある。

晩年のポランニーの思想を知る最大の資料として『ウィークエンド・ノート』がある。これは先に述べた 1956 年から 1958 年までカナダの自宅で週末に行なわれた勉強会の内容を弟子であり当時は大学院生であったロートシュテイン (Rotstein) が口述筆記したものである。若森 (2011) によれば、この資料はポランニーの最晩年の関心事であった科学技術と人間の自由を扱った未完の論考『自由と技術』の「輪郭や論点を証言する有力な資料」であるという (若森, 2011, 42 ページ)。しかし『ウィークエンド・ノート』も体系だったものではないため、彼の思考を推し量る他ない。彼は政治的動乱に巻き込まれたために十全な研究環境が晩年まで与えられなかった。そのため、アカデミックな領域では寡作の思想家となってしまった。ただしこのこともポランニーという人物の社会的不遇という特徴を端的に表しているといえるだろう。

ポランニーの人生を振り返ると、オーストリア・ハンガリー二重帝国に生まれ、動乱のなかを幾度も亡命を繰り返しつつ、世界中をまたにかけながら生き抜いた当時の知識人の苦悩が浮かび上がる。国が消失する姿を目の当たりにしたポランニーにとって、そのような事態を生んだ政治環境、とくに国際関係論に関心が向かうのはごく自然なことである。そして成人教育で得た経済史の知見によって当時の国際関係の真因を探るという『大転換』のテーマは、まさに彼のそれまでの半生の集大成といえる。あくまで国際政治経済的課題に注力した彼の姿が浮かび上がろう。晩年のアメリカ時代には、彼はこれまでの研究からさらに踏み込んで、経済の起源から普遍的に見られる究極的なものを探究する。それは彼なりの経済的自由主義に対する反駁であった。このように政治的動乱をきっかけとして、20 世紀をいかに解釈するかという問題が彼の研究の生涯のモチベーションであったといえるだろう。

第 2 章 「19 世紀文明」と「二重の運動」

『大転換』はポランニーの出世作である。彼はそこで、自由主義哲学に基づいて一辺倒な経済の拡大を擁護する理論とは一線を画した。資本主義の変容の必要性という当時の世界が遭遇した事件に反応し、資本主義に対するひとつのアンチテーゼを提示した。本章では、まず同書の構成と主張とを確認する。そして、これまでほとんど顧みられることのなかった「19 世紀文明」という彼独自の世界観に着目することで、社会を擁護すると考えられていた社会政策などの「二重の運動」における相反運動（カウンター・ムーブメント）が、逆に経済の拡大を手助けする可能性があったという新たな解釈を示す。

2.1 『大転換』の構成

『大転換』は「19 世紀文明は崩壊した。本書は、19 世紀文明の崩壊という出来事の政治的・経済的起源、およびそれが到来を告げた大転換に関するものである」（Polanyi, 1944, p.3, 邦訳 5 ページ）という文章から始まる。この崩壊は 20 世紀に経験した 2 度の大戦と大恐慌によってもたらされた。『大転換』の関心はその原因を探りあて、さらに崩壊後の世界の構想を描くことにある。それは従来とは全く異なる新しい社会像であり、「複合社会（complex society）」と名付けられている。

ポランニーは文明崩壊の原因を 20 世紀に特有な社会経済制度に求め、その異質性を指摘する。その異質性とはすなわち社会が経済に埋め込まれている状態（embedded）である。そこでは、経済が社会に対して優位となり、あらゆる事象が経済原則のもとで決定される。このような 20 世紀の社会制度が特異であることを示すために、彼は古代社会を例示することで、社会が経済を埋め込んでいる状態が自然であるとして議論を進める。この視点すなわち経済と社会のどちらが優位に立つのかというせめぎ合いは「二重の運動（double movement）」として結晶化する。

ポランニーが異質であるとした 20 世紀の制度はその起源を 19 世紀に持ち、「19 世紀文明」という語で語られる。「19 世紀文明」とは、市場が価格と数量とによって自動的に均衡を見つけ出し、そのような市場観を基礎として、創造、組織された国際的社会制度である。これは世界の政治経済構造を規定する。

また『大転換』の最終章である「複合社会における自由」の冒頭も「19 世紀文明の崩壊は、野蛮人による内外からの攻撃によるものではなかった。……つまりその（19 世紀文明）の解体

は、自己調整的市場の作用に対し、それによって壊滅的な打撃を受けまいとして社会が採用した措置によってもたらされたのであった」(Polanyi, 1944, p.257, 邦訳 452 ページ) というように、『大転換』は「19 世紀文明」を主題にして議論を展開している。「19 世紀文明」とは彼の主著の根幹に位置するきわめて重要な概念である。

「19 世紀文明」という鍵概念は、彼が議論を展開する舞台であるにもかかわらず、これまでの研究ではけっして着目されることがなかった²²。もちろん、「19 世紀文明」の一部の市場概念は自己調整的市場として議論されてきたが、後に示す 4 つの制度的システムを包括的に取り扱ったものはまだない。制度的システムに基づけられた「19 世紀文明」をポランニーの思想体系の重要課題として分析する意義は、彼の理論体系が当時の国際経済社会システムから導出されたものであるため、それを理解することなしに彼の理論を知ることにはできないからである。そのため、「19 世紀文明」を明らかにすることはポランニーの思想に新たな光を照らすことになる。

また、「19 世紀文明」に焦点を絞ることは彼の経歴からいっても妥当である。なぜならジャーナリスト時代に『オーストリア・エコノミスト』誌に彼が投稿した論考は、そのほとんどが国際問題を取り扱うものだったからである。国際問題とくに政治経済問題に対する関心は『大転換』では「19 世紀文明」として引き継がれている。ここではまずポランニーの議論の舞台を設定するため「19 世紀文明」について検討する。

『大転換』は全 3 部から成るが、第 I 部は「国際システム」と名付けられ「19 世紀文明」の内容とその起源についてのみ議論している。若森 (2011) は「ドイツのファシズムを理解するには、リカードゥ時代のイギリスに戻らねばならない」(Polanyi, 1944, p. 32, 邦訳 5 ページ) という一文を引用して、第 I 部が「複雑な構成と多様な主張からなる『大転換』を読み解く一つの鍵を握っている」(若森, 2011, 134 ページ) といっているように、ポランニー理論の中核は「19 世紀文明」に代表される国際システムの分析にある。ポランニーは、ナチスを生んだドイツ・ファシズムを問題視するが、その遙か昔のリカードゥ時代のイギリスにその起源があるといい、くわえて、文明の崩壊を決定的にした第二次世界大戦はヴェルサイユ体制の崩壊にその起源があったという。このように大戦というかたちをとって崩壊した「19 世紀文明」のなかにファシズムは存在し、さらに人類の負の歴史を直視し、あるべき社会を見据えようとするスタンスが、『大転換』の構成そのものに色濃くあらわれている。

²² 中山 (2010) は実質的には「19 世紀文明」と同じ「リベラル・インター・ナショナリズム」として表現するが、それによってポランニーの議論を再構成するものではない。

さて「19世紀文明」とは、19世紀に形作られ20世紀においてもなお支配的であった世界構造を示しているのだから、けっして19世紀という時間に縛り付けられた概念ではない。ポランニーによれば20世紀の大戦と大恐慌によってこの「19世紀文明」は崩壊したのであるから、20世紀の中頃まではこの社会制度が存続していた。すなわち、20世紀を19世紀のたんなる延長として彼は捉えていた。また逆に「19世紀文明」が崩壊することによって後に議論するような新世紀型の新しい社会は始まるのである。このような認識のもと、彼は文明の崩壊の真因を解明すべく「19世紀文明」を詳細に分析する。そのなかで、「19世紀文明」の特殊性はその構成要素たる自己調整的市場の虚構性に根ざすことを突きとめた。

2.2 「19世紀文明」の4つの制度的システム

ポランニーによれば「19世紀文明」は4つの制度的システムから成り立っている。すなわち、バランス・オブ・パワー・システム (the balance-of-power system)、国際金本位制 (the international gold standard)、自己調整的市場 (the self-regulating market)、そして自由主義的国家 (the liberal state) である。これら4つは国内－国際問題、政治－経済問題という二分法がそれぞれ成立する。つまりバランス・オブ・パワー・システムが国際的政治的問題、国際金本位制が国際的経済的問題、自己調整的市場が国内的経済的問題、そして自由主義的国家が国内的政治的問題となる。彼はこのような4象限で当時の世界構造を捉えた。この区分は表1にまとめている。

さらに、ポランニーはこれら析出した4つの制度的システムをたんに平面に並べるのではなく、それぞれの生成の順序および機能に着目して立体的に構成する。

「この体制（19世紀文明）の源泉であり、母体であったものは、自己調整的市場であった。ある特定の文明の勃興をもたらしたのは、この画期的発明である。金本位制は国内市場システムを国際的に拡大しようとした試みにすぎなかった。また、バランス・オブ・パワー・システムは、金本位制の上に組み立てられ、ある場合にはそれを通して機能した上部構造であった。さらに、自由主義的国家は、それ自体が自己調整的市場から生み出されたものであった。19世紀の制度的システムを構成する鍵は、市場経済を支配する法則にあった」（Polanyi, 1944, p.3, 邦訳6ページ、括弧内は筆者）。

「19世紀文明」は自己調整的市場によって形作られた。いわば自己調整的市場の子である 3

つの制度的システムは、自己調整的市場と手をたずさえて「19世紀文明」という20世紀を席卷する世界を形成したのである。以下では4つの制度的システムを見ることとする。

バランス・オブ・パワー・システムは「19世紀文明」の成立に必要なものであり、文明の生成過程で重要な役割を果たしたが、その実質的な中身は関係する諸国家の行動指針を示したものに過ぎない。この場合の諸国家とはヨーロッパ諸国を指し、トルコ以外の中東イスラム諸国やアジア諸国などは含まれていない。後述するが、ポランニーの認識した世界とはヨーロッパのことを指し、「19世紀文明」もおおよそヨーロッパ世界のみを対象としたものにしか過ぎないという限界がある。これが彼の世界観の特徴である。

バランス・オブ・パワー・システムとはたんなる各国の行動指針にしか過ぎないが、しかしながら意図せざる結果として諸国家の独立を維持するという機能を有した。表面的にはバランス・オブ・パワー・システムが「1世紀の間、列強国間にいかなる長期的かつ破壊的な戦争も発生させる」(Polanyi, 1944, p.3, 邦訳5ページ)ことを防いでいた。しかし、「バランス・オブ・パワー・システムは、ひとたびそれを支えていた世界経済が機能しなくなると、もはや平和を確保することができなくなった」(Polanyi, 1944, p.4, 邦訳7ページ)というように、その機能は世界経済に依存し、それが従来どおりに機能しなくなれば平和を確保することができなくなる。『大転換』第I部の課題はこの世界経済に規定された国際政治における平和の構図を描くことであった。ここに経済システムに依存する国際平和という視点が確認される。またコロンビア大学での講義ノートには「長く破壊的な戦争からの自由をかなり確保した」(Polanyi, 2014, p.209)という。いわばバランス・オブ・パワー・システムが各国を調和させ、平和な状態であることがまさに「19世紀文明」といえよう。「19世紀文明」の表層はバランス・オブ・パワー・システムの体現である。

国際金本位制は、「世界経済が独特のシステムに組織されていたことを象徴的に示す」(Polanyi, 1944, p.3, 邦訳5ページ)ものであり、また「ほぼ地球規模の経済的協力の広大なシステムの確固たる基礎」(Polanyi, 1944, p.209)となつて、「19世紀文明」を維持させる機能を有した。逆に述べれば、このシステムの瓦解が「19世紀文明」の崩壊の直接的な原因になったとポランニーは言う。「19世紀文明」崩壊の最終的な引き金となつた国際金本位制の具体的な機能とは、通貨的信用を国家に供与したことであった。そのため、彼は通貨的信用の縮小が文明の崩壊をもたらせたと考える。

文明維持の実質的形態であった通貨的信用の確保による「19世紀文明」的平和維持の裏側には、国際金融業者すなわち大銀行家(haute finance)の活躍があるとポランニーは分析する。

「彼ら（大銀行家）は、戦争の資金を調達することでその財産を築いた。彼らには道徳的な判断は通じなかった。彼らにとって、小さな、短期間の、局地的な戦争はいくつあってもかまわなかった」（Polanyi, 1944, p. 10, 邦訳 16 ページ, 括弧内は筆者）。

ここで言及されている大銀行家とはユダヤ系のマーチャント・バンカーであり、具体的にはロスチャイルド家を指している。彼らの行動原理は利潤志向であり、その方法は各国政府に戦費を貸し付けることで実際に財を築いたのである。つまり、国家に戦争を行わしめることで利益を得ていたのであって、いうなれば戦争を好んだ。ただし、これらの戦争は、貨幣市場を大混乱に陥らせるものであってはならない。というのも、彼らの債券がデフォルトを起こせば彼ら自身が損失を被るため、そのような状況に陥れば利潤動機で行動する彼らにとっては元も子もないからである。つまり、大銀行家は大きすぎない小さな局地的・限定的戦争を好んだ。

一方で、ポランニーは、国際金融業者が平和システムを維持する手段を提供したという評価を下し、彼らは戦争だけでなく平和をもたらしたキーパーソンだと捉える。すなわち、彼らの利潤行動が国際的な決済システムを潤滑に運営させ、各国を市場取引によって経済的に一体化することを可能にした。そして銀行家自身は利潤動機から大戦争を厭い、それを起こさぬよう行動した。そのような利潤動機を起点とする大戦回避行動によって国際金融業者の世界的なネットワークが、当時のヨーロッパ世界では、結果として、「19世紀文明」の維持すなわち平和という1つの目的のために協力する礎を作ったのである。

「地球という惑星の諸民族がその重圧に従わざるをえなかった革命的転換のさなかにおいて、事実のもつ必然性によって、全面的平和の前提条件を確保するという仕事が彼ら（国際金融業者）の肩にかかることになったのである」（Polanyi, 1944, p.11, 邦訳 16 ページ, 括弧内は筆者）。

このような大銀行家の行動に支えられて、国際金本位制が「19世紀文明」の平和すなわち第一次世界大戦が勃発するまでの「平和の100年」を維持したとポランニーは分析する。

自己調整的市場は、ポランニーの「19世紀文明」を考察する際の鍵概念である。彼によれば、自己調整的市場は「前代未聞の物質的反映を生み出した」（Polanyi, 1944, p.3, 邦訳 5 ページ）ものであり、「19世紀文明」の他の制度的システム全ての源泉である一方、歴史上きわめて稀な存在でもあって、「社会の人間的実存と自然的実存を崩壊させることなしには、一瞬たりと

も存在し得ない」(Polanyi, 1944, p.3, 邦訳 6 ページ) という。彼は自己調整的市場では「すべての生産が市場における販売のために行われ、すべての所得がそのような販売から派生する」(Polanyi, 1944, p.69, 邦訳 120 ページ) と述べ、いわゆる商品経済を前提として、生産と販売の連関を問題視する。さらに自己調整的市場のもとでは社会のルールが、生産物が販売される際に形成される価格という尺度によって規定されており、それから逃れることができないことを意味する。これはあらゆるものが商品として扱われることを指すのであり、たしかに 20 世紀までの繁栄はこの制度によって一部担われた。

ここで注意すべきことは、ポランニーにとって、あくまで市場と自己調整的市場は異なるという事実である。彼は人類の本来的な生活形態でない「19 世紀文明」の元凶である自己調整的市場を痛烈に批判するが、市場そのものを否定してはいない。経済における市場の存在を認めつつも、それが社会を席卷していることを危険視したのである。自己調整的でなければ、市場は否定されず、人類の発展に大きく寄与するため歓迎される。しかしそれは市場という制度を人類が利用する限りにおいて認められることであり、人間が市場に支配され、社会を席卷する自己調整的市場を認めることには迎合できない。そのため、彼の晩年の著作に見られる古代社会への叙述においても市場そのものを否定するという議論は確認できない。この点については後に詳述する。

自由主義的国家は、バランス・オブ・パワー・システムと同様に国家という主体によって、特徴づけられる制度的システムである。それは経済的自由主義を標榜する国家群を指し、各国が同じように経済的自由主義を保障するように対外的にも主張する。たとえば、自由貿易の源泉であるとされるイギリスの木綿工業を例にとると、それが主導的な輸出産業となるまでは、多くの保護主義的政策、とくに木綿の交換を禁止する法律が採用された。木綿工業は、一見して当初より自由貿易を志向し、またそのように発展した産業であると考えられるが、実際は、あくまでも木綿工業の生産領域における制限の解放が望まれたただけであった (Polanyi, 1944, p. 142, 邦訳 248 ページ)。また、ポランニーの認識によれば、自由主義的国家は国内問題を最大の関心事として捉えるため、国内経済の繁栄を重視する。そのような国家群によって形成される国際社会が彼にとっての「19 世紀文明」であった。

このようにポランニーが批判する自由主義とは、「自由貿易」を確保するために介入を許す考えである。先の木綿工業の例において、政府は保護政策を施行することで貿易に介入し、その後「自由」を主張した。それは実際にはあらゆる規制を緩和させようとする無政府主義的な自由とは反するが、福祉の充実を叫ぶ立場とも異なる。国家が作成した枠組みの中で最大限

経済的自由を希求する態度が自由主義であって、そのような態度を称揚し整合的な仕組みを標榜する国が自由主義的国家となる。そのため、彼は自由主義が真に自由であることは一度もなかったと批判する。

以上の議論より、「19世紀文明」の主人公は国家であることがわかっていく。国家間を結ぶいわば接着剤として国際金融業者が想定されているが、その他の主体は想定されていない。生産組織としての企業および労働者としての一般国民などはのちの議論に登場するけれども、国家の構成要素である政府や官僚といった実際の政策の担い手の顔は明らかでない。というより、たんにポランニーがそれらの人々へ関心が向かなかつたのであろう。繰り返すが、彼の関心はジャーナリスト時代より、国際問題にあり、そこでも国家の躍動がおもな研究対象であった。とくに『大転換』では国家間の関係を重視するいわばマクロ的視点が窺えるであろう。

ポランニーは、以上のように、当時の世界を「19世紀文明」として捉え、自己調整的市場が社会を席卷している特殊な状況を批判した。先述のように、自己調整的市場が架空のものであると明らかにすることが『大転換』の主題であり、それはとりもなおさず、「19世紀文明」を批判することである。このような「19世紀文明」を乗り越え、新たな社会像すなわち「複合社会」の到来の必要性を主張した。そのため、本研究は「19世紀文明」の形態的変遷の果てに「複合社会」が存在すると捉える。

表1 「19世紀文明」の4つの制度的システム

| | 国際 | 国内 |
|----|------------------|---------|
| 経済 | 国際金本位制 | 自己調整的市場 |
| 政治 | バランス・オブ・パワー・システム | 自由主義的国家 |

2.3 制度的システムの相互連関

ここまでは、ポランニーが直接言及した各概念を整理してきたが、本節ではそのような概念から導き出される「19世紀文明」の崩壊局面を描写する。さらに、これまでの研究を基にして、「19世紀文明」を再構築する。

はじめに、「19世紀文明」の根源である自己調整的市場について見ていこう。上述したように、これは社会が市場で形成される価格によってその尺度を規定されている状況を指し、同時

に、あらゆるものの商品化が必要となった状態である。もちろん土地、労働、貨幣という擬制商品が必要とされており、それは、すなわち、経済と社会との分離を意味する。本来は社会的なものであった労働、土地、貨幣が社会性を取り払われて市場にて操作されることとなる。

ポランニーの言う自己調整的市場は空想であって、実体を持たず、あくまで観念・理念型でしかない（柳田，2001）。したがって、ホモ・エコノミクスという教義が浸透し、経済社会は、あたかも政治的圧力とは独立した経済行動によって基礎付けられていると人々に思わせたことが自己調整的市場の機能である。あくまで観念であるため、純粋な自己調整的市場はそもそも存在しない。自己調整的市場とはフィクションであり1つの理念形でしかないが、それが世に浸透することで実際に「19世紀文明」の母体となって一種の世界システムを形成した。ここでは自己調整的市場が観念にすぎないということを強調しておこう。

2つ目の国際金本位制は、「19世紀文明」を維持させたものであったため、その瓦解が「19世紀文明」崩壊の引き金になった。先述のとおり、大銀行家による平和が「19世紀文明」維持の鍵であった。それには①取引遂行期待と②信用できる貨幣が自ずと必要となる。①は、大銀行家と国家との間で行われる戦費の貸付とそれが遂行される確証である。つまり取引そのものを保証する。②は、取引が成立した後、支払われた貨幣の価値の安定性である。すなわち、通貨価値の安定が、通貨の信用をもたらす。これら2つが確保されなければ、大銀行家は商業を通じた安定を提供し得ない²³。

国際金本位制は、当時の世界にとって、上の①②のために不可欠であり、また両者を同時に解決しえた。後者の問題に関しては、金が地金となることで必然的にその価値が保証される。一方、支払い行為そのものの保証は、貿易によって富が拡大することが認識され、略奪よりも貿易のほうが富の蓄積に有効であると自覚されることによってなされる。これはすなわち、平和が確立されることであるが、これはまさに金本位制によって促進された。

くわえて、ここで重要なのは、国際金本位制が、当該政府による現実の制度として運用されている点である。さきほどの、観念として成立している自己調整的市場とは、この点において決定的に異なる。国際金本位制は制度的システムの中で唯一実体を持った要素である。

²³ 逆に2つの課題の解決が保証されない場合を想定してみよう。前者の取引遂行期待が保証されない場合に関しては、たとえば、海賊行為等による略奪を基礎とする「交易」が考えられる。モノの移動があるため、ポランニーの考察からは、交易として扱うことが可能である。しかし、もちろんそれは平和を提供しない。略奪そのものが平和的でないだけでなく、略奪が行われるという予想が高まること（取引が不安定になること）で、平和的な取引も縮小し、貿易によるネットワークが作る平和も構築不可能となる。

一方、信用できる貨幣が確保されない場合に関しては、金融市場でのデフォルト期待の高まりを意味する。取引後に手に入る貨幣が無価値であれば、売り手がきわめて不利な状況となるため、そもそも両者の合意にもとづく取引そのものが行われない。

また、国際金本位制は政府の後ろ盾による実体を持つ制度であるため、このシステムは各国政府の選択を表したものと考えられる。当時は金本位制の維持かそれとも離脱かが問題となっており、国際金本位性という制度自体はそれらの選択の結果、導きだされるものとして想定可能である。そのため国際金本位制を重視することは、その裏で兌換紙幣制度の可能性を示唆する。表裏一体となった国際金本位制と紙券貨幣制度との重視がポランニーの社会経済思想を解く点で鍵となる。貨幣制度が金本位制から紙券貨幣制へと裏返ることで国際金融業者が平和維持活動を行えず、大戦をもたらし、「19世紀文明」は崩壊していく。

つづいて、バランス・オブ・パワー・システムは、意図せざる結果として諸国家の独立を維持した。ポランニーの想定では独立という平和も、絶え間の無い戦争の存在を前提としており、これは戦争と平和の構成要素が原理的に同じであることを意味する。したがって、バランス・オブ・パワー・システムによって作られた「19世紀文明」はつねに大戦への危機をはらむ。「19世紀文明」は諸国家の独立による平和というかたちで安定してはいるが、崩壊への危機とつねに直面している。それは、彼が国家という分析単位を前提とするためであり、この点からも国家が中心となる世界としての「19世紀文明」観の特徴が窺える。

また、ポランニーは諸国家を並立に扱い、特定の超大国を想定しない。もちろん、彼は大国としてのイギリスの存在は認知しており、『大転換』でもイギリスを、ドイツやフランス、アメリカとは一段違った扱いをしているが、「19世紀文明」として世界を特徴付ける際には、そのような視点はない。彼の分析には大国の存在が明示的に導入されていない。そのような意味では当時の歴史的事実から距離をとって、普遍的な理論モデルとして世界を叙述しようとする姿勢が確認される。各国家の相互依存関係の上に成り立った世界を眺めている。

最後に、自由主義的国家であるが、これは保護主義的傾向をもつ国家政策の採用を意味する。この点は矛盾するように思われるかもしれない。しかし、ポランニーは経済的自由主義とくに自由貿易や自由放任の教義そのものを保護するという意味で、自由主義的国家は保護主義的性格を有すると言う。すなわち、

「自由放任に、自然なところは一つなかった。自由市場は、事態の自然な成り行きに任せていたら出現しなかったことだろう。代表的な自由貿易産業である綿工業が、保護的な関税、輸出奨励金、および間接的賃金扶助のおかげで創設されたように、自由貿易それ自体も国家によって実施されたのである」(Polanyi, 1944, p.145, 邦訳 252 ページ)。

「自由主義者の行動それ自体が次のことを明らかにしている。すなわち自由貿易の維持、あるいはわれわれの言葉でいえば自己調整的市場の維持が干渉行動を排除するどころかその実施を必要とし、また労働組合や反トラスト法にみられるように、自由主義者自身が国家の側による強制的な行動を常に要求したことである」(Polanyi, 1944, p.157, 邦訳 268 ページ)。

自由主義的国家は、神聖同盟期のように諸国家がナショナリズムを抑制する動きを見せたのと違い、自国の利益のみを考察対象にいて行動する国家主体を意味する。もちろん先程述べたようにバランス・オブ・パワー・システムとして他国の行動を注意深く観察するが、それもあくまで自身の国益を希求することが原動力となっている。

具体的には、それは自己調整的市場の保証者としての役割を果たす国家像である。ここでも、ポランニーの分析対象が国家という単位で構成されている。また、その国家は国民経済に焦点を絞り、国内問題への関心をとくに示す。国内問題をいかに解決するか自由主義的国家の行動は集約される。これはマクロ経済と同様の視点と言えよう²⁴。

ポランニーの分析単位が国家であること、すなわち「19世紀文明」の主体は国家しか存在しないことは、これまで幾度も述べた。さらに、この自由主義的国家という論理からすれば、この主体は主権国家以外には攻撃的に作用する。自己のリベラルな論理を広め、他者に押し付ける性格が自由主義的国家である²⁵。ポランニーの視座によると自国の関与する問題に対し、各国が自国での解決を優先すると考えられるため、彼は国家間の問題を国際的な次元でしか捉えられていない。彼にとってリベラルな国家間では干渉が不能である。したがって、グローバルな視点は生まれない。彼はこのように各国が自国の利益を優先する自由な行動をとれる制度を問題視したのである。

以上のことから、ポランニーにとっての「19世紀文明」という概念を集約するのならば、自己調整的市場から生み出された自由主義的国家という考えが、バランス・オブ・パワー・システムと金本位制を採用し、その文明を形成したということになる。ポランニーは各国が自己調整的市場という理念のもと、他国などからの干渉も無しに、自己調整的市場を

²⁴ 伝統的な IS-LM モデルや開放経済のマンデル＝フレミングモデルを考慮した際にもポランニーの議論は整合的である。というより、むしろ、その方が理解を促す。たとえば固定相場制（金本位制）において、過少雇用均衡が存在する場合、失業を解決するために財政金融政策を政府は行うだろう。しかし、それは、失業を輸出する隣人窮乏化政策でしかない。一国の GDP のみを問題としているために、そのような一国家の関心にもとづく部分的な最適化を行う事態が発生するのである。これはまさにポランニーが認識した自由主義的国家の問題に他ならない。

²⁵ 例として、中山（2000）は、民族という国家より小さい単位に対して、ポランニーの言う自由主義的国家が何もアプローチできないことを挙げている。また、民族の独立を押しやえ込もうとする行為も自由主義的国家の保護主義的傾向として示す。

標榜するリベラルな教義そのものを保護する政策が、国家によって自由に採択される事態を危険視したのである。

2.4 「二重の運動」と擬制商品論

本節では、ポランニー理論の代表的概念である「二重の運動」論を確認するとともに、それが「19世紀文明」から導き出されたことを示す。この作業によりこれまで不明瞭であった「19世紀文明」と「二重の運動」との関係が明らかになる。

「二重の運動」概念はポランニー特有のものであり、その斬新さから今日でも経済的自由主義を批判するさまざまな文脈においてしばしば引用されている。しかしながら、この概念は、彼が分析対象とした19世紀の歴史に対する詳細な考察から導きだされたものであるため、必ずしも現代にそのまま適用することは妥当でない。

ポランニーは以下のように歴史的運動法則としての「二重の運動」を示す。

「19世紀における社会の歴史は、二重の運動の結果であった。すなわち、本来的商品に関する市場組織の拡大は、擬制商品に関してそれを制限しようとする動きをともなったのである」(Polanyi, 1944, p. 79, 邦訳 130 ページ)。

つまり、19世紀の歴史は市場の拡大のみによって形成されたものではなく、市場の拡大に対する反作用を伴って発展してきた。反作用の対象となった擬制商品とは、本来商品としての性格を有さないが、商品として扱われた財のことである。後述するが、彼曰く、商品とは販売のために生産されたものであるため、本来的には商品でないにもかかわらず、あたかも商品であるかのように取り扱われている有用物が擬制商品となる。

また、先に示した自己調整的市場は「19世紀文明」の「源泉であり、母体」(Polanyi, 1944, p. 3, 邦訳 5 ページ)となった制度的システムであるが、それも実際のところ不完全な形でしか実現されてこなかった。このことを「二重の運動」を用いて以下のように示す。

「この運動（二重の運動）は、社会における二つの組織原理の作用として擬人化することができる。それらはともに、自己のために特徴的な制度的目標を設定し、そのために特定の社会的勢力の支持を得、また独自の特徴的な手段を用いたのである。一方の組織原理とは、経済的自由主義の原理であった。それは自己調整的市場の確立を目標とし、商業階級の支持に依拠しながら、そ

の手段として自由放任と自由貿易を広く利用したのである。もう一方は、社会防衛の原理であった。それは人間、自然及び生産組織の保全を目標とし、市場の有害な作用によって最も直接的に影響をうける人々、すなわち労働者階級及び地主階級を中心にそれ以外の人々の支持にも依拠しながら、保護立法、競争制限的組織、その他の介入方法を手段として利用したのであった」(Polanyi, 1944, p.138, 邦訳 240 ページ, 括弧内は筆者)。

したがって、「二重の運動」とは市場の拡大運動とそれに相反する社会の防衛運動としてまとめることができよう。ポランニーはこの概念を用いて、『大転換』の主題である自己調整的市場の虚構性を明らかにした。

では、具体的に市場の拡大運動と社会の防衛運動とは何を指し示すのであろうか。前者は第一に、自己調整的市場の確立を標榜するものである。これは地理的のみならず、あらゆる領域に自己調整的な論理にもとづく市場を広げ、マーケットメカニズムによる価格や数量の決定理論を適用することを指す。オーソドックスな経済理論が想定する伝統的な市場像の確立、そしてその概念の社会への浸透が市場の拡大運動である。18世紀の産業革命以後に見られた広義のグローバル化はまさにこの拡大運動として捉えられている²⁶。なかでもポランニーは労働、土地、貨幣に着眼し、それら3つの財を他のものとは区別し、それら3つに対して本来的には商品と成り得ないという意味で「商品擬制(commodity fiction)」が行われているとして問題視した。

ポランニーにとっての商品とは、「販売のために生産された品物」(Polanyi, 1944, p. 75, 邦訳 125 ページ)であり、当初より販売を想定して生産したものしか市場にそぐわないという。その意味では少なくとも、これら3つは、販売されることを想定して生産されていない²⁷。すなわち、労働は人間の言い換えに過ぎず、土地と貨幣もそれぞれ自然と購買力の別称であると主張する。言うまでもなく人間、自然、購買力は販売を目的として作られたものではない。このように、本来、商品たり得ないものがあたかも商品として市場で扱われ、価格という尺度にもとづいて取引されること、また、そのような取引の確立を目指すことが、市場の拡大運動である。彼にとって土地、労働、貨幣はたんなる有用物であって、商品ではない。市場の拡大とりわけ商品の擬制化とは、社会的な存在であるはずの有用物から、社会的要素を奪い、社会との

²⁶ このようなグローバル化と市場の拡大運動との関係をもとにポランニーを論ずる現代社会論は散見される。たとえば佐伯(2009)や中沢(2011)など。

²⁷ 先に見たように、自己調整の意味が商品の定義と酷似していることが窺えるであろう。ポランニーの思想体系では、商品と自己調整とはセットで考察されるべきものである。

つながりを切ることで、市場での取引対象とすることである。彼は、この拡大運動の非人道的側面に対して「悪魔のひき臼(satanic mill)」という表現をあたえ、痛烈に批判した。

一方、社会の防衛運動は、このような市場の拡大運動に対抗し、拡大を抑制するものとして定義されている。それは労働、土地、貨幣として擬制的に商品化される人間、自然、購買力を市場の圧力から守る動きであり、また場合によっては商品化された本源的生産要素を再び社会につなげる動きである。

具体的には、労働においては相反運動が社会政策という形で暴力的な市場の浸食作用を防いだ。とくに、ポランニーはチャーティスト運動やロバート・オーウェンの活動を高く評価し、これらを労働側面における社会からの防衛運動の典型として挙げている。工場法によって労働が、市場に脅かされた人間的側面を回復することは直感的にも理解しやすいであろう。

また、土地に関しては、農業関税や保護主義的政策が社会の防衛運動にあたる。土地は自然の別称であったため、農業のための関税は自然を保護することであり、また保護主義的政策が実施されると、各国の自由主義的な貿易は控えられ、経済的自給自足の傾向が強くなる。保護主義的政策は国際金融業者が活躍する国際貿易を縮小させる。これらの諸政策は、当然、行為の主体としての国家の存在を前提とする。したがって、この点においても、自国の利益をその主たる関心とする自由主義的国家の特徴が窺え、「19世紀文明」を念頭に議論が展開されていることがわらう。また、国際貿易と土地の保護において、国際金融業者と国家との間接的な対峙が見出せる。このような複雑な関係が「19世紀文明」における「二重の運動」である。

さらに、貨幣は紙券貨幣制度によって、人間の本来的な購買力の市場取引を制限した。後に詳述するが、これは国家の後ろ盾のもとに、中央銀行によってとられた国内の生産組織すなわち企業を守るための行動であり、拡大する市場への対処であった。つまり、企業の存続のためには政府の存在が不可欠である。そのため、貨幣側面での「二重の運動」においても4つ目の制度的システムである自由主義的国家像が浮上する。このようにポランニーの「19世紀文明」内では市場と国家とが不調和をきたす。

以上が「二重の運動」の概要である。次節では「二重の運動」が「19世紀文明」のもとでどのように作用したのかを示す

2.5 「19世紀文明」に立脚した「二重の運動」

2.3節でみたような「19世紀文明」という概念に立脚した場合、前節の「二重の運動」はどのように映るのであろうか。本節では貨幣・労働・土地の3つの領域について「二重の運動」

論を「19世紀文明」との関係において再検討していく。

2.5.1 貨幣の「二重の運動」

まず、貨幣領域における「二重の運動」を検討しよう。貨幣領域における「二重の運動」とは、金本位制と紙券貨幣制との対立を指し、前者が市場の拡大運動に、後者が社会の防衛運動にあたる。

市場の拡大運動は、ポランニーによれば必然的に生産組織である企業の倒産を招く。それは、商品貨幣の使用に伴う不可避のデフレが原因である。たとえば、貝や金など何でもよいが、商品貨幣を使用するもとで国内経済取引が活発となるとしよう。すると、当然ながら取引量増加のため、商品貨幣に対する支払い需要が従来よりも増加し、貨幣となった財とその他の財とのバランスを考慮すれば相対的な貨幣不足が発生する。

このような状況下で、商品貨幣となる財が社会的に入手可能であれば、比較的容易に追加的な貨幣をこの経済に導入することができよう。しかし、ポランニーが生きた時代の商品貨幣は金である。金が地金として使用されているために、その増加は新たな金山を見つけること以外に無く、追加的に貨幣を供給することは困難である。したがって、金が量的に制約されているために、貨幣の取引需要が高まると、相対的に貨幣不足となり、他の財とのバランスから貨幣価値が増価することとなる。そのため、商品貨幣を使用する経済は、経済活動が活発になるに伴い、不可避のデフレと直面する。

デフレにより商品価格も下落するが、一方で労働者の賃金が下方硬直性を有するとポランニーは想定する。商品価格が下落するにもかかわらず、賃金が商品価格と同じように下落しないため、企業の利潤は低下することとなる。その結果、生産組織が破綻してしまうという論理を彼は導く。このように商品貨幣経済では、自己調整的市場の主人公たる生産組織が、自己調整的市場から派生した金本位制によって破壊されてしまうというパラドックスを生む。

他方、社会の防衛運動は、上記のように市場の拡大運動で発生した倒産の危機から企業たる生産組織を保護するものであり、企業の破綻を紙券貨幣によって防ぐ。具体的には、商品貨幣経済に潜む不可避のデフレを認めつつも、先に示した商品貨幣の量的制約を撤廃することで防衛する。貨幣の金との兌換を必ずしも保証しないことで商品貨幣に対する金の制約を排除し、同時に、紙幣を導入することで追加的な貨幣供給を可能とする。経済取引が活発となり支払い需要が増大した経済でも、追加的な貨幣を供給すればデフレを回避できる。このような文脈において、紙券貨幣は貨幣領域における市場に対する社会からの防衛運動として理解されるのである。

ここでの紙券貨幣は、商品貨幣と違い自己調整的市場だけによって取り扱われることはない。紙券貨幣の存在にはその価値を保証する国家や銀行の存在が不可欠である。そのため紙券貨幣制度は、デフレの結果として生じる企業破綻を国家がその信用を頼りに通貨を発行することで救済する企業保護政策である。それは経済的領域すなわち自己調整的市場で取り扱われていた貨幣を、政治的領域に移すことである。紙券貨幣制度とはポランニーにとっては、貨幣の政治領域化に他ならない。

ここではじめて企業という主体が登場する。そこでは、市場と人間との緩衝材としての企業観というポランニー独特の見解が見受けられるだろう。また、国際的な自己調整的市場の論理に対抗するために、自由主義的国家が貨幣の政治領域化という保護主義政策を採用したと解釈可能である。企業を守る紙券貨幣制度は通貨を政治領域へ持ち込むことを意味し、それがすなわち、社会の防衛であった。

しかしながら、ここで大きな問題が浮上する。それは、財政規律の問題である。紙券貨幣を発行することで、当然ながら国家の負債が増えよう。それはもちろん当該通貨の信用に影響を及ぼす。つまり、国家はデフレに対処することの代償として、通貨の信用を下落させてしまう。信用が低下すれば前述のように、国際金融業者が活躍できない。国際金融業者の利得動機に基づく各国への貸付が「19世紀文明」の平和を維持していたため、それらが縮小すれば平和は瓦解してしまう。したがって、紙券貨幣の導入により、国際金融業者の経済活動が不活発となり、さらにそれによって「19世紀文明」は崩壊したのである。このように、貨幣制度における社会の防衛運動は、結局のところ文明の崩壊を導いてしまった。

「19世紀文明」が崩壊する局面において、鍵となるのは国際金本位制であった。しかし、それは国際金本位制というその制度が現実のシステムとして実施されていたからに他ならない。逆に言えば、自己調整的市場は「19世紀文明」を考察する際にはきわめて重視されていたにもかかわらず、現実的な制度ではなくあくまで観念でしかなかったため、それが放棄されても崩壊の局面では積極的に関与していない。というより、その放棄が認識されていなかったという方が適切であろう。その証拠に、紙券貨幣を導入する理由ともなった物価下落と賃金下落とのタイムラグの存在が挙げられる。

物価の下落と賃金の下落とのタイムラグは、市場の拡大運動の中で導出された問題であった。しかし、これは純粋な市場の拡大の論理、すなわち、自己調整的市場からは説明がつくものではない。市場の拡大運動において、国内経済の活発化により企業が破綻することは自己調整的市場の枠組みである。そこでは伸縮的な賃金が想定されているため、物価下落と賃金下落との

間のタイムラグは発生しない。しかしながら、われわれはポランニーの議論を追うことで、それを知覚できた。すなわち、市場の拡大運動の中ですら自己調整的な論理が放棄されていた。結局のところ、タイムラグとは、そのような自己調整的市場の論理の放棄が表出したことである。このように、タイムラグが表出するためには観念としての自己調整的市場の機能を阻み、伸縮的な賃金を実現させないながしかの現実的制度が存在しなければならない。それがまさに社会政策である。

社会政策とは労働者の待遇や生活改善などが思い起こされるが、ポランニーの文脈に即せば、人間の実存を自己調整的市場という悪魔のひき臼から守る運動であった。また、社会政策の助けを借りて、労働者が企業と対峙することで、賃金下落への抵抗が可能となったのである。すなわち、社会政策は労働局面における市場の拡大運動に対する社会からの防衛運動の一形態であった。そこで、つぎに、社会政策を生み出した労働領域における「二重の運動」について検討しよう。

2.5.2 労働の「二重の運動」

労働の領域における「二重の運動」という観点から見れば、市場の拡大運動は、人間を労働という名で擬制的に商品として取扱うことを意味する。労働における市場の拡大運動は、それまで血縁、地縁、同業者仲間、信仰集団などで結びついていた人間を個人に解体し、そして自己調整的市場の論理によって運営される労働市場を創設した。

「経済的自由主義は、契約自由の原理を非干渉的な原理であると説明するのを常としていたが、実はそれは、ある特定の干渉、すなわち個人間の非契約的關係（血縁、隣人、同業者仲間、信仰集団）を破壊し、そうした關係の自生的な再形成を妨げるような干渉を好ましいとする根深い偏見の表明にほかならなかった」（Polanyi, 1944, p. 171, 邦訳 297 ページ, 括弧内は筆者）。

一方、労働における社会の防衛運動とは、市場の拡大運動でバラバラにされた個人をもう一度結束させ、市場の圧力から人間を保護する動きである。チャーティスト運動、組合組織、工場法や労働立法の成立がそれであった。これらは社会政策として 19 世紀から 20 世紀にかけて実現されたものである。つまり、ポランニーにとっての社会政策の本質とは、人間の集合や結合を促す動きであった。すなわち、

「時として、社会立法、工場法、失業保険、そして何よりも労働組合などというさまざまな制

度は、労働の流動性および賃金の柔軟性を妨害するものではなかったのであると論じられる。

しかしこのように主張することは、右のような諸制度が所期の目的を全く果たさなかったと論じているに等しい。というのは、そうした制度の目的とは、まさに人間労働に関する需要と供給の法則に干渉し、人間労働を市場の作用から守ることにあったのである」(Polanyi, 1944, p. 185, 邦訳 316 ページ)。

このように社会政策が人間労働に対する需給原則の浸透に干渉した。人々が結束することで、賃金下落への抵抗が可能となる。ここから前節で見た賃金と物価とのタイムラグが社会政策によってもたらされたと導かれる。

しかしポランニーは一方で、自己調整的な労働市場は「商品であるとされた労働の人間的な性格を確保する」(Polanyi, 1944, p.185, 邦訳 316 ページ) 場合に限って機能する。社会政策が労働者の人間性を確保することは既にみたが、それはけっして市場の拡大運動を阻止するものではなかった。むしろ、社会政策が長時間労働への制約をかけたり、賃金の下限を設定したりすることは、労働者の人間性を確保し、同時に労働市場を機能させた。なぜなら、社会政策がなければ労働から退出することしか選択肢がなかった労働者が、就労可能となったからである。そのため結果的に、結束を促す社会政策は労働市場を安定化させてしまった。

社会政策は、自己調整的市場の論理に基づく市場の拡大運動に対抗するために、社会の防衛運動として発生したが、結果として、労働市場の安定化をもたらしてしまった。労働市場の安定化は、市場の拡大運動の一翼を担い、「19世紀文明」の教義である自己調整的市場を強化すると同時に、人間の不安定化を招いた。したがって、社会政策は労働市場があたかも自己調整的であるかのようなメッキを塗ったのである。当然ながら、この労働市場は部分的にしか自己調整的ではなかった。

かくしてポランニーの議論を再構築することで、完全には自己調整的でない労働市場が、「19世紀文明」において重要な役割を担っていたことがわかった。社会政策により労働者の人間性が確保されることで、彼らによる賃金下落への抵抗が可能となった。そして、その抵抗がデフレ下で企業の利潤を圧迫し、貨幣領域での社会の防衛運動の引き金を引いた。さらに、その矛盾は国際金融業者を経由して「19世紀文明」を崩壊させていくのである。

以上のように、紙券貨幣への転換が文明の崩壊を招いた最終的な引き金であれば、「二重の運動」という概念は崩壊への一部を記したものである。ポランニーの論理を素直に読み取れば、「二重の運動」における社会の防衛が、労働や貨幣の社会化・政治化を促し、社会安定を導い

たとする解釈は妥当でない。市場の拡大と社会の防衛との両者を含む「二重の運動」という概念こそが、「19世紀文明」崩壊の道筋そのものである。それは結果的には社会を不安定化させ、大きな転換をもたらした。

2.5.3 土地の「二重の運動」

最後に、土地における「二重の運動」についても言及しよう。ポランニーにとって土地とは自然の別称であって、その本来的な役割は、売買や生産のための空間ではない。

「土地の経済的役割は、土地のもつ多くの役割のうちの一つにすぎない。土地は人間生活に安定性を与えるものであり、また人間の居住の場である。それは人間の物理的安全のための一条件であり、風景であり、また季節の移ろいである」(Polanyi, 1944, p. 187, 邦訳 325 ページ)。

そのため土地として使用されている自然は、自己調整的市場の拡大に対してそれを守ろうとする社会からの反発を伴った。社会運動は保護政策や農業関税として結実し、なかでも封建制と地主階級の保守主義とがそれを担った。なぜなら、商業者階級が率先した土地の市場化とはまさに封建制の解体を意味するため、封建領主たちはそれに抵抗したからである。よって、意図せざることであるが²⁸、土地の流動化のもたらす悲惨な影響を抑える結果となった。

ここで、土地の流動化を防いだ者が地主階級であったために、とうぜんその反対勢力である商業階級と小農は土地からの解放を求め、自己調整的市場の拡大を擁護する。ポランニーはそのような小農の特徴を「小農は市場経済を守護する闘士であった」(Polanyi, 1944, p.197, 邦訳 338 ページ)と表現し、地主と小農との対立関係が、市場の拡大と保護すなわち「二重の運動」に対応すると示す。つまり、階級間の対立が「二重の運動」というかたちを取る。そのため、「二重の運動」における社会からの反発運動は必ずしも弱者を出発点とする革新的・左派的運動を指すのではない。保守主義の権化である地主から発せられたのである。

さらに、土地の「二重の運動」は他の社会階級へも影響を及ぼす。ポランニーによれば労働者階級は土地の流動化を歓迎した。

「労働者階級は、自由貿易によって穀物が安くなることが明らかになると、直ちに自由貿易の側に

²⁸ ポランニー論に通底する1つの特徴的な視点はこの意図せざる結果である。若森(2011)も「ポランニーは『意図的行為の非意図的結果』という視点から客観的に見える諸制度や経済現象を研究」と評している(31ページ)。のちに示すが、彼の全体主義的なものを拒絶する姿勢がこのような箇所においても確認できる。

引き入れられた」(Polanyi, 1944, p.192, 邦訳 331 ページ).

ここでも弱者たる労働者階級が自由貿易を支持し、さらに市場経済を賞賛する。土地の商品化は自由貿易で利益が上がると考えた主体からの支持を得た。

一方で、自由主義的国家は自由貿易を一部制限しようとした。自由主義的国家は戦争に備えて、農業の自給自足体制を擁護した。つまり、土地を保護し穀物供給を安定させるという地主と共通の目的のために行動した。このように、自由主義的国家という「19世紀文明」の主体の存在を土地における「二重の運動」でも確認でき、さらにそれは自由とは言うものの貨幣においても土地においても保護政策を追求する主体である。

2.6 「二重の運動」と階級闘争

これまで「二重の運動」論における社会の防衛運動は、経済的自由主義にあらがい、「19世紀文明」に対峙する運動であるという解釈が支配的であった。しかし、ポランニーの議論に則して考察を行うと、実際は労働の領域における社会の防衛運動も自己調整的市場という教義を補強した。このようにして、その存在自体を確保された「19世紀文明」は、自己調整的市場のもとで、不均衡を調整する力を失うと、現実的制度である国際金本位制から崩壊するほかなかった。

また、「19世紀文明」において、労働市場は労働者の人間性が確保されない限り自己調整的な市場として作用しないが、その人間性を確保するはずの社会政策が結果として労働市場を自己調整的に機能するものにしてしまったのである。人間性の確保が労働市場を機能させた。つまり、「19世紀文明」初期においては、自己調整的市場という観念が普及しつつも、実際は人間性が確保されていなかったため、労働市場が自己調整的でなかった。しかし、社会政策によって労働者の人間性が確保され、労働市場の自己調整的機能が強化されることとなった。

くわえて、不均衡を人間に負わすことができなくなり、その不均衡はやがて企業へと連鎖する。その際、自由主義的国家は国際政治の問題より国内経済を優先させ、さらに企業を保護するために貨幣制度を改革した。その結果、文明の崩壊を招いたのである。

したがって、国内的経済的領域である自己調整的市場で生み出された問題が、国内的政治的問題を扱う自由主義的国家のもと、「二重の運動」となり、国際的経済的問題である国際金本位制を経由し、最終的には、国際的的政治的問題であるバランス・オブ・パワー・システムを崩壊させてしまったのである。このように「二重の運動」と「19世紀文明」は密接に関わりあいつ

つ存在し、相互に影響しあって 19 世紀から 20 世紀の歴史を形成してきた。これまでのポランニー論のように、反資本主義的な主張を理解するために「二重の運動」だけに着目していたのでは、いささか不十分であることが確認された。彼の想定した世界は、二つの運動が真空に存在するようなものではなく、それら 2 つの動きを発生させる舞台すなわち「19 世紀文明」が複雑に絡み合って存在していたのである。

以上のように、市場の拡大だけでなく社会の防衛運動も含むという意味での「二重の運動」が「19 世紀文明」を崩壊させてしまった。本章の成果は「二重の運動」と「19 世紀文明」との関連を明らかにしたことである。その考察の過程で、ポランニーの議論から紙券貨幣制度の不安定性という問題が浮上することとなった。これは、今日では通貨の切り下げ問題という方がなじみ深いであろう²⁹。そのような、現在でも根本的に解決していない問題に関し、彼が言及していたことを考慮すれば、今日におけるポランニーを読む意義がさらに際立つであろう。

さらに、土地領域における「二重の運動」は商業階級・労働者階級の連合と地主・国家とのせめぎ合いであったことが確認された。市場の拡大は保守的運動で、反対に社会の防衛運動は革新的左派による運動であるという理解は妥当ではない。たしかに労働局面においてはそのような理解も可能であろう。しかし、「二重の運動」論自体にはそのような保守対革新という意味はない。あくまで市場の拡大と社会の防衛との 2 つの運動が同時進行していたことを示す理論である。

さて、ここで本章のまとめにかえて、これまでの議論をもとに 3 領域における「二重の運動」の連関を示そう。まず、貨幣領域においてはその商品化の推進者は金融資本家であった。彼らは世界的な価値基準となる金を重視し、貨幣取引の活性化をめざした。反対に、市場化を阻み紙券貨幣の導入を試みたのは自由主義的国家であり、その保護対象は生産組織であり、より具体的には利益が縮小することで企業の倒産と共に被害にあう商業階級である³⁰。

しかし、その商業階級も労働領域に目を転じると、人間の商品化・労働市場の創設を目指す市場の拡大運動の推進者となる。一方、労働領域における社会の防衛運動の保護対象は他でもない労働者という名の人間そのものである。社会政策などで労働者の人間的側面を保証することが必要であった。もちろん既にみたようにこれらの社会政策は表面的には労働者の人間性を

²⁹ 現代における通貨切り下げと金本位制との関係をもとに紙券貨幣の廃止を視野に入れた論考には Zoellick (2010) がある。

³⁰ もちろん企業が存続できなくなることで労働者の雇用も維持できなくなるため、そのような文脈で考えれば、労働者も保護対象となるであろう。しかし、ポランニーは労働者の雇用の維持を重視してはいなかった。失業問題は彼の大きな関心事ではなかったであろう。この点はケインズと大きく異なる。

確保したが、実質はむしろ政策の実行が労働市場を円滑に動かすための土台を提供する結果を招いた。すなわち、労働領域における社会の防衛運動は、真の意味での成功は望めなかった。

くわえて、土地領域を観察すれば、社会政策によって保護される労働者が転じて土地の商品化を推し進めた。彼らは穀物価格への影響を鑑み、自由貿易を擁護したのである。また貨幣領域で国家の庇護のもとにある商業階級も、土地の商品化を歓迎した。逆に、土地の商品化に抵抗したのは地主階級と国家であった。国家の後ろ盾があっても土地の商品化は着々と進められたため、農業保護法などで補填するほかなかったのである。

第3章 アルカイクな社会の研究の位置づけ

前章では『大転換』の「19世紀文明」について論じた。本章では、『大転換』以後の著作を取り扱い、彼が後年没頭した「アルカイクな社会」の研究の位置づけについて論じ、両著作の連続または断絶を示すことで、後年における彼の関心を明らかにする。

3.1 『大転換』以後の研究の断絶

我々が今日、当たり前のように営んでいる日々の経済生活は、市場経済という社会システムのあり方に依存している。市場経済とは、財やサービスの価格が市場で形成され、その価格決定メカニズムに基づく経済的自由の論理が社会の組織原理となる経済だといえる。市場価格によって統制される自己調整的な経済とも言えよう。このような市場経済が現在のように形成されることは、世界中で同様の体制が散見されることもあって、あたかも当然であるかのように人々に考えられている。

しかしポランニーは、『大転換』後の著作である「貨幣使用の意味論」(“The Semantics of Money-Use,” 1957) や「制度化された過程としての経済」(“The Economy as Instituted Process,” 1957), 『ダホメと奴隷貿易』(*Dahomey and the Slave Trade*, 1966)³¹そして『人間の経済』(*The Livelihood of Man*, 1977)などの諸論稿において、「アルカイクな社会」での経済取引を詳細に検討し、市場経済とは異なった経済のあり方、すなわち非市場経済が歴史においてさまざまな形式で数多く存在したことを明らかにした。そこでの議論は、種々の原始部族や古代国家などへの調査に基づく事例の列挙によって展開されており、経済システムが多様な形態で存在しうる可能性を指摘している。また、その議論はそれぞれの社会で市場交換とそれ以外の取引形態が複雑に絡み合いつつ存在してきたことを解明した。くわえて、経済の多様性を認識する視点として、特定の経済体制を人類の歴史の中で相対化する一般的なフレーム・オブ・レファレンス(準拠枠)を模索している。この視点は『大転換』での主要な分析対象とした市場社会の交換経済を相対化するものである。

このようにポランニーは『大転換』では当時の現代社会経済を論じ、その後の研究においては人類学での功績を積んだと考えられている。社会経済論における市場経済分析は資本主義へのアンチテーゼを含むため、現在でも加熱しすぎたグローバリゼーションを批判

³¹ 栗本・端による日本語訳のタイトルは『経済と文明：ダホメの経済人類学的分析』である。

する視角を提供している³²。一方で、晩年の彼の人類学分野での業績は非市場経済に対する詳細な検討によってもたらされており、とくにその独創性に対する評価は高い。以上が彼の業績に対する通説的評価であって、そこには『大転換』とその後の諸論考との区別を前提として、社会経済論と経済人類学とに分類するいわば二分法が存在するといえる³³。

しかしながら、上記のような二分法は必ずしも適切ではない。筆者はむしろ2つに区分されている諸著作間のなかに、ある種の一貫性を見いだせると考える。すなわち、『大転換』を幹として捉え、その後の論稿を枝葉として据えることで、それらの連続性を示し、ポランニー理論を精確に再構築することが可能である。換言すれば、彼は『大転換』で扱いきれなかった子細な分析をその後の論稿で行ったのであって、今日に生きる我々は非市場経済分析を通じて得られた成果を『大転換』をメインストリームとしたストーリーに埋め込んで考えるのが妥当である。これはポランニーの全体性を把握することに他ならない。

そこで、本章ではポランニーの知的関心が終生、社会経済問題にあったという一貫性を探究することを目的とし、なかでも彼の貨幣論に着眼して議論を進める。彼の知的関心が社会経済問題にあり、その視角は終生失われることはなかったと主張することは、社会経済論と人類学とのそれぞれに対応する市場経済と非市場経済を同じ次元で扱い、歴史において各々を相対化して分析する一般経済史³⁴の視角と立場を同じくする。このような視角の模索は、晩年の彼の研究課題でもあった。

貨幣論に着目する理由は、『大転換』で彼が問題視した「19世紀文明」の崩壊が、第2章で見たように金本位制からの離脱という貨幣的側面から起こっており、それが彼の反資本主義論の要諦をなすからである。また、貨幣に関する言及が、とくに非市場経済を分析した著作において、ひときわオリジナリティに溢れているため、その貨幣論を明らかにすることが彼自身の思想の解明に直結するからである。そのため本章の関心は、これまでの区分に基づけば、社会経済論と人類学との2領域における貨幣論を比較し、その異同を論ずることによって彼を分析する統一的な方法を産むことにある。これにより彼の思想体系

³² 新自由主義の進展とその度に参照されるポランニーの言及との関係については若森（2013）を参照のこと。

³³ たとえば Stanfield (1986)がその典型であり、ポランニーの関心は方法論的課題と歴史的問題との2つの関心によって動機付けられたとしている（p.26）。ここでの文脈に即せば、2つの関心事のうち前者が経済人類学、後者が社会経済論に対応していると理解できる。また、Mendell (2001)はポランニーの功績として実存アプローチを経済史と経済人類学分野で切り拓いたことに求めており（p. 49）、二分法がよみとれる。

³⁴ ポランニーは晩年（1947-1953年）にコロンビア大学で「一般経済史（General Economic History）」という講座を開き教鞭をとった。この講義に関しては当時の受講生であった Fusfeld の論考に詳しい（Fusfeld, 1994）。

をより一層明らかにしたい。

本章の構成は以下の通りである。次節ではポランニー研究における二分法とポランニーの貨幣論に着目した先行研究を振りかえり、彼の全体性を取り込んだ貨幣論、いわばポランニーの著作を包括的に取り扱って分析する視点の欠如を指摘する。つづく第3節では貨幣論を中心に彼の理論を確認し、第4節で実質的な比較分析を試みつつ彼の知的関心の一貫性を明らかにする。そして、議論をまとめる。

3.2 ポランニー研究における二分法

本節では上述した既存のポランニー研究における社会経済論と経済人類学との二分法について詳述する。さらに二分法に基づく貨幣観を概観し、既存の研究における一貫的視座の欠如を示す。

これまで、ポランニー研究における二分法の問題は、彼にきわめて近い存在である H.W. ピアスン³⁵からの指摘がある。ポランニーの遺稿集である『人間の経済』の編者として、序文で以下のように述べている。すなわち、

「彼（ポランニー）の仕事のすべてにおいてより深い意味を持ち、一貫したテーマをなすものは、社会哲学および政治哲学の領域にある。ごく簡単にいえば彼の関心は、近代西欧の市場システムが人間社会それ自体の総体的機能と完全性とを剥奪してしまったこと、そして、経済価値を支配的地位におしあげ、人間と自然をとともども商品に変えてしまったこと、すなわち彼が『大転換』のなかで述べたように、すべてが自己調整的市場という「悪魔のひき臼」に投げ込まれる飼料となってしまったことであつた。彼の歴史研究の全体の背後にあつて牽引力をなしていたのは、つねにこうした状態があつたわけではない、ということの確信だつた」（Polanyi, 1977, pp.xxxv-xxxvi, 邦訳 62 ページ, 括弧内筆者）。

このように、人間社会が自己調整的市場に支配されたことに対する問題意識こそがポランニーの探求心の源泉であり続けたことを明確に指摘している。

また近年の研究では、ポランニーが『大転換』執筆後には未開社会や方法論の研究に没頭し、現代社会に対する本格的な研究に復帰しなかつた事実を受けて、それが現代を相対

³⁵ H.W.ピアスンは、ポランニーの高弟で編集当時はベニントン大学の教授であつた。また、ポランニーが『初期帝国における交易と市場』を刊行する際の共同研究者でもあつた。

化する視点を確立するための必要不可欠な迂回と理解されている。そして、そのような迂回はあくまで迂回であることが指摘され、彼の究極目的は現代世界の分析にあったと解釈された（佐藤，2006，23 ページ）。そのためポランニーの態度は、理想の経済形態を過去に求めたり、過度に過去を美化したりするものとは異なり、伝統的経済や非市場経済の解明が研究の終着点ではなかったのである（若森，2011，41 および 212 ページ）。また「時代遅れの市場志向」（“Our Obsolete Market Mentality”，1968）の執筆を根拠に彼の思想体系の一貫性が明らかであるとも指摘された（中山，2010，38 ページ）。

このような鋭い指摘がなされる背景として、ポランニーの経済人類学者としての名声が、不本意ながら社会学者としての評価を後退させてしまったことが挙げられる。それは彼の親友であった P. ドラッカーが、後期の著作を高く評価しており、その私生活に関しても「カールは、ますます人類学そのものに熱中し、脚注にこだわる学究生活に入り組んだままとなっていく」（Drucker, 1979, p.138, 邦訳 152 ページ）と評したことの影響が強い。後期著作によって令名を馳せることで、彼の学問的関心が現代世界から遠のいてしまったという誤った評価をかえって形成するに至った。なお、このような誤解が浸透した経緯も明らかになりつつある（若森，2011，6 ページおよびポランニー，2012，321 ページ）。

以上のようにポランニーの知的関心の連続性への指摘は存在した。けれども、既存の研究にはテキスト分析に基づく論証がうすく、あくまで論者の直観的判断としての性格を有するに留まっている。つまり、これまで幾人かのポランニー研究者が二分法に疑問を抱き、一貫した視点の必要性を知覚しているが、そのことが説得的に論じられていなかった。そのため本章ではやや冗長になることを承知の上、逐一テキストを確認しつつ、彼の知的関心の一貫性を示す。

つづいて、実際に貨幣論に着目した既存のポランニー研究について言及する。まず彼の貨幣論の意義は、その分析が歴史的事実とは必ずしも合致しないことを踏まえつつも、経済学の想定する貨幣論を原始社会分析に応用したことがその功績として評価されている（Melitz, 1970）。このような分析視点は、経済学の分析対象である現代社会と人類学との調査対象である原始社会とを同列に並べ比較分析する視角をポランニーが持っていたことを指摘する言及である。市場が唯一のフレーム・オブ・レファレンスであることを認めず、市場での交換経済を相対化する議論が貨幣論を中心に行われている。

つぎに、ポランニーの貨幣論そのものに関するこれまでの論究に目を転じれば、それを正確に再構成して紹介するもの（栗本，2013，第 3 章）や、そのコア概念の析出を試みたも

のに分類できる。後者の例として、ポランニーが提示した貨幣の機能は歴史的事実に照らし合わせると必ずしも正しくないことを指摘しつつも、彼の貨幣論を量化可能性という言葉で集約し、貨幣の素材については言及していないという特徴を見つけ出したもの(吉沢, 1977)や、彼の主張から非近代経済(non-modern economy)での貨幣に社会統合の役割を見据えたりするものがある(Maucourant, 1995)。くわえて交換経済における貨幣に「身分自由貨幣(status-free money)」という特徴が見いだされている(Dale, 2010, pp.146-148)。とくに Dale (2010)における「身分自由貨幣」という概念はポランニー理論を分析する核心を突く画期的な視点である。Dale (2010)ではそれほど詳しく論じられていないが、近代社会と原始社会との差異は身分の如何であるという指摘は、社会的紐帯を重視する昨今のポランニーから読む現代社会論にも通じ、さらに『大転換』と人類学との研究の不調和を埋め合わせる要素となる。本章では筆者も基本的に Dale 氏と立場を同じくし、身分要素に着目するが、身分という言葉を経験しすぎるとかえって「アルカイックな社会」を過度に重視するとの誤解が生まれる可能性を考慮し、あえて社会的関係性という言葉で集約する。

上で見た既存研究によって集約された中核概念は、どれもポランニーの後期著作をもとに抽出されたものである。けれども、指摘された貨幣の役割が近代以降の経済との関わりで積極的な意義を持つことを示すような議論は展開されておらず、社会統合や身分貨幣という機能が現代では失われている事実を示したにすぎないという限界が確認される³⁶。

以上のように、既存の研究はポランニーの貨幣に対する言及に着目し、それを部分的には解明しているが、彼の論考に一貫して通用する貨幣論が示されていない。そのほとんどが、いわば人類学的テーマを扱った後期の論考を基にして、彼の貨幣観が描かれているにすぎず、社会経済論を扱った『大転換』にも注意を向けつつ統一的な議論を展開しているとは言い難い。そのため、後期著作に対する既存の研究によって明らかにされつつある貨幣観を、初期著作の代表格である『大転換』の中で消化することにより、彼の思想体系全体に通徹する貨幣論へと昇華する必要がある。そこで、次節では彼の社会経済論と人類学とのそれぞれにおける経済観および貨幣観を確認する。

³⁶ なお、このような限界を補完する研究に Servet(2009)がある。そこでは『大転換』での貨幣論を代用性(fungibility)としてまとめ、現代社会とポランニー理論との親和性を求めている。彼の理論におけるエッセンスの抽出に成功しており、『大転換』を基にして貨幣について述べた珍しい論考であるが、しかしこのような先行研究もあくまで『大転換』という1つの著作をもとにしたものにすぎない。

3.3 経済の統合形態と貨幣論

本節では、ポランニーの経済論と貨幣論を彼の叙述に即して確認する。そこでは、市場社会を分析対象とした社会経済論での論考と非市場社会を対象とした人類学との両領域を通説どおり区分して整理する。両者の異同を論じることで彼の貨幣論における中心概念を社会的関係性 (status) として析出する。

3.3.1 『大転換』の経済の統合形態

本項では社会経済問題を取り扱ったと評される『大転換』における経済論と貨幣論を順に確認する。経済論に関しては、ポランニーが初期の段階から比較的丁寧な定義を与えている一方で、貨幣論に関しては曖昧で消極的な議論しか行っていないことが確認されよう。

まず、経済観について見てみよう。ポランニーは『大転換』において経済の統合形態を互酬 (reciprocity), 再分配 (redistribution), 家政 (householding), そして交換 (exchange) の4つに区分している。前の3つは市場経済が成立する前の非市場経済において中心となっていた経済原理であり、残る交換は市場経済で中心的な役割を果たしたとするものである。とくに、互酬と再分配に関しては、市場経済が成立する以前の社会において、それらが生産と分配の秩序を保証したという。ただし、このことは市場交換が19世紀に突如として出現したことを意味するのではない。彼自身も「市場という制度は、新石器時代以降かなり普遍的な制度となっただけだが、その役割は経済にとって付随的なものにすぎなかった」(Polanyi, 1944, p.45, 邦訳77ページ, 筆者強調)と主張しており、交換は非市場社会においても存在していた。

交換とそれ以外の経済形態という区分は明らかに市場社会が成立した「19世紀文明」を前提としている。非交換経済は交換経済と対をなす。交換があらかじめ存在するからこそ3つの非交換経済は定義されうる。ポランニーは4つの制度的システムが相互補完的に動き出すことで、交換を主とする経済が現れたと考えており、市場の過度な肥大化を批判するために他の経済の統合形態を列挙している。前章が交換経済の成り立つ歴史的・社会的制度を考察したのに対し、本章では交換に並列する経済を見ることでその特徴を明らかにすることになる。以下、非交換経済を詳察する。

ポランニーによれば互酬とは、「利得という観念が欠如している」(Polanyi, 1944, p.49, 邦訳82ページ)ことを前提としたギブ・アンド・テイクの関係であって、対称性の制度的パターンがその基底をなすことで円滑に作用するという。家族においては、夫から妻や子

への食料の供給（ギブ）と、夫への名誉の付与（テイク）を意味する。このとき夫の名誉は、なにもその妻や子たちのみによって達成されるわけではない。妻子を含む共同体全体として名誉は付与される。つまり家族における互酬原理が作用する前提として、食料の供給という夫によるギブが、当該共同体の徳目に適うという条件が必要である。

また、夫は共同体の要請に従って家族に食料を供給しているため、共同体もその成果を認めて彼へ栄誉を与え、さらに場合によっては共同体の成員としての経済的な補償を施す。すなわち、共同体の徳目を実践することが当の本人（夫）のみならず、共同体全体（妻、子、およびその他の成員）の安定を保障することとなるため、本人のそのような行為への応答として共同体からのテイクが存在する。

くわえて互酬は小さな共同体だけに通用する限定的な原理ではなく、比較的大きな社会単位においても有効であるという。ポランニーは対外交易においてもトロブリアンド諸島のクラ交易³⁷を例に挙げて、「広範な互酬の原理が、生産者の確保および家族の扶養の保障の双方に役立っている」（Polanyi, 1944, p.50, 邦訳 83 ページ）ことを示している。小さくは家族内、大きくは部族または国家間という特定の社会的関係性が経済取引の相手つまり「片われ」を決定する。そのため、互酬原理にはなんらかの社会的関係性が必要となる。つまり、互酬原理とは、さまざまな規模の共同体における社会的な安定を保障しており、社会的関係性を基とした対称性のパターンを用いた相互の経済取引とまとめられよう。

2 つ目の再分配は、生産物を共同体の誰かに一度集めて、それを各人の必要に応じて分けあう経済原理のことを指す。これは中心性という制度的パターンの助けによって成立している。互酬と同様に経済は社会に埋め込まれていたのである。ポランニーはこれを以下のように記す。

「島のすべての生産物のうちかなりの部分が、村長たちによって彼らを束ねる首長に引き渡され、首長はそれを貯蔵庫で保管する。しかし共同体の活動のすべてが、島民ばかりか他の近隣の島民をももてなし合うような祝祭、踊り、あるいはその他の催しを中心に組み立てられており（そこでは、遠隔地交易の成果が手渡され、礼儀作用のルールに基づいて贈り物が相互に交換され、首長が全員に対して慣例となっている祝儀を配る）、したがって貯蔵システムの圧倒的な重要性が明白になる。経済的に見れば、それは分業、対外交易、公的目的の

³⁷ クラ交易の詳細は Polanyi (1944) の第 4 章を参照のこと。

ための課税，安全保障の提供といった既存システムの不可欠の一部をなしている．しかしながら，経済システムそれ自体の機能は，全体としての社会システムという枠組みの中で演じられる一つ一つの行為に対してありあまるほどの非経済的な動機づけを与えるような，きわめて生き生きとした経験の中に完全に吸収されているのである」（Polanyi, 1944, p.50, 邦訳 83-84 ページ）．

ここから明らかなように，再分配には互酬のみならず共同体の存在がその前提として必要である．また個々人が獲得した生産物を一所に集める際に，なにがしかの政治的な統治能力や支配能力が必要である．村長や首長がそのような能力をもった典型であり，再分配におけるキーパーソンであるため，彼らの存在なしには再分配は行いえない．

しかし再分配と権力との関係はそれだけでなく，筆者は村長たちが再分配を行うからこそ村長や首長としての地位を確保しようとする．村長の存在が再分配を可能とする一方，再分配を行うからこそ村長は村長として振舞うことが可能であり，再分配を行なうこと自体がそのような政治的な力を助長させるプロセスとなりえることが導かれよう．再分配には政治権力が必要であると同時に，その行為が権力を安定させる．すなわち，再分配はその経済取引が行われれば行われる程，権力を通じて再分配原理それ自身をより強固にするようなフィードバックする力が作用する．このような力の存在をポランニーは直接には言及していない．しかし「再分配のプロセスは，部族社会，都市国家，専制体制，家畜あるいは土地に関する封建制などのいずれにおいても，支配的な政治体制の一部を構成するものである」（Polanyi, 1944, p.55, 邦訳 89-90 ページ，筆者強調）という記述があるため，その力の存在を認識していたようである．また，ここで部族社会や都市国家などの種々の社会体制と再分配との親和性を強調していることが確認される．これは再分配原理が人間の経済社会において普遍性を持つ可能性を示唆する叙述である．

これら 2 つの非市場的な経済原理においては「互酬は主として社会の血縁的な組織，すなわち家族と親族において作用するのに対し，再分配は主として共通の首長をいただくすべての人々に対して効果的であり，したがって地縁的な性格を持っている」（Polanyi, 1944, pp.49-50, 邦訳 83 ページ）という相違がある．その一方で，両者は社会安定に寄与する経済取引であるという共通した特徴をもつ．互酬が持つ社会安定性は先に確認した通りであって，対して再分配は，それを行なうことが共同体での集権的な政治力を確固たるものにしており，その政治権力が再分配の成立条件であった．また再分配は政治権力をより安定さ

せる。このことは当該社会の安定性を確保することに他ならず、したがって、再分配という経済原理も社会安定のために寄与していたと考えられる。

以上のように考えると、2つの経済原理の取引動機は決して自己の欲求の充足にあるのではなく、社会安定を見据えた自身の社会的関係性の保持または安定が動機として作用したと捉えられる³⁸。つまり、宗教・社会・政治などと深く結びついていた経済は夫・妻・村長や共同体の成員などの社会的関係性によって突き動かされていた。『大転換』における互酬・再分配経済は、経済活動の源泉を人間社会における社会的関係性に求めたものであった。

第3に、家政とは「みずから使用するための生産の謂い」（Polanyi, 1944, p.55, 邦訳90ページ）のことである。これは自分自身や家族または共同体の自給自足のための生産であるが、その経済主体が個人主義的な未開人であることを意味しない。たしかに、自らのための生産や余剰物の取引を家政原理は含むため、互酬や再分配よりもやや近代的な市場制度に近いように考えられがちである。しかし、市場のための生産を含むといっても、それがあくまで補助的であれば自給自足という家政原理を崩すわけではない³⁹。

また、家政原理は非市場社会的な経済取引である。

「（家政には）何ら利潤動機や市場制度と共通するものはみられないのである。家政原理のパターンは、閉ざされた集団である。……集団の成員の欲求を満たすために生産し貯蔵するということである」（Polanyi, 1944, pp.55-56, 邦訳91ページ、括弧内筆者）。

家政は閉ざされた集団という制度的パターンを持つ。たとえ対外的な交易があろうとも、それが際限なく大きく広がっていくのではなく、限定的なネットワークであることが交換と大きく異なる。そのため、いくら大きな取引ネットワークを構えていようと、それが拡大傾向を持たず閉空間を基調とした定常的な組織であれば家政原理として働くので、拡大を自ずと伴う市場交換とは異なる。

さらに、家政原理の特徴として欲求がその経済取引の源泉となっていることに注目した

³⁸ この点に関して、岩井（1998）は互酬と再分配理論に対し、近代経済学がバーター交易を想定する際に前提とする貨幣の二重の一致を超越する経済行為であると解釈している（p.75）。これは取引動機が利潤や欲求の充足でないことと同義であると考えられる。

³⁹ ポランニー自身この家政原理の近代性という問題を認識していたため、アリストテレスの叙述を引き、それを部分的に否定しながら家政が個人主義ではないことを主張する（Polanyi, 1944, p.56, 邦訳88ページ）。

い。直近の引用が示す通り、家政原理の取引動機は欲求である。互酬と再分配が身分動機によって作用していたことと比較すると、非市場経済の中でも家政が少々毛色の異なる原理であることが窺がえよう。家政原理に対するこのような言及があるために、ポランニーが未開社会に対し共同体の皆が他者のために活動する牧歌的な世界を想定していたという主張は否定される⁴⁰。

ここで、一旦これまでの議論をまとめよう。ポランニーは非市場社会において、交換とは別に経済の中心的な役割を果たした取引形態を互酬、再分配、家政の3つに区分した。そして、それらはあらゆる時代において混合して存在しており「大雑把に言って、西ヨーロッパにおける封建制の終焉まで、われわれが知っているあらゆる経済システムは、互酬、再分配、あるいは家政の原理によって、あるいはこれら3つの原理のいずれかの組み合わせによって組織されていたという主張が妥当する。これらの原理は、とりわけ対称性、中心性および自給自足性というパターンを利用した社会組織の助けを借りて制度化されていた」（Polanyi, 1944, p.57, 邦訳 93 ページ）。3つの非市場経済原理ではその取引において、利潤動機は締め出され、代わりに身分動機や生存などの欲求が原動力となっていた。市場経済と非市場経済を両極におく線分で喩えるのであれば⁴¹、互酬と再分配は非市場経済の極の近傍に配置され、家政はそこからいくぶん市場経済に近い地点に見いだされるであろう。しかし、このような区分もあくまでグラデーショナル的色彩の移ろいであって、要は交換を含めた4つの原理の組み合わせがどのような社会と親和的であって、実際にどのような社会を作ったのかが問題となる。

3.3.2 『大転換』の貨幣論

つづいて貨幣論に取りかかろう。前章で見たようにポランニーは『大転換』において、土地・労働・貨幣は本来的に販売のために生産された商品でないが、あたかもそれらが商品であるかのように市場で取引されていることを問題視し、「擬制商品」という名を与え

⁴⁰ 春日（2008, 第8章）はトロブリアンド諸島を例にしばしば提示される贈与と一般の商品とはそもそも明確に区別できないと人類学の立場から主張している。そこでは「そもそも贈与と商品の対比自体が、近代西洋のイデオロギー的な産物ではないか」（190 ページ）という問いをたてている。本研究との関連でいえば、ポランニーの非交換経済の着目自体が第2章で見たように「19世紀文明」を前提とせずには議論できないため、春日（2008）の指摘するように、「19世紀文明」という近代西洋のイデオロギーに立脚していると言える。

⁴¹ このような問題は、ポランニー自身が用いた比喻になぞらえて経済的自由主義と社会主義とを両極におく振り子を引合いに出してしばしば論じられる。しかし、本稿の課題は彼の市場経済と非市場経済との区分を無理やりに経済的自由主義と社会主義に結びつけることを企図しない。動きのある振り子の例と一線を画すため、たんなる距離を示すだけの比喻を用いている。なお、振り子の喩えの詳解とその実証については Dale (2012)を参照のこと。

た。彼の貨幣論の出発点はこの擬制商品論であり、とくに『大転換』では貨幣を擬制商品との関係で論ずることに終始している。

ポランニーは貨幣を次のように定義している。

「実際の貨幣は、単に購買力の表象にほかならず、一般にけっして生産されたものではなく、銀行あるいは国家財政のメカニズムによって存在するようになるものである」(Polanyi, 1944, pp.75-76, 邦訳 125 ページ)。

つまり、貨幣とは購買力の謂いであり、銀行や国家などの介入によって存在しているとするため、ポランニーの想定した貨幣はあきらかに近代的なものである。またその機能は、たんなる経済取引の媒介物だけでない。それは「購買力が市場を支配すれば、企業は周期的に整理されるであろう。というのは、貨幣の不足と過剰は、未開社会における洪水や旱魃のように、事業者にとって災厄となることが明らかになるからである」(Polanyi, 1944, p.76, 邦訳 126 ページ) という記述においても確認できる。『大転換』における貨幣は原始貨幣を考慮せず、国家や銀行の信用によって循環する近代的貨幣のみを意味する。

たしかに、近代的貨幣以外の原始貨幣を含めた一般的貨幣への言及は以下のように見受けられるが、そこでは一般的貨幣に対して積極的な定義を与えていない。

「原則として購買力は、市場それ自体によって供給され、調整される。われわれが、貨幣とは、たまたま貨幣として機能している財に対する供給と需要によってその存在量が決定される商品であるというときに意味するものがこれであり、またこれがよく知られた古典派の貨幣理論であった。この理論によれば、貨幣とは、交換において他の商品よりも頻繁に使用される商品の別名にほかならず、したがって貨幣は、主として交換を容易におこなうために獲得される。この目的のために毛皮、雄牛、貝殻、あるいは金のいずれが使われようとそれは問題ではない。貨幣として機能している物体の価値は、あたかもそうした物体が食料、衣服、装飾あるいはその他の目的に関する有用性のためにのみ必要とされるかのごとくに決定される。もしもたまたま金が貨幣として用いられるならば、その価値、数量、運動は、他の商品に当てはまる法則と寸分たがわぬ法則によって支配される。他に交換手段があるとすれば、それは市場の外部における通貨の創出を意味し、その創出という行為は、銀行によるものであろうと政府によるものであろうと自己調整的市場に対する妨害を意味する。決定的に重要な

点は、貨幣として用いられる財は他の商品と異なるところはなく、したがって貨幣に対する供給と需要は他の商品に対する需給と同様に市場によって調整されるという点であり、またそれゆえに、間接的交換の手段として使用される商品という性格とは別の性格を貨幣に与えるようなあらゆる見解は本来的に誤りであることになる。このことからさらに、金が貨幣として使用されている場合に、もしも銀行券というものが存在するならば、それは金を代表していなければならないということになる。リカード学派がイングランド銀行によって通貨の供給を組織しようと考えたのは、こうした協議に従ってのことであった。実際のところ、通貨システムを国家の『干渉』から守り、それによって自己調整的市場を保護するために、これ以外の方法はありませんでしたであろう」(Polanyi, 1944, pp.137-138, 邦訳 239-240 ページ)。

これはあくまで古典的な原始貨幣論に対する批判を示すための前段として、ポランニーがそれらを一度受け入れた記述である。一般的貨幣への言及は『大転換』ではこれ以外に見当たらず、彼は貨幣に消極的な定義しか与えていない⁴²。彼によれば、貨幣の役割のうち交換手段機能をその起源とする古典的な原始貨幣理論の延長として近代的貨幣を想定することは、自己調整的な市場経済の教義を受け入れることを意味する。そのような教義を仮に受け入れれば、銀行券の発行は銀行や国家からの干渉なしには存在しえない。そのため、現実に存在する紙幣を認めない自己調整的市場は虚構であるという主張となる。このようにいわば背理法で自己調整的市場の虚構性を明らかにし、逆に国家によって自己調整的市場こそが保護されたと示した。したがって、先に見た交換手段が中心となる貨幣論は彼の真意ではない。

では、なぜ『大転換』では近代的貨幣のみが議論されたのであろうか。それは、ポランニーが彼なりの企業保護理論を打ち出したかったからであると考えられる。『大転換』第II部の構成は、市場経済において存在する土地・労働・貨幣という3つの擬制商品を指摘し(第11章)、その後、それぞれ「市場と人間(Market and Man)」(第14章)、「市場と自然(Market and Nature)」(第15章)の各章で労働力と土地という擬制商品の起源や効果を詳細に論じている。一方、貨幣に関しては「市場と生産組織(Market and Productive Organization)」(第16章)という名の章で取り扱われているが、貨幣と市場との関係は

⁴² ポランニーによる貨幣の定義が抽象的すぎるという指摘は梅沢(2009)を参照のこと。

直接には議論されず、あくまで生産組織すなわち企業と市場との関係を論ずることに終始している。その理由は購買力と生産組織の関係を論ずることで、貨幣論を企業理論として代替しているためである。彼によれば、貨幣はもっぱら企業組織に影響を及ぼすのであって、『大転換』による貨幣論では、生産組織を興亡させる物価変動の効果をあらわし、企業の盛衰を説明するものとしてしか貨幣を捉えていない。そのため、さらに後の章で『大転換』の主要テーマである紙券貨幣と金本位制との関係において貨幣と企業とが議論される⁴³こととなる。

したがって、ここでは貨幣とは購買力の表象であり、これはもちろん市場で取引されるべきものではないが、ひとたび擬制商品として市場で取引されればその害悪は生産組織すなわち企業に負担を強いるものとなる。また交換の媒介としての機能を貨幣の本質として捉えると、近代的な銀行券の存在自体が否定されてしまう。そのため貨幣の本質を他に求めなければならない。以上の点を彼の主張として確認しておけば十分であろう。このように『大転換』における貨幣論は物価変動と企業理論との結節点であった。

3.3.3 後期著作における経済の統合形態

本項では『大転換』以後の主著である『人間の経済』におけるポランニーの経済論および貨幣論を概観する。そこでは、経済論の互酬・再分配には大きな変化が見られない一方で、家政の地位がより端的に示される。また、貨幣論においては原始貨幣および一般的貨幣への言及が充実し、彼の貨幣論の厚みが増したことが確認されよう。

先ほどと同様に経済論から確認していこう。ポランニーは『大転換』後の著作においても経済の統合形態を以下のように互酬・再分配・交換の3つに区別する。

「互酬は統合の一形態として、財、サービスの動き（あるいはそれらの配置）を、対象的な配列の呼応する点の間にえがきだす。再分配は、対象物が物理的に移動しようと、配置のみが推移しようと、中央に向かう動きと、そこから再び外に向かう動きとを示す。交換は、これと類似の意味ではあるが、こんどはシステム内の分散した、あるいは任意の二点間の動きをしめす」（Polanyi, 1977, p.36, 邦訳 89-90 ページ）。

ポランニーがここで非市場経済の初期的形態として互酬と再分配との2区分を採用して

⁴³ 『大転換』における紙券貨幣と金本位制との関係について前章を参照のこと。

いることは特筆に値する。家政は先にみたとおり、それがやや市場交換に近い統合形態であったために、後期著作においては非市場経済の特質を端的に表現するものとしては扱われておらず、また経済の典型的な統合形態としての地位を失っている。その一方で、互酬と再分配とが何ら変わらない定義を与えられている事実が確認されよう。互酬に関してはトロブリアンド諸島のクラ交易を「もっともよく確証された互酬システム」（Polanyi, 1977, p.39, 邦訳 94 ページ）として例示している点も『大転換』と相違ない。

とはいえ、互酬概念も『大転換』よりいくぶん発展しており、時間と等価性の概念が付加されている。前者は以前からも彼によって認識されていたが、より精緻化されている。すなわち、財・サービスの対称的な移動は同時におこなわれる必要はなく、「^{ギフト}贈物と^{カウンターギフト}返礼の贈物は時を異にして起こる」（Polanyi, 1977, p.39, 邦訳 94 ページ）のである。クラ交易では環を描きながら経済が組織される。そのため同時にギブとテイクがおこなわれることは想定されていない。また、このような取引が可能となるのは客観的な（たとえば貨幣評価による）等価性の概念の存在がなかったからであり、取引そのものが儀礼化されるとポランニーは言う。

そのため、互酬とは特定の相手とともに財・サービスを対称的に取り扱う経済取引としてまとめられる。さらに、それは儀礼的であると規定されているため、特定の相方を決定する社会的関係性が重要となる。ギフトを受け取ることがその者の身分や相手との社会的関係を形成し、それに基づいて形作られる経済のあり方がこの経済原理である。

再分配も先に見た互酬と同様に、『大転換』での定義から大きな変化を遂げていない。再分配は「一集団内で（土地・天然資源を含む）財の配分に当たって、それらが一手に集められ、そして慣習、法、あるいは中央における臨機の決定によって分配される」（Polanyi, 1977, p. 40, 邦訳 95 ページ）経済であり、中心性を必要とする。経済が儀式や宗教をまといながら行われるという主張にも変化はなく、未開民族の「アルカイックな社会」において首長の重要な機能はこの再分配であるという。

再分配をとらえる基本的なスタンスに変化はないが、ポランニーがその好例として挙げる経済の数がやや増え、とりわけ近代国家の租税システムにも言及している。

「近代諸国家の租税システムは、再分配のもうひとつの形態にすぎない。こうした購買力の再分配はそれ自身として、つまり社会的理念が求める諸目的として評価されるだろう。しかし統合原理はおなじであり、徴集と中央からの再分配である」（Polanyi, 1977, p. 41, 邦訳

この引用は非交換経済が未開社会にだけ見られる特殊なものではなく、いつの時代にも確認される普遍的な経済の在り方であって、逆に交換こそが特異であることをポランニーが企図したという主張を支持する。つまり、交換経済こそが普遍的システムであるという教義が席卷している 19 世紀以後の近代社会においてさえ、その基本的なシステムには非交換経済原理が内包されていることを他でもない彼の遺稿集である『人間の経済』で彼は示した。この事実より、『人間の経済』を執筆した彼の晩年の関心が現代社会経済論から離れたとは言えない。

『大転換』以後の研究における家政の位置はそれまでと多少様相を異にする。互酬と再分配とが経済的に制度化された原始的・根源的な経済であるとの認識が一貫していることと比べると、ポランニー理論における家政の地位が一層明らかとなる。

家政とは小規模の自給のための経済であるという大まかな定義は『大転換』と異ならない。しかし、ポランニーは、アリストテレスが家政原理について言及したことをふまえ、そのような経済原理が一般的市場の出現に先立って存在したことを認めつつも、「経済的生活の初期形態ではけっしてない」(Polanyi, 1977, p. 41, 邦訳 98 ページ)と主張する。なぜなら、アリストテレスが家政として言及したオイコノミアは小単位による社会的な物質の移動を示すが、それが「経済的 (economic)」であるために人間の初期的経済ではないからである。問題は「経済的」という語に節約の概念が含意されていることであるという⁴⁴。

家政はたしかに市場の出現以前に見られたが、それでもこの原理には節約を指向して自身の利益を追求する人間像が必要であって、このような人間像は、互酬と再分配とが想定するものとは別であり、利潤動機を背景に交換原理のもとで活動する人間に比較的近い。そのためポランニーによれば、「経済的事情において自己の個人的便益のために活動する人間」(Polanyi, 1977, p. 41, 邦訳 98 ページ)を見つけることは歴史上きわめて稀であり、このような人間を確認することはある程度農業社会が発展する必要がある。

⁴⁴ 「経済的」という語の意味についてはポランニーの主要な研究テーマでもあった。彼自身それは実体的 (substantive) なものと形式的 (formal) なものとに区分している。くわしくは Polanyi (1971) や Polanyi (1977) 第 2 章を参照のこと。前者は 2 つに区分した「経済的」という語の意味を用いて、メンガーを分析したものである。ポランニー曰く、メンガーも 2 つの違いを理解し、形式的な意味から実質的な物へと変遷していったとしている。

ここから明らかのように、家政は互酬や再分配とは大きく一線を画す。3つの経済原理は市場以前に存在したという意味において同様だと考えられるが、しかしそのなかでも人間に古来より備わった、原始的・初期的・本質的経済生活という枠組みで考えれば、家政は排除される。『大転換』で見られた家政の近代性がより精緻化され、家政それ自身を独立させて考える必要があることをポランニーが認識したという変化があった。

3.3.4 後期著作における貨幣論

ポランニーの貨幣論は『大転換』以後変化しており、とくに『人間の経済』においては近代貨幣だけでなく一般的貨幣の本質について論じている。そこでは、貨幣の役割を(A)支払(Payment)、(B)価値の尺度(Standard of Value)、(C)富の蓄蔵(Store of Wealth)、(D)交換手段(Means of Exchange)の4つに分類し議論が展開されている。以下これらを個々に検討していく。

はじめに、4つ目の(D)交換手段としての貨幣の機能についてみていこう。交換手段とは「計量可能物を間接的交換の状況で使用する事」(Polanyi, 1977, p.103, 邦訳197ページ)であり、伝統的な貨幣論において中核をなす貨幣の機能である。しかし、ポランニーはこのような交換手段が中心となる貨幣論は、それを支持する歴史的事実が僅かしかないとして否定する。彼にとって交換手段としての貨幣観は批判対象であり、あくまで限定的な機能にすぎない。そのため、貨幣の交換手段機能を以下のようにとらえる。

「伝統的な貨幣論では、貨幣を主として交換手段だと見なしている。そういうことは、最初にバーターがあるとか、それを促進する行為が存在するという事を仮定することでもある。すなわち、求める財を入手するため、それと交換される貨幣対象物を手に入れるということである。これが経済学者のいう『間接交換』である。現代のような市場経済では、貨幣は主としてこの用法を代表していて、その他の用法はこの土台に従属している。だから、現代の経済学思想の全分野にこの仮定が最も強力にはびこっているのである」(Polanyi, 1977, p.104, 邦訳198ページ)。

このように伝統的な貨幣論の中核をなすものが貨幣の交換手段機能である。しかし、この仮定は近代主義に接近しすぎたがために発生した市場経済的誤謬であるとポランニーは看破する。貨幣の交換手段機能がたんなる誤謬にすぎないとしているため、彼にとってその機能はなにも経済社会において必要不可欠なものではない。交換手段機能が存在しなく

ても経済社会は運用できるといい、交換が人間の本質的性向にもとづく行為であるという教義に対し反証を挙げている。そのため交換手段機能とは別に、貨幣の真の機能はその他に求めることができ、それは非市場経済分析によって明らかになるという。それが次に見る支払、価値の尺度、富の蓄蔵である。以下これら3つの機能をみてみよう。

まず、(A) 支払機能はその言葉から我々が通常想定する内容とは大きく異なる。ポランニーによる定義は「支払とは計量が可能なもの(代替物)を手渡して^{オブリゲーション}責務を決済することである。……貨幣が用いられるべき必要性は、だれかが『責務のある状況にある』ときに発生する」(Polanyi, 1977, p. 102, 邦訳 195 ページ)のものであって、さらに「支払とは、有罪者、穢れた者、弱者、身分の低い者(the weak and lowly)のうえに生じるとき責務」(Polanyi, 1977, p.105, 邦訳 200 ページ)であるという。

つまり、支払、単に財やサービスに対する応答として、相手に物財を与える行為を指すのではない。これは先にみた交換手段である。そうではなく、支払とは責務に対する応答であって、その前提として決済の責務を負っている状況が必要となる。ポランニーは負債の決済や何らかの義務を負った状況を特別視する。このようにたんなる交換手段と支払を区別することに彼のオリジナリティがあり、両者の分水嶺は責務の有無という社会的状況によって規定された身分である。これはとくに身分的劣等という言葉で表せられよう。有罪者や穢れた者はいずれも身分的に劣位の存在である。支払は劣位から優位への上に向かう取引のみに適用され、他の交換とは異なる。そのため、社会的関係性に規定された劣等の身分が彼の貨幣論における支払機能の中核概念である⁴⁵。

つぎに、(B) 価値の尺度は以下のように説明される。

「貨幣の価値尺度適用法には、たとえば『林檎や梨の積み上げ計算』のような算術的操作が、多種類の対象物について求められる。……それによって物の交換が便利になる。……基本物資財政もまた、原則として、林檎や梨のように、別の基本物資の数量的加減をもって対応され、それによって『尺度』ができあがるのである」(Polanyi, 1977, pp. 102-103, 邦訳 195-196 ページ)。

⁴⁵ 付言すれば、支払の元となる責務は、その支払が完了することで必ずしも解消されるわけではない。なぜならば、ポランニーが支払の責務の例として宗教に由来するものやカーストも含めているからである。支払によってカーストが解消されることは通常考え難い。また、現代でも支払は存在しており、彼自身も罰金、示談金、税、贈り物とそのお返し、お供えものなどを列挙している。これらもまたその支払が行われることで関係が解消されるものばかりでないことがわかる。

貨幣に対するこのような定義はさほど珍しくなく、通説と一見違いがないように思われる。ポランニー自身は、価値尺度機能は交換のために必要であり、また蓄蔵にも必要だと述べている。この主張は貨幣が交換機能を有するためにはその前提として価値尺度機能が不可欠であることを示し、交換手段機能が貨幣の本質であり且つ起源であるとの古典的な認識を払拭する。交換手段機能に先行する価値尺度機能という側面を明瞭にした貨幣観は、彼に独特のものである。

3つ目の(c) 富の蓄蔵機能について検討しよう。富の蓄蔵とは、将来の処分またはたんに財宝としてのどちらかがその目的であるという。そして「蓄蔵の『社会学的状況 (sociological situation)』とは、富の所有者が、(1) 持っているそうした物を使うことを選ばないか。そうでなければ壊してしまうような状況、(2) とくに権力、特権、それから生じる影響などをただ保持していることへの利点を選ぶ状況」(Polanyi, 1977, p.103, 邦訳 196 ページ)であって、それは虚栄的な見せびらかしや所属する集団での信用に影響を与えることを目的としている。

ここで示されている「社会学的状況」とはまさに社会的関係性や身分的なそれである。例示されているように、権力や特権が貨幣の蓄蔵機能を支えており、これなしには存在しない。また、この社会的関係は何も上層の権力を持つ側だけの話にとどまらない。富者は社会的・宗教的・政治的特権を理由に富を蓄蔵し、従者は税や贈与などの支払のために蓄蔵するという。したがって、劣位の者にとっても貨幣の蓄蔵機能は重要であり、社会的に規定された身分が富の蓄蔵という経済活動の母体であるとわかる。社会的関係性と貨幣は切っても切れない縁にあり、他者との関係によって構築された身分が経済の動機となる。

本節では貨幣の4つの機能について検討してきた。なかでも、ポランニーが重視した支払と富の蓄蔵においては、社会的関係性という語でその特徴が集約できた。とくに、非市場経済で中核をなした貨幣は、交換手段機能がなくともこれら3つの機能を持つことで、適切に運用されていた。価値尺度機能を貨幣が有すれば、交換手段機能は支払や蓄蔵の必要条件ではない。身分が取引を発生させ、社会的・宗教的な社会的関係性が経済と不可分の存在であった。いふならば貨幣は社会的地位および関係性の再確認としての機能を有している。社会的関係性が貨幣として表出するのである。社会的関係性が重視される貨幣システムを認めた場合、貨幣の交換手段機能は無用である。また貨幣への古典的な理解では混同されている支払と交換とを社会的関係性によって区分することが彼の貨幣論の要諦で

あった。交換性向が人間にとって本来的なものであるという考えを真っ向から否定するというスタンスは、経済論のみならず貨幣論にも共通することが確認できよう。彼は、貨幣それ自身の意味だけでなく、あくまで経済の中での役割を探求したのであって、貨幣とは人間社会の中、まさに社会的関係性の中で定義される。

このようにポランニーの理論とりわけ貨幣論を追いかけると、社会的関係性という要素がその背後にそびえている。この場合、貨幣が社会的関係性という経済の究極にあるものの表象となっていた。経済に社会が埋め込まれている状態とはまさに、社会的関係性に規定された表象としての経済であり、この経済と社会との接合面の存在を指摘し、そしてその構造を明らかにすることが「アルカイックな社会」の分析目的であった。

3.4 比較分析

本節では、前節で確認した『大転換』と『人間の経済』とにおける経済観および貨幣観を比較検討することで、ポランニーの生涯にわたって通底する一貫性を析出する。なお、本節の議論のエッセンスは表 2 に纏められているので、そちらも参照されたい。ここでは各行がその経済形態や貨幣を表し、各列が著作を示している。経済論に関しては各セルがポランニーによる評価および彼が知覚した当該取引の動機を示しており、貨幣論は彼が言及した機能を列挙している。行だけに着目すれば特定の取引か貨幣の機能が 2 つの著作の間でどのように変化・維持されたのかを比較でき、列だけに着目すれば当該著作の中核概念を確認できる。

『大転換』から『人間の経済』に至るまで、交換経済に対するポランニーの評価は一貫して否定的であり、交換は特異な利得動機に基づくという認識にも変化はない。生涯を通じて彼は市場による交換が経済の本質でないという主張を貫いた。また、貨幣の交換手段機能の否定も晩年まで受け継がれている。

さらに互酬と再分配とが基本的な経済のあり方であり、人類にとって常態であるという扱いやその地位もそのまま保持されている。非市場的なこれら 2 つの経済原理は人類が経験してきた経済において普遍的なものであり、その背景には宗教や儀礼を代表とする社会的諸関係に形作られた身分動機がそびえていた。つまり、互酬と再分配は『大転換』と『人間の経済』の双方において身分動機によって働き、人類の歴史において普遍的に観察される経済取引である。そのため、ポランニー思想では一貫して人類にとっての経済とはそもそも身分や宗教といった社会的関係性とその原動力となる。

一方、もう一つの非交換経済原理である家政はその評価が改められた。2つの著作の間で近代性に対する評価が深化し、人類の初期的な経済としての地位を失うに至った。互酬や再分配は人類にとって普遍的な経済形態であり、交換は特殊な状況下でしか成立しないということが彼の主張であった。そして家政は『大転換』では人類に普遍的な経済取引であるとされていた一方で、『人間の経済』では、人類の歴史において特殊な取引形態である交換へと続く中途的な経済原理として認識されており、この点が『大転換』から『人間の経済』にかけての特徴的な変化の1つである。つまり、家政は普遍的な経済取引から特殊なものへの変遷の過程であるとされている。経済取引に対するこのような曖昧な言及は後期著作の家政以外には確認できない。また家政への実質的な分析的論究も見当たらない。家政は彼の晩年まで経済の統合形態の1としての地位を保ちつつも、その取り扱いに確固たる地位が与えられていない。なお、家政は初期的経済としての地位を失ったが、その経済取引が欲求動機によって突き動かされていること、そして非交換経済の1領域であることの2点に関しては変化がない。非交換経済と交換経済との議論にある種の飛躍があるとすれば、その隙間を埋めるものが家政の議論となろう。彼自身ですらその隙間を生めることを完遂できなかったために、未開社会を過度に賞賛しているとの誤った評価を得るにたつたと考える。

つぎに貨幣論の変遷について検討する。ポランニーの貨幣論は時とともに近代的貨幣から一般的貨幣へその対象が拡大した。『大転換』においては、紙幣を代表とする近代的貨幣だけを対象とした理論を示すのみであった。このように貨幣を狭義でとらえることは、「19世紀文明」の特異性の解明にフォーカスし、紙幣の存在から自己調整的市場を否定するための作業と言える。そこでの貨幣は、そもそもたんなる購買力の表象であるが、それは物価変動を説明するための価値尺度ともなりえた。しかもこの貨幣は政府や銀行によって保証された紙幣であるので、国家がその発行を調整することで物価のコントロールを許されたものである。そのためこの貨幣の役割は価値尺度機能を有し、その役割は国家が発券するため物価の操作手段である。また同時に、この貨幣は購買力という販売のために生産されたものでないにもかかわらず市場において取引される擬制商品である。擬制商品であることは市場での交換の媒介物であることを意味する。

このような素朴な貨幣観を持っていたために、ポランニーの貨幣経済分析はいくぶん大雑把である。たとえば個人にとっての貨幣は消費の側面でしか捉えられていない。彼の考える社会に埋め込まれた在るべき経済状態とは別に「19世紀文明」は自己調整的であったの

だから、事実としての貨幣市場を考察することもできたが、彼はそれを行わなかった。そのため個人レベルでは貨幣を交換の媒介として利用すること以外に考慮されていないのである。くわえて貯蓄や投資の理論が彼の貨幣論には存在しないからこそ、世界恐慌という歴史的な出来事に突き動かされたにもかかわらず、その問題の発生メカニズムを投機や期待などの概念を用いて描写することはできていない。これは同時代のケインズと比較すれば、貨幣理論に限ってはかなり未熟な経済思想といえよう。

たいして『人間の経済』では、貨幣の定義が購買力の表象から4つの機能を持つものへと発展している。近代的貨幣と一般的貨幣の差は、4つの役割（価値尺度、富の蓄蔵、支払、交換手段）をすべて持ち合わせる全目的貨幣か、それともどれか1つないし2つ程度の役割を果たすだけの特定目的貨幣かの違いとして取り扱われている。4つの役割すべてを併せ持つものが近代的貨幣であり、少なくともどれか1つを充たすものが一般的貨幣である。

貨幣の4つの役割を個々に精察すると、価値尺度と交換手段は初期著作から踏襲された貨幣観である。後期著作における価値尺度は、『大転換』においては金を代表していない紙幣を問題視する物価変動論であって、国家や銀行によって発行される紙券貨幣の量の変化に伴いモノの価値が変化してしまうことに焦点を絞った。ポランニーは国家による紙券貨幣の乱発によって、物価が一意的に定まらないことが企業活動を縮小させ、「文明の崩壊」を招くものであると理解している。そのため物価の安定をいかに実現するのが『大転換』における貨幣論の目的でもある。このように、もっぱらの物価変動に対する関心は、『人間の経済』において価値の尺度という形で4つの役割の1つとして相対化されている。

くわえて、後期著作における交換手段としての貨幣の役割は、『大転換』での擬制商品論である。いまいちど擬制商品について言及すれば、本来は市場での取引対象とすべきでないものを商品として市場化することであり、これは貨幣においても行われた。市場化することはその対象物が交換の経済原理に従うことを意味し、利潤動機によって取引を遂行することに他ならない。そのため、『人間の経済』での交換手段の否定は、『大転換』での擬制商品論の言い換えとして理解できる。

『大転換』の貨幣は購買力の表象として捉えられていたが、『人間の経済』においてはそのような捉え方はされていない。購買力の表象に対する貨幣観は『人間の経済』ではみあたらない。購買力の表象という定義は近代的貨幣のみに通用するものであった。一方、『人間の経済』に見られた富の蓄蔵機能と支払機能は新たに付加されたものである。近代的貨幣から一般的貨幣へと対象を拡大することで、社会的関係としての身分に基礎付けら

れた機能の存在が明らかになったのである。

富の蓄蔵と支払は貨幣領域の拡大に伴って以前には認識されなかった役割である。これら2つの役割は『大転換』においては、貨幣の対象が近代的なものに限定されていたために知覚されていなかったが、先に確認したように、これら2つの機能が社会的関係によって規定された身分動機によるという共通点がある。貨幣に対する認識の拡大によって社会的関係性というユニークな要素が明らかになり、これが晩年のポランニーの貨幣論の中核であると分析できる。『大転換』では考察の外におかれていた貯蓄の概念にも部分的にも接近したと言えるであろう。

もう一度『大転換』と『人間の経済』との全体を鳥瞰してみよう。これら2つの著作間の変化は社会的関係性という要素が、経済論から貨幣論へとその領域を拡大していく過程として理解できる。すなわち『大転換』では取引動機という形で経済論のみでしか確認されなかった身分要素が、『人間の経済』では経済論に加え、特異な貨幣論へと浸透している。つまり、初期と後期の著作は社会的関係性をキーワードとして一貫した態度で理解可能なのである。そしてその社会的関係性は市場経済の特殊性を説明する材料であった。そのため社会的関係性こそがポランニーの議論に通底する要素であって、ここに彼の一貫性が読み取れる。総じていえば、彼の視点の変遷は経済論および貨幣論ともに、それまでより包括的なものへとシフトした。以上より社会的関係性で2つの著作を読み解くことによって、それらを統一的に取り扱うことが可能となり、さらにどちらにも共通した経済的自由主義へのアンチテーゼという社会経済論への視角が確認された。このようにポランニーの知的関心は社会経済論にあり、そのスタンスは晩年においても失われていなかった。

3.5 「アルカイックな社会」と近代社会との統一的視点

本章では、ポランニーに生涯を通して一貫した知的関心が存在したことを示した。これまで支配的であった解釈は、『大転換』では彼が社会経済論にその関心を向け、さらに『人間の経済』をはじめとする後期著作では人類学に関心をシフトさせたというものであった。しかしながら、それら2領域の論考も社会的関係性に頼りにひも解けば、経済と社会との関係を見据える一貫した視点で統一的に捉えられる。社会的関係性が2つの領域の研究を接合する要素であって、彼の叙述をもとにこのような社会的関係性の抽出に成功したことが本章の第一の成果である。また、彼の社会経済論は『大転換』で前景に出た主要なテーマであり、その興味は消失していなかった。これは『人間の経済』で再分配の例として近

代国家の租税システムが列挙された点からも裏付けられる。彼が経済と社会との関係への関心を終生貫き、既存の経済学の理論体系に挑戦し続けたことを明らかにした点も本章の貢献である。

ポランニーが抱いていた連続的な知的関心が確認される一方で、経済論および貨幣論には変化が見られた。経済論は家政原理の取り扱いに関して、普遍的な取引から中途的なものへと変更された一方で、貨幣論ではその対象を近代貨幣にとどまらず一般的貨幣を含む巨視的な分析へと進展していった。このような視点は、考察対象がたんに大きくなっただけでなく、それまでの微視的な分析を中に含めているため、以前の分析を包摂する理論となる。つまり『人間の経済』の考察対象が『大転換』よりもさらに大きいために、前者は後者を相対化する視角を提供する。『大転換』で展開された「19世紀文明」批判を人類学的視点で相対化することが『人間の経済』のひとつの意義であった。ここからも人類学が社会経済論と対立するものではなく、19世紀文明批判という同じ目的のための別のアプローチであることが確認できた。そのため彼の反資本主義論を精確に理解するには人類学と社会経済論との接点を考慮することが必須である。

ポランニーの経済思想は3つの意味で巨視的である。1つ目は第2章のテーマであったように、市場における価格と数量だけを分析対象とするのではなく、その市場の存在を保証する国際政治経済システムをも考慮した点である。それによって経済の形態が特定化されるという点すなわち抽象的な経済領域だけでなく具体的な社会領域をも包摂しようとする理論という点において巨視的である。2つ目の意味は、国際政治経済システムを考察することにより、一国の合理的な行動においては世界的な危機を生じさせてしまうことを認識し、それからの防衛のため世界を単位として分析した点にみいだせる。すなわち、意図した行為による意図せざる悲惨な結果というミクロ的限界を認識し、それを防ぐ方略を考察した。3つ目の意味は1つ目とは逆に、時代文脈から一旦切り離し抽象的な経済を想定することで、価格と数量のみを考察するそれまでの経済学を相対化する視座をもたらせたことである。互酬・再分配・家政を想定することで、経済を物財の移動という意味以上により生き生きとした人間の営みとして捉えた。人類学をも包摂する経済理論の構築という点においても巨視的なのである。

ポランニーの知的一貫性を指摘することで、人類学と社会経済論を同一の視点で眺め、統一的に取り扱うことが可能となる。このような方法論は、「アルカイックな社会」と近代社会が合わさった「複合社会」という来たるべき後市場社会の構想を眺める際に極めて

有用となることであろう。本章の結論から言えば、「複合社会」における経済と社会との関係を考察する際に、とくに社会的関係性という要素に着目する必要がある。そこでは、たんに経済的な論理が社会を席卷するのではなく、身分を考慮して経済と社会とが接合し、経済が社会に埋め込まれることが期待される。

表 2 ポランニー思想における経済論および貨幣論の比較

| | | | 『大転換』 | 『人間の経済』 |
|--------|-------------|--------|----------------------|------------|
| 経済論 | 非交換経済 | 互酬 | 普遍的 [身分動機] | 普遍的 [身分動機] |
| | | 再分配 | 普遍的 [身分動機] | 普遍的 [身分動機] |
| | | 家政 | 普遍的 [欲求動機] | 中途的 [欲求動機] |
| | 交換 | | 特殊 [利得動機] | 特殊 [利得動機] |
| 貨幣論 | <近代的貨幣> | | <近代的貨幣> | <一般的貨幣> |
| | 物価変動 (価値尺度) | | 物価変動 (価値尺度) | 価値の尺度 |
| | 擬制商品 | | 擬制商品 | 交換手段 |
| 購買力の表象 | | 購買力の表象 | 富の蓄蔵 [身分] 支払 [身分] | |

第4章 2つの社会の合流としての「複合社会」

ポランニーは『大転換』において、当時の現代社会である「19世紀文明」に着目し、その特異性を「アルカイックな社会」を検討することで批判した。そして、その特殊な状況を解消したのちに人間の生が経済に脅かされることのない世界、すなわち実現すべき新たな社会像として「複合社会 (complex society)」論を展開した。

これまでの章では、彼が着目した当時の現代社会と「アルカイックな社会」とをそれぞれ第2章と第3章とで検討した。本章では「19世紀文明」というステージを越えた次の経済社会体制としての「複合社会」について議論する。「複合社会」という来たるべき社会像は、「19世紀文明」の欠点が「アルカイックな社会」の特性によって補完されることで実現されるものであることを示す。

4.1 「複合社会」と「二重の運動」

ポランニーの「複合社会」像を検討する際に、まずはその概念を第2章で見た「二重の運動」と区別することが必要である。両者は反自由主義的姿勢を同じくするために、これまでしばしば混同されてきた。両者の区別があいまいなまま議論されることで、必ずしも適切でないポランニー論の利用が生まれたことも事実である⁴⁶。本節ではまず、彼の「二重の運動」論と「複合社会」論との区別を明確にし、反自己調整的市場という視座は両者に共通するものの、その2つには社会段階に大きな差が存在することを指摘する。

4.1.1 不明瞭な「複合社会」像

「複合社会」とは、『大転換』の最終章で主に示された⁴⁷社会像であるが、そもそもポランニー自身により明確に定義されたわけではない。この不明瞭さが「二重の運動」との混同を生む一つの原因となったと考えられる。そのため、我々は彼の数少ない言及をもとに「複合社会」を考察しなければならない。

「複合社会」の概念は曖昧であってポランニー研究者の間でも共通理解は未だ存在していない。たとえば若森(2001)は、「複合社会」は「産業革命の衝撃に伴う既存の秩序の変容と瓦解によって『全体性』ないし『社会的観点』が見失われた社会として特徴づける

⁴⁶ たとえば、急進するグローバル化に伴って労働者の地位が著しく低下する際に、ポランニーの議論を援用しつつ社会政策の必要性を指摘し、その拡大を提案するものが代表的である。

⁴⁷ 『大転換』で“complex society”という言葉が登場するのは第7章、第9章、第14章、第19章、そして最終章である。

ことが可能である」（若森，2001，147 ページ）とし、「複合社会」を「19 世紀文明」をも含んだ混沌とした世界として捉えている⁴⁸。また、「複合社会」という「不透明な社会においては、社会の諸要素は、互いに矛盾し反目し合う関係に置かれている」（若森，2001，147 ページ）として不透明さゆえに混乱が生じる点を強調する。

たしかに、ポランニーは混沌とした世界をとくに大きな転換後に認識していたが、しかしそれを「複合社会」として捉えると、彼が提起した自由主義的への批判もいささか意義が薄れてしまうのではないか。つまり、たんに不透明で混沌とした社会が当時既に到来していることを示したことが彼の業績なのであれば、そこから導かれる結論はさまざまな事象を考慮して社会を理解する必要性を説いたことを示唆するのみとなってしまう。このような立場から彼の議論を追うと、「19 世紀文明」およびその他の危機を理解するには経済現象を分析するだけでは不十分であることを示すに過ぎない。そうであれば、現在でも経済危機のたびに何度も読まれる『大転換』の地位はまさにフィクションということになりかねないだろう。そうではなく、彼の業績は新しい社会構想を描こうとしたことが評価されるべきであるし⁴⁹、また人々は彼の著作に危機の発生そのものを妨げる新しい社会構想のヒントを得ようとしているのである。

さらに、若森氏のように 19 世紀的世界以後がすべて「複合社会（複雑な社会）」なのであれば、それ以前の「アルカイックな社会」は単純という二項対立でポランニーの議論を追うことになる。しかし彼は「アルカイックな社会」を単純だとは認識していない。それは以下の叙述からもわかるとおり、「アルカイックな社会」が我々に馴染み深い利潤動機を基礎とする社会から乖離しているために、それまでの人々があまりにも単純化して当該社会を認識していることを批判したのである。

「経済システムそれ自体の機能は、全体としての社会システムという枠組みの中で演じられる一つ一つの行為に対してありあまるほどの非経済的な動機づけを与えるような、きわめて生き

⁴⁸ 若森氏は *complex society* の定訳となっている「複合社会」という表現を用いずに、あえて「複雑な社会」という言葉で訳出している。その理由は「複合」という語では「多様な諸要素がシステムティックに組み合わされているかのような印象を自ずと与える」からであるという（若森，2001，147 ページ）。

⁴⁹ キンドルバーガーは雑誌『ダデラス』（*Daedalus*）において『大転換』を現代の古典として高く評価している。彼によれば、『大転換』の意義とは議論の「現実性にあるというよりも、人間生活に対する経済的アプローチと社会的アプローチとの間の緊張関係を強調している点にみられ……経済的教義に対する論難にある」（Kindleberger, 1974, p.45, 邦訳 122 ページ）という。そのためその緊張関係を調和させ、乗り越えることが求められるのであろう。

生きとした経験の中に完全に吸収されているのである」(Polanyi, 1944, p. 50, 邦訳 84 ページ)。

さらにポランニーが「アルカイックな社会」と封建制社会をそれぞれ「一様な社会と階層化された社会」(Polanyi, 1944, p. 55, 邦訳 90 ページ)として区分していることからわかるように、けっして「アルカイックな社会」がシンプルであるとはとらえていない。そのため、本研究では「複合社会」と「19世紀文明」とを区別し、前者は後者の後に現れる社会であると理解する。

また、Baum (1996) は「複合社会」が産業化によってもたらされつつも、ソ連の共産主義を否定して、市場を存続させつつ発展するものであることを指摘する。さらに、そのような社会では人々の行為が互いに影響を及ぼすが、その影響は不明瞭となってしまう不透明な社会を描いている (Baum, 1966, p. 4)。このように、バウム氏は「複合社会」の不透明さを強調し、人々の間で他者への影響または他者からのそれを直接認識できない社会として据える。彼は世界商品であるコーヒーを例に挙げ、世界システムの拡大に伴って人々が互いの生活がどのような影響を与えあうのかがわからなくなることを問題視する。そのため、「複合社会」では互いの行為の影響を垣間見ることが難しくなるという意味で人々を無学にするという (Baum, 1966, p. 26)。

Baum (1996) の指摘するこのような社会の不透明さの前提には、「複合社会」の前の段階である市民社会 (civil society)⁵⁰において、人々は各々の生活に際して互いの影響を知りえたという条件が存在している。農民やパン屋、粉屋は互いにその影響を生活を通して知覚できたかとらえている。つまり、彼の「複合社会」観は市民社会との対立によって定義されており、「複合社会」において人々は社会参加によって共同の責任 (co-responsible) を作らなければならないと主張している。

Baum (1996) の解釈は若森 (2001) の「複合社会」観よりもその時代区分がいくぶん小さい。すなわち、「複合社会」の対概念を考察すれば、若森 (2001) が単純な社会を暗示する「アルカイックな社会」を想定する一方で、Baum (1996) は彼のいう産業革命以前の

⁵⁰ 複合社会と市民社会という区分は Baum (1996) による。バウム氏の市民社会は、共同体によって作られた倫理規範に従う封建制と違い、国家や社会、教会さえも個人の倫理を規定できないためそれぞれの自己責任 (self-responsibility) に基づいて倫理観を作り、それに従い行動しなければならない社会である (p. 25)。なお、ポランニーには「複合社会」に先行する市民社会という区分は存在しない。

透明な市民社会を参照点としている。しかし、どちらも新しい次なる社会のあり方を実現する場の基底に「複合社会」を置いている点は共通する。つまり「複合社会」というベースのうえに人間と経済の調和がとれた世界を作ることを見ているのである。これは「複合社会」そのものが人間と経済との調和を取り持つものであるという本研究とは強調点を異にする。

Cangiani (2013) は「複合社会」を伝統的共同体とは対比的であるが、たんに個人を埋没させるのではなく社会的なものを構想する現代的個人主義に特徴付けられ、技術的・行政的に発展したものであると捉えている (Cangiani, 2013, p. 45)。特殊な個人主義に基づくという点では筆者の立場と同じであるが、それが伝統的共同体と対照を成すとは少し考えがたい。なぜなら、たんなる個人主義ではなく「現代的な個人主義」が社会的なものを志向するのであれば、それはまさに伝統的なアルカイックな共同体から受け継いだと考えるからである。

そのほか長尾 (1973) は「複合社会」を「工業社会」の帰結だと捉える。これは、後に見るが、ポランニーの社会主義概念との結びつきにおいて理解されている点にその特徴がある。つまり、長尾氏の理解によるポランニーの社会主義概念は工業と人間の協調または共生であるため、「社会主義の課題は『われわれの生活の工業的環境への適応』」(長尾, 1973, 194 ページ) である。そのような「工業社会」たる社会主義を完成させること、すなわち人類が工業社会の環境に適応することが「複合社会」だという。このような理解では、「複合社会」はやはり筆者と同じように「19 世紀文明」の後の世界だといえよう。

くわえて岩林 (2012) は「複合社会」を当時の社会状況から醸成された一種の理想像として捉えている。そこでは当時直面していた諸問題が解決される。すなわち、

「経済改革を通じて恒常的な完全雇用、統制された外国貿易、自国における国民的資源の計画的開発を追及し、社会保障とより公正な課税を実現することによって、所有者にとっての利潤の誘引と労働者にとっての窮乏の恐怖を希薄にし、それらを地位、収入の保障、協調、産業における創造的役割などが混ざった複合的動機に置き換えることができるのである」(岩林, 2012, 214 ページ)

といい、ポランニーが「複合社会」において経済中心の考え方である「経済主義」よりの脱却をうたっているとす。岩林 (2012) はポランニーがこのように知覚した「複合社会」

は当時の「人類史上最も悲惨極まりない」（岩林，2012，246 ページ）時代文脈の賜物であることを強調し，同時代を行きたドラッカーと比較することで，ポランニーの議論の要諦を「社会レベル」の人間の立ち位置に求めている．つまり，ドラッカーが「経済人」をのりこえた人間の立ち位置を「個人レベル」で希求したのに対し，ポランニーは「経済主義」をのりこえ「社会レベル」でのそれを「複合社会」で実現しようと試みた．

本研究の「複合社会」概念は「19 世紀文明」的矛盾を解消した先に現れるものであると据えるため，長尾（1973）や岩林（2012）のように若森（2001）や Baum（1996）よりも短い時代区分を意味することとなる．ここでの「19 世紀文明」的矛盾とは，経済の拡大を進めることでかえって大戦と恐慌という文明の危機を生む圧力が発生してしまう構造的な問題を指す．自己調整的市場によって体现された経済的自由主義が「19 世紀文明」を崩壊させたが，「複合社会」とはその後に表れる人間と経済との調和のとれた経済社会体制，いわば理想像としてのあるべき社会形態である．それは我々が生きる単純でない現実の世界を前提としつつ，それでも自己調整的市場に支配されないものであるといえよう．いわば「19 世紀文明」が有する自己調整的市場の特異点を解消したポスト「19 世紀文明」なのである．

市場を発展させることで人間そのものが危機に直面するという「19 世紀文明」的矛盾は社会が経済に埋め込まれていることで出現する．ポランニーが認識した「19 世紀文明」の矛盾とは，社会が経済に埋め込まれていることそのものを指すのではなく，そのような体制の下で人間実存が脅かされることなのである．自己調整的市場が席卷している状態がまさしく，「19 世紀文明」の特徴であり，矛盾を生む根源であった．そのためポスト「19 世紀文明」たる「複合社会」では，経済が社会に埋め込まれていることが望まれるが，それは決して「アルカイックな社会」を指すのではない．社会が経済を埋め込みつつも「アルカイックな社会」ではない新しい世界が「複合社会」である．中山（2010）はこのようなポランニーのヴィジョンを「最も広義の共同経済」（中山，2010，40 ページ）として表現する⁵¹．

このように，「複合社会」概念は理想化されている．それは経済的自由主義が社会の細部にまで浸透した「19 世紀文明」のような市場経済とは異なった社会のあり方であって，市場に浸食された人間性を自己調整的市場に規制をかけることで取り戻そうとするたんなる

⁵¹ 中山氏はあえて「複合社会」という語を用いていない．あくまで新しいヴィジョンに焦点を絞っている．

反自由主義的運動とも異なる。もちろん、「複合社会」が人間性を取り戻すものであることは間違いないが、このような市場と人間との拮抗という 19 世紀の矛盾によって生まれるものは「二重の運動」であり「複合社会」ではない。「複合社会」は経済が社会に埋め込まれることで、「19 世紀文明」的矛盾を解消し、さらに社会的な安定がもたらされている状態である。大戦という危機がそのシステム上消失していく平和な世界をポランニーは構想していた。

4.1.2 「19 世紀文明」での「二重の運動」

一方、「二重の運動」によって説明されるものは、あくまで経済的自由主義の拡大とそれに呼応する相反運動であって、具体的には、工場法や労働法などで代表される特定の社会政策、企業を保護する金融政策、土地を守る保護関税制度である。これらの政策の実現は市場の拡大と社会の防衛とを両極に持つ振り子が、後者に振れることで行なわれる。相反運動は自己調整的市場の動きを制限するが、自己調整的市場を捨て去ったり、新しい社会組織を標榜したりするものでもない。つまり「二重の運動」は、人間と自己調整的市場との関係を上手く調整することに他ならない。経済的自由の論理が拡大しつづけ、人間存在を脅かすことだけを指すのではなく、またさまざまな方法で経済を社会に埋め込んだ状態だけを指すものでもない。あくまで、「二重の運動」は経済的自由主義の拡大とそれを抑える相反運動の 2 つが相まったものである。したがって「二重の運動」は 2 つの運動の拮抗関係であり、それは経済的自由の拡大という「19 世紀文明」にしか見られない論理が端緒となって発生する。逆に言えば、経済的自由に肯定的な評価を与えない「アルカイックな社会」であれば、「二重の運動」は発生する余地がない。そのため、「二重の運動」は 4 つの制度的システムによって形成された「19 世紀文明」の内部で発生する事象である。

さらに「二重の運動」は、制度的システムで規定された「19 世紀文明」の中で、労働者や資本家、地主そして自由主義的国家が躍動するその関係性において発生する。これらの行動主体は、第 2 章で見たように自由主義的国家を中心としてそれぞれが互いに影響を及ぼし合って「二重の運動」を生み出す。資本家が人間を労働として商品化することで、労働者は団結し社会政策という形をとり、相反運動を引き起こす。これが労働局面の二重の運動であった。また、資本家によって労働者として振舞うことを強いられた人間が、資本家と手を携えて自然を土地という名で商品化しようと試みる。これに対して、地主と自由主義的国家は利害を一致させ、保護法というかたちで土地に関する経済的拡大への相反運動をもたらす。これが土地領域における「二重の運動」である。くわえて、商品貨幣経済

に伴う不可避のデフレから生産組織・資本家を守るために紙券貨幣が自由義的国家によって採用される。貨幣の「二重の運動」はこのようにして起こった。このように、「二重の運動」とは「19世紀文明」の行動主体がそれぞれの関係性の中で発生させる自由主義と保護主義のことである。「19世紀文明」の主体たる4者によって生まれる運動であるため、「二重の運動」は「19世紀文明」を離れて存在できない。したがって「二重の運動」とは「19世紀文明」での事象を指すのである。

4.1.3 「二重の運動」としてのファシズムとニューディール

「複合社会」と「二重の運動」の区分に関してポランニーは明言しなかったが、以下の3つの大きな転換の動きを考察すればその認識が明瞭となるであろう。彼はファシズム、社会主義そしてニューディールが経済的自由主義を標榜しないという同様の特徴を有しつつも、ファシズムとニューディールには新しい社会構想としての可能性は見いだしていない。すなわち、20世紀に現れたこれら3つの新しい活動は「自由放任主義を顧慮しないという一点においては、類似性をもっていた」（Polanyi, 1944, p. 252, 邦訳 437-438 ページ）がそのうちファシズムはまさに大戦という文明の崩壊をもたらしており、ニューディールにも未来を託すことはしなかった。一方で、ポランニーは社会主義を高く評価し、ロシアで理想として掲げられていた社会主義を称揚する。すなわち、

「ロシアの勃興もまた、転換におけるその役割に結びついていた。1917年から1929年まで、ボルシェビズムに対する恐怖とは、市場経済の回復を致命的に妨げるかもしれない無秩序に対する恐怖にほかならなかった。市場経済は、無条件の信頼の中でしか機能しえないものである。次の10年間において、社会主義はロシアにおける現実となった。農業の集団化は、土地という決定的な要素に関する協同組合的な方法による市場経済の破壊を意味した。ロシアはしばらくのあいだ、単に資本主義的世界にむけられた革命的なアジテーションの中心にすぎなかったのであるが、今や市場経済に代わる可能性を持つ新たなシステムの代表として登場したのである」（Polanyi, 1944, p. 255, 邦訳 440-441 ページ）。

つまり、ロシアの社会主義ボルシェビズムでは、市場経済では必須となる信頼を協同組合的なものによって実現することで、社会の連帯を保ち経済も安定させられる。そのためポランニーは市場経済の代替案としてロシアの社会主義を高く評価していた。

反対に、ニューディールは自由放任を肯定しないが、それが「二重の運動」であるため

に「市場経済に代わる可能性を持つ新たなシステム」としての地位を得なかった。ポランニーが求めたものは新たなシステムであった。しかし、ニューディールは新しいシステムではなく、新しいカウンタームーブメントでしかなかった。自由主義の教義が浸透し、そのような勢力が拡大したために、かえって自由主義的経済の限界が認識されることでニューディールは発生したのである。ニューディールは欠乏する国民経済を刺激するために政府が介入的政策を実施するが、ポランニーにとってこれは大きな転換の1つであるけれども「19世紀文明」的矛盾を克服しない。したがって、ニューディールは「複合社会」ではなく「二重の運動」である。なぜなら、ニューディールは市場経済がもたらした困難すなわち自己調整的市場の席卷という問題に対し、如何に対応するのかという意味しかないからである。

またファシズムも自己調整的市場の行き詰まりに対し、「生産領域と政治領域の双方におけるあらゆる民主的制度の破壊という対価を支払うことによって達成される市場経済の改革」(Polanyi, 1944, p. 245, 邦訳 427 ページ)なので「19世紀文明」を改革する動きは確認できない。経済領域と政治領域を分けることは「19世紀文明」特有の事象であり、これを推し進めるファシズムは「19世紀文明」の維持を志向している。

それまで支配的であった自己調整的市場に叛旗を翻すという意味では、ファシズムも社会主義もニューディールも同じ方向性をもった動きであるけれども、しかし、ファシズムとニューディールは自己調整的市場を利用しつつ、それに制限をかけて「19世紀文明」を維持する動きであった。つまり、ニューディールは需要の不足を国家が人為的に補給することで「19世紀文明」を維持しようとしたことに他ならない。そのような意味においては、第2章で見たように労働の「二重の運動」すなわち人間の生存を確保しながら一方で労働市場を機能させた社会政策と同じである。

「複合社会」とは、そうではなく、「二重の運動」を超えて新たな組織原理が確立することによって出現されるいわばポスト「19世紀文明」像である。小林(1985)はこのようなポスト「19世紀文明」像を「『市場社会』の崩壊が新しい自由と新しい社会創造の時代の幕開けであり、経済的自由主義と社会主義的干渉主義の対立をこえて新しい『非市場社会』のうえに自由を築いていくこと」(小林, 1985, 64 ページ)と表現している。したがって、Joerges and Falke (2011)で検討されているグローバル世界の法などに代表されるポランニーの現代社会への適用は、あくまで「二重の運動」としての解釈が妥当である。自己調整的市場によって生み出された「19世紀文明」的矛盾に規制をかける法の存在は二重の

運動でしかない。「複合社会」とは「19世紀文明」としての市場社会を経験し、そこで生まれる市場の脅威に対処した後に現れる新たな社会として理解されるべきである。「複合社会」は自己調整的市場の脅威を乗り越えた先にある世界の状況を示すのに対し、「二重の運動」は「19世紀文明」内の動きである。

4.2 「19世紀文明」批判としての非交換経済

経済の社会への埋め込みという考えは、ポランニーが「アルカイックな社会」を分析することによってもたらされ、なかでも「互酬」と「再分配」という経済のあり方として定式化された。これら「アルカイックな社会」の経済のあり方を指摘した目的は、当時の社会では自己調整的市場が基盤とされていることと共に社会的安定が制度化されていないという「19世紀文明」の特異性を指摘し、政治と経済との分離を批判するためであった。この特異性および分離が原因となり「19世紀文明」は崩壊したのである。そのため、2つの問題を解決することが「複合社会」を実現する手段である。

このような視点を経済体制に依拠して考えれば、表3のとおりにまとめられよう。ポランニーの「大転換」とその後の新しい社会構想に基づけば、社会のあり方を「アルカイックな社会」、「19世紀文明」、そして「複合社会」として区分できる。「アルカイックな社会」では非交換経済が主流であったために社会は安定し、経済の本来のあり方が実現されていた。つまり社会が経済を埋め込み、その2つは調和していたのである。「19世紀文明」では交換が経済の中心的役割を果たしたため、不安定なものとなり、平和は実現されなかった。そこでは社会は経済に埋め込まれていた。一方、「複合社会」では経済が社会に埋め込まれることで、交換が中心とならない経済のありかたが求められ、そこでは平和という社会的安定が確保される。このような区分に関して小林（1985）はそれぞれに「非市場社会」、「市場社会」、「後市場社会」との区分を設け、とくに「後市場社会」は非市場社会的であることを示し、その特徴を「経済の拡張を無限に追及する」（小林，1985，66ページ）ことへの否定として捉える⁵²。

ポランニーによれば、「アルカイックな社会」では、経済が社会に埋め込まれており、「互酬」や「再分配」といった非交換経済が主流であった。なぜなら、経済はたんに財を

⁵² 経済の規模の拡張に関しては、第3章で見たように、『大転換』において家政経済が非交換経済の典型として扱われた根拠ともなっていた。すなわち、閉ざされたパターンが非交換経済としての機能を保証していたと考えられたのである。

獲得する行為にとどまらず、その背景に宗教や政治権力といった制度が併存しており、経済と政治（権力）が一つのものであったからである。このことは第3章で検討したように社会的関係性が経済の動機であったことといえよう。

表3 社会ステージと安定性

| | | |
|-----------|--------|-------|
| アルカイックな社会 | 19世紀文明 | 複合社会 |
| 安定 | 不安定 | 安定 |
| 非市場社会 | 市場社会 | 後市場社会 |

権力の発生と社会安定との関係は以下のように考えられる。たとえば、再分配では財を一点に集める際に特定の誰か又は特定の場所を定めなければならない。再分配で財の移動だけに目を向ければ、有用物を集合させるその人や場には特別な意味はない。しかし、同質的な人および同質的な空間から特定の者を選出するため、実際には財を集める人間は特別な者であり、場所も特別な存在で、時に神聖な空間になると考えられる。そこではある種の敬意や畏怖が伴うであろう⁵³。このような感情が政治権力の源泉となり、第3章の成果から考察するとこれが経済を動かす母体である。そのため再分配経済にとって政治権力は不可欠となる。

また、このように再分配経済には政治権力の存在が不可欠であるが、その経済活動を行うことは、当該経済の参加者の政治的・社会的身分を強化するという機能をあわせ持つ。つまり、首長が存在するからこそ「再分配」経済は成り立ち、同時に、「再分配」経済を行うことで首長が首長たり得るのである。仮に上述のように、何らかの理由で政治権力を得て財を寄せ集めることになった首長は、その首長という社会的関係ないし身分・地位をなくして再分配を行うことはできない。他方、首長としての地位は再分配を担っているという敬意を共同体成員が抱くことによって再度確立される。つまり、敬意の対象であるから首長であり、首長であるから敬意の対象であるといった循環論法が生まれる。集配を任される者は再分配を行うことによって自身の地位が安定すると同時に、経済活動の動機を

⁵³ 特定の個人に選ばれる方法としてはたとえば卓越が考えられよう。

も安定させることになる。同様の経済が繰り返され、そこには小林（1985）が指摘したような拡大傾向はたしかに見られない。非交換経済における身分は自己強化的な側面を持っているのである。

一方、この身分保障は首長以外の参加者にとっても同様のことを指摘でき、共同体の成員は「再分配」の一翼を担うことでその成員たりえた。なぜなら、義務と権利の関係が再分配には求められるからである。共同体成員にとって再分配のために財を抛出することは、飢餓という回避すべきものへの責任を個人の領域から部族単位へ転嫁させる機能を持つ。

「そのような（アルカイクな）社会では、個人の経済的利害が何にもまして重要なものとされることはまれである。というのは、大災害に遭遇する場合はともかくとして、共同体自体が、すべての成員を飢えから守ってくれるものだからである。かりに大災害に襲われるとしても、それによって脅かされるのは、やはり個々の成員の利益ではなくて共同体全体の利益である」（Polanyi, 1944, p. 48, 邦訳 81 ページ, 括弧内は筆者）。

生産・貯蔵を共同体として行うことで個人としての飢餓から解放され、そのような共同行為遂行は共同体の成員であることを意味する。また、共同体の成員であれば、当該コミュニティ内の個人的な飢餓の恐怖を絶滅させるために再分配経済に参加する必要がある。このように首長以外の共同体成員においても、それぞれが再分配を担うことで共同体成員として振舞うことが可能となり、同時に共同体成員であるから再分配を行うという循環論法がここにも成立する。このように再分配経済は、共同体成員についても自己強化的な力を持つ身分が関与している。首長および成員双方にそれぞれ自己強化的な仕組みが内包されているため、これは互いに影響しあって再分配経済は再帰される。非交換経済の典型である再分配は社会的関係をもとに自己強化的な再帰性を持っていたために安定的であった。

「アルカイクな社会」では、経済はまさに首長や成員という社会的身分によって作られた動機で経済活動が行われおり、この動機が「19世紀文明」において失われた原理の一つである。ここで指摘した社会安定を制度化させる原理は、それが個人的な身分的動機に端を発するにせよ、またたとえその安定が結果論であるにせよ、個々の共同体成員の行動が全体の利益たる安定に寄与していた。拡大傾向を持たないということが平和という安定をもたらした。

交換が中心となる市場経済という「19世紀文明」の特殊性が「複合社会」では解決され

るが、「アルカイックな社会」と「複合社会」における経済の在り方という類似点に目を向ければ、「交換」が中心とならない経済によって組織されていた「アルカイックな社会」は、未だ遭遇していなかった「19世紀文明」的課題を克服していたといえる。ゆえに、ポランニーは非交換経済という組織原理を「アルカイックな社会」から抽出することで、「19世紀文明」を批判したのである。

また、経済取引の動機による「アルカイックな社会」とそれ以降の時代との区分に関して、所有権の帰属問題として解釈することも可能である。North (1977) によれば「アルカイックな社会」は所有権が集団に帰属し、対して「19世紀文明」では所有権が個人に帰属し、それぞれの時代では当該制度が取引費用を最小化させることで、その繁栄がもたらされた。「アルカイックな社会」では個人の所有権が確立されていなかったために、再分配や互酬といった経済が主流を占めることができ、さらにそれは取引費用の最小化という特性のために存続したとしている。逆に「19世紀文明」では、そのきっかけが定かでないが、経済の取引費用が交換によって最小化されるという構造変化が起こったとしている。そのため個人所有にもとづく経済が主流をなすこととなったという議論を展開する。これは、先に述べた、「アルカイックな社会」における経済の身分的動機を取引費用理論に組み込んでいることとなる⁵⁴。

North (1977) の議論を基にすれば、「19世紀文明」の崩壊によって登場する「複合社会」はどのように映るのであろうか。交換が中心となる市場社会の限界が崩壊であったため、交換が取引費用を最小化させるということは不可能であろう。そこでは、やはり小林 (1985) のように非交換経済的なものによって担われよう。取引費用を最小化させるという視点に立っても、所有権の個人帰属を前提としつつも再分配や互酬といった非交換経済の必要性が認識できる。

非交換経済が主流を成し、所有権の個人帰属が基礎とされる「複合社会」は、「19世紀文明」に欠如している領域を補完するために、「アルカイックな社会」を組み合わせた世界像である。そのため、課題は、「アルカイックな社会」の知見から浮き彫りにした「19世紀文明」の問題をいかにして解決し、非交換経済領域を再現するかにかかっている。

このように解釈すると、ポランニー論にとってお馴染みの再埋め込みという議論は「複合社会」を標榜することで初めて浮上することができる。「アルカイックな社会」は人間

⁵⁴ このようなポランニーと社会的費用とりわけカップとの議論については Bergr (2008) や Swaney and Evans (1989) を参照のこと。

の生の充足が実現し、生計維持、人間の生活に焦点を当てた実質的な (substantive) 経済によって作られたのであり、他方、「19世紀文明」は経済が優位となり人間が脅かされたものであったため、「複合社会」は市場の拡大による人間への攻撃が解消される場となる。そのため、再度、経済が社会に埋め込まれることが導かれる。もちろん、「複合社会」としての埋め込みは市場主義に対する社会主義という意味ではない (Harvey, Randles and Ramlogan, 2007)。市場と人間の調和がとれており、経済が社会に埋め込まれているが、「市場経済の終焉は、けっして市場が存在しなくなることを意味するのではない」 (Polanyi, 1944, p. 260, 邦訳 456 ページ) ため牧歌的な社会として「複合社会」を描くことも正しくない。

上で指摘したように、「二重の運動」と「複合社会」とを区別し、さら再埋め込みの議論を持ち込むことで、これまでのポランニー解釈の多くが Ruggie (1982) のように、「二重の運動」での再埋め込みの議論に終始していたことが窺えよう⁵⁵。Ruggie (1982) は、経済的自由主義は実のところいつも社会に埋め込まれた存在であって、けっして真の意味で自由を体現していたわけでないという。規制緩和などを声高に叫ぶ自由主義は自由主義的国家という制度的システムの下で保護されてきた「埋め込まれた自由主義」 (embedded liberalism) でしかない。この議論のように、「二重の運動」における拡大運動が埋め込まれた自由主義であれば、相反運動は拡大運動の埋め込みを除去して運動そのものを消滅させるか、それとも保護主義的性格をさらに強めることでしかない。まさに「二重の運動」は自由主義的国家の庇護の下に行なわれるのである。

再埋め込みの議論とは「二重の運動」の相反運動のことであった。もちろん、それは「複合社会」でもなされるが、それは「19世紀文明」では欠いていた組織原理を補完するものであることが要請される。McClintock and Stanfield (1991)で示された1970年代の危機に面する福祉国家は「二重の運動」であったが、彼らが示した目指すべき福祉文化としたものが「複合社会」の一つの形態と理解できよう。

4.3 社会主義概念への誤解

ポランニーは『大転換』でポスト「19世紀文明」の担い手として社会主義に思いを馳せたため、市場を否定する社会主義者として理解されているくらいがある。また古代社会へ

⁵⁵ Ruggie (1982) はポランニー理論そのものについて議論したのではなく、彼の概念を用いて現代社会の自由主義が、実は常に社会的に保護されており埋め込まれていたことを示した。

の回帰を主張する論者として認識されていることもしばしばある。たとえば越後（2011）ではミーゼスによる『大転換』批判が未開人崇拜・幸福な未開人の神話・資本主義への無知などを指摘していることを紹介している。さらに越後氏本人も「自由社会は強制や搾取を許さないが、ポランニーがわれわれを連れ戻そうとする世界のタイプは、強圧・専制・搾取の世界である。まことにポランニーとその追随者たちは、『ギロチンを携えた人道主義者（humanitarian）』である」（越後，2011，89ページ）と酷評する。しかし、ポランニーは、古代社会に我々を連れ戻したり、または我々が単純に想定する共産主義を標榜したマルクス主義やソ連の社会主義体制などを賞賛したりしない。彼は古代がハッピーな社会だとは決して考えておらず、ただ経済的に安定していたことを示しただけである。そのため越後氏が指摘する幸福な未開人という考えは、そもそもポランニーの著作からは窺えない。ポランニーのアメリカ時代でも「アルカイックな社会」を研究対象としつつも、それを現代にそのまま甦らせるとする叙述も見当たらないので、彼は我々を古代に連れ戻すとの意図はなかった。あくまで当時の現代社会の特殊性を強調するための作業として古代に考えをめぐらせた。

また、ポランニーはたしかに社会主義に対し一定の評価を与えたが、その社会主義概念自体が極めて特殊である。そのため、たんなる通説的な市場を否定する社会主義者として彼を捉えると、その正確な像は結ばれない。社会主義というその字面に理解が引っ張られ、彼の社会観の特殊性がこれまで正確に把握されたとは言い難いのである。したがって本節では、彼の特殊な社会主義の意味を探究し、これまでの誤解を払拭する。

ポランニーは、社会主義経済計算論争に参加したこともあり、社会主義を理想視していたため「19世紀文明」後の世界である「複合社会」を描く際に、以下のように社会主義にその活路を見出した。

「社会の発見は、あるときには自由の終焉を、そしてまたあるときには自由の再生を意味する。すなわちファシストは、甘んじて自由の放棄に身を任せて社会の現実である権力を賛美するが、社会主義は、その現実を受け入れながら、それにもかかわらず自由の希求を擁護するのである」（Polanyi, 1944, p. 268, 邦訳 467ページ）。

しかし、彼の社会主義に対する理解・解釈は独特であり、たんに生産制度を変化させ集権的なシステムを作ることは考えていない。生産手段を共有としながらも、民主的制度によ

って社会を構成する。この場合の民主的制度とは政府に対して国民の意見を反映させることだけを示しているのではない。集団で共有している生産手段の処分についても、民主的に決定することを意図している。そのため、大きな政府による集権的な所有体制は彼の社会主義とは相容れず、逆に民衆間の個々人の繋がりが重視される制度を描いているのである。そのような彼の社会主義は以下のとおりに示されている。

「そもそも社会主義とは、自己調整的市場を意識的に民主主義社会に従属させることによって、自己調整的市場を超克しようとする産業文明に内在する性向である。それは、産業労働者にとっては自然な解決である。……また社^{コミュニティ}会全体という観点からすると、社会主義とは、社会を諸個人のすぐれて人間的な関係によって構築された組織としようとするこれまでの努力の継続であるに過ぎず、西ヨーロッパにあつては、そのような努力は常にキリスト教的伝統と結びつけられてきたものであつた。さらに経済システムの観点からいえば、社会主義とは、そうした伝統との結びつきとは反対に、それが私的な貨幣利得を生産活動の普遍的なインセンティブにしようとする企てから決別するものであり、また私人としての個人が主要な生産の手段を処分する権利を認めないものである限りにおいて、直近の過去からの根本的な離別を意味する」
(Polanyi, 1944, p. 242, 邦訳 418 ページ)。

とくに、ポランニーはこのような社会主義概念を抱く際に、ロシアでの社会主義経済成立について詳細に分析した。そこでは社会主義の骨子として、個人的な関係によってコミュニティを形成すること、貨幣利得を経済活動の普遍的な動機とすることからの解放、そして民主主義的自由が保障されていることが謳われている。注意しなければならないのは、社会主義を分析の対象としただけで、実際の共産主義体制を称賛したのではない。彼がめざした社会主義は民主的であり、くわえて彼はファシズムを最も嫌った。

ポランニーはファシズム、自由主義と対峙させることでこのような社会主義の特徴を述べているため、ここでもそれに倣い3つの概念の区分を与えよう。まず、自由主義とファシズムとの区分であるが、彼は以下のように説明する。

「ファシズムにおける自由の完全な破棄は、実際のところ自由主義哲学の必然的な結果である。自由主義哲学は、権力と強制は悪であり、自由には人間社会における権力と強制の消滅が必要であると主張する。しかしこのようなことは不可能であり、複合社会においてこれは

明白となる。自由主義哲学のような立場をとれば、次の二つの選択肢しかなくなる。すなわち、幻想にすぎない自由の観念を固守して社会の現実を否定するか、あるいは社会の現実を受け入れて自由の観念を拒絶するかである。前者は自由主義の結論であり、後者はファシストの結論であった」（Polanyi, 1944, p.265-266, 邦訳 464 ページ）。

ポランニーが批判した機能的な市場を擁護する立場に立てば、まやかしに過ぎない経済的自由主義を信奉し現実を無視する自由主義か、それとも市場は自由でないという社会的現実と向き合って人間の自由を放棄するファシズムかの選択しかなくなる。言い換えれば、自由主義とファシズムとの境界は、市場の自己調整性を肯定し、社会的現実を無視するか否かの問題となる。

一方、ファシズムと社会主義の差は、「本来、経済的なものではない。それは、道徳的・宗教的な違いである」（Polanyi, 1944, p.267, 邦訳 466 ページ）といい、自己調整的市場は架空の存在であるという経済の現実を受け入れる点で同類項としてまとめられる。経済的な次元では共通した内容を含むが、社会的側面においては袂を分かち。すなわち、「ファシストは、甘んじて自由の放棄に身を任せて社会の現実である権力を賛美するが、社会主義は、その現実を受け入れながら、それにもかかわらず自由の希求を擁護するのである」（Polanyi, 1944, p. 268, 邦訳 467 ページ）ため、自由に対する態度が鍵概念であることが導かれよう。したがって、経済的自由主義を信奉せず、社会の現実と向き合い、自由を求め守ることで実現されるのが社会主義である。彼の特異な概念から整理すれば、自由主義と社会主義とのちょうど中間に存在するのがファシズムである。

また、個人的な関係に基づく共同体論への肯定的評価は「アルカイックな社会」での安定を高く評価し、その要因をポスト市場社会で復古させる試みである。ポランニー曰く、キリスト教的自由が社会での個人主義を形成したというのだが、個人の自由をもう一度社会主義によって一定程度制限させようとすることを企図した。言い換えれば、いきすぎた個人主義という市場社会での欠陥を社会主義によって埋め合わせるのである。そして、埋め合わせた後の社会の姿は、「アルカイックな社会」のように安定している。「もしも古代社会に関する最近の研究において、何にもまして明らかな一つの結論があるとすれば、それは社会的存在としての人間の不変性である」（Polanyi, 1944, p. 48, 邦訳 81 ページ）というように、平和の欠如という「19世紀文明」の欠陥に対する解決策を、「アルカイックな社会」の知見すなわち社会的存在としての人間という考えから発想を得るという視点が

ここに確認できる。

しかし、先に指摘したように、ポランニーには「アルカイックな社会」を礼賛するような懐古趣味はない。社会安定という点において「アルカイックな社会」のフレームワークを利用しているのであり、この点においてポランニーの社会主義概念は理解されねばならない。彼の社会主義は「アルカイックな社会」の安定を共同体によって取り戻すことにある。とくにポランニーがロバート・オーウェンの共同体論を絶賛していたのは、それが定常的な社会を目指すものであると考えられたからであろう。

共同体という組織・主体を考えることは、なるほど「アルカイックな社会」の知見を利用した、いわば温故知新の視点である。けれども、個人的な関係によって共同体を組織することは、あきらかにキリスト教的自由によって持ち込まれた個人主義を前提としている。血縁や地縁関係を基礎とした「アルカイックな社会」の共同体論とは一線を画し、そこには個人主義という近代性を含むことが明らかである。社会主義が（当時の）新共同体論としての側面を持つことがこの点においても確認される。社会主義はあくまで新しい結びつきを創造するものとして捉えられている。

さらに社会主義では、経済取引の動機に関して貨幣利得以外のものが担うとされる。これも上記の共同体論と同様、「アルカイックな社会」からの知恵をポスト資本主義としての社会主義によって実現しようとする考えである。貨幣利得による経済活動へのインセンティブは、市場社会特有のものであったことの証明が『大転換』の一つの大きなテーマであったが、先に見たように社会主義における経済取引の動機はあくまで貨幣利得以外として消極的にしか描けていない。「アルカイックな社会」の社会的関係性に基づく身分、市場社会での貨幣利得にかわる動機を社会主義ではどのように描くのであろうか。この点に関しては、冷戦と社会主義国家の崩壊とを経験していないポランニーの叙述を追うことだけでは、これ以上の収穫が見込めないため、さまざまな可能性を検討する意義があるだろう。

そこでポランニーの社会観に対する岩林（2012）の言説を参照しつつ、ポスト・ポランニーとしての「複合社会」における市場像について考察する。ポランニーの社会主義概念にたいして岩林（2012）はその特徴を社会の役割は個々人の役割の和によって定義されるという機能主義に求め、市場を通じて組織されることを以下のように示す。

「ポランニーの社会主義論の特徴は、機能主義にもとづいて構想されているところにある。機

能主義とは、社会は種々の団体（アソシエーション）からなり、これらの団体はそれぞれの目的に応じてその社会的機能を果たし、社会全体の機能はこれらの個別機能の総体からなるという考え方である。ポラニーによれば、機能的社会体制は、社会的な力関係（支配・従属関係）としての社会体制ではなく、社会的承認（諸要求の間の闘争が合意によって解決される）の社会体制であり、機能的組織が明白な状況では、同一の諸個人（社会全体）の異なった利害（それぞれの団体の社会的機能にもとづく）間の闘争は個人の内部の種々の要求がそうであるように、必ずその均衡点を見出すという基本理念が貫徹している。諸要求の間の機能的均衡の必然性は、個人の場合には個人の心的・肉体的統一性にもとづいているが、社会主義社会の場合には社会体制としての統一性にもとづいている。……ポラニーの社会主義経済論は、基本的には費用原理が維持され、価値原理は機能的に組織された『市場』を通じて作用するというモデルにおいて示されており、そこでは社会主義社会から市場を消滅させることなどまったく想定されていなかったのである」（岩林，2012，218-220 ページ）。

さらに、そこではコミュニオンと生産団体という2つの軸を用意することで、社会として統一的な機能が保障されるという。つまり、コミュニオンにおいて社会的公正を確保する経済要因（たとえば、公正な価格、賃金、分配）が定められ、それが全体の利益のために生産団体によって実現するという。公正な価格はコストから算出される固定価格と社会によって要請される協定価格の均衡点によって決められるのである。固定価格は人間の生存を確保する基本需要を満たし、協定価格は共有された生産手段によって決定される。ここでの基本需要は欲求という意味での需要ではなく、生存に欠かせない財・サービスへの必要性である。そのためこの基本需要を満たすことで人間の生存が確保できる。さらに生産手段を共同体で共有し、その処分を集団で決定するという意味で産業的な民主主義がここに現れる。人間の生命の安定だけでなく共同体の社会的公正をも達成できる価格を市場で実現し、民主主義を採用しながら、生産手段を団体で所有する体制がポラニーの社会主義である。

このようなシステムは一種の供給独占理論とりわけマークアップ原理に近いと考えられる。ここでいう協定価格は財・サービスの供給側に求められる。それは生産コストに加えその他に必要な利潤や配当などを考慮した社会的に要請される価格である。つまり生産コストに必要な額をマークアップさせた金額が価格となる。もちろん上乗せされた金額は際限の無い人間の効用を最大化するためのものではなく、社会システムを維持するために必要となるものである。たとえばそれは共同体の運営資金であったり、人間の基本需要

をより安定的に供給するための投資であったりするかもしれない。次章で議論する共同体による福祉の財源になりえ、つまるところ社会経済システムをうまく動かせるための費用といえよう。

一方、基本需要は人間の基礎的な生活に対するベーシックニーズとも言うべきものであり、これは場所や時代が大きく異ならない限りおよそ人口に比例すると考えられる。もちろんどのような財・サービスが基本需要の構成要素となるのかという問題はあるにせよ、そのバスケットが決まれば生存を確保するための需要は個人間に大差はない。そのため社会の基本需要量の推定は比較的容易である。またこの基本需要は生存に欠くことができないもののため、価格の変動によって需要が大きく左右されることもない。つまり価格に対して非弾力的といえるだろう。

そのような社会的に公正な供給と人間の基本需要との均衡が市場で実現することで価格と数量が決定する。しかし、これはたんに限界費用と限界利潤とが一致する点で価格と生産量が決定され超過利潤が存在しない市場均衡の状態ではない。限界利潤と限界費用との一致によって決まるのは供給側が独占状態にある際の数量である。その数量における積み上げコストがすなわち公正な価格となる。財・サービスの生産コストに社会維持費用がマークアップされた社会的に認められた供給と非弾力的な基本需要との一致によって価格が形成され、その数量が決定される。つまり社会的に認められたマークアップ額は、自己調整的市場（オーソドックスなマイクロ理論）でいうところの超過利潤であり、これをもとに「複合社会」は自己強化的に運営される。超過利潤の存在こそが「複合社会」運営資金となる。

そのため市場では均衡以前に需要と供給どちらにおいても社会領域からの承認が前提として必要となる。供給側には社会的な協定が必要であり、基本需要にも人間の生命という社会的裏づけが必要である。そのような意味で、この経済は市場や利潤などが存在するが、けっしてそれらにだけによって組織されてはいない。またこのマークアップ原理を用いた協調的な市場は、あきらかに個人主義だけでは実現不可能である。需要側も供給側も完全に独立ではなく、共同体の一員として振舞いが求められている。これは「アルカイックな社会」で平和をもたらせた社会的関係性の体現として捉えられる。このように社会が埋め込んだ市場を実現する場所がポランニーの目指した社会主義的な「複合社会」であろう。

以上のように、ポランニーの示す社会主義とは民主主義的要素すなわち民主主義的自由

が体现されねばならず、それが実現する場が「複合社会」なのである。「アルカイックな社会」を引き合いにだしたことはあくまで市場交換の特殊性を示すためであって、彼には文明の進展という時計の針を逆戻りさせる様なノスタルジアはない。だからこそ、産業文明を否定はしなかったのである。あくまで「ポランニーの市場社会批判や社会主義思想が、「市場のない社会」や「権力のない社会」を夢想することとは無縁のものであった」（佐藤，2006，181ページ）のである。

4.4 自由の認識と個別化の問題—協力を生む社会の認識へ—

「19世紀文明」での特性を発生させた自己調整的市場を保証する原理は、先に指摘した社会的関係性に基礎づけられた身分的動機の外に、国家間の協調を望めなかったものとして協力の概念が挙げられる。これは個人の利得を基礎とした当時の経済学の限界をポランニーが認識していたことを示す。拡大する経済を前に対立的関係として個人を描くミクロ的な限界を知覚し、それを乗り越えようとする際に彼が有用なものとして着目したことが協力であった。

「無制限の国家主権は、国際連盟の歴史が明確に示すとおり、国際協力を効果的に行なおうとするあらゆる努力の障害であった。また国内システムに関する強制的な画一性は、とりわけ後進諸国、ときには先進国であっても金融的に弱体な諸国に対して、国家的発展の自由に関する永続的な脅威となつてつきまとつた。経済的な協力は私的な組織に限定され、自由貿易と同様散漫で効果のあがらないものとなり、また国民同士の、つまりは政府間の現実の協力は構想されもしなかつた。……金本位制の自動メカニズムが消失すれば、政府は絶対的主権のもつもつともネガティブな特質、すなわち国際経済において他国との協力を拒否するという方針を破棄することが可能であると悟るようになるだろう。……「旧世界」の廢墟の中から、各国政府の経済協力および国民の生活を意のままに組織する自由という「新世界」の土台が浮かび上がるのを見ることができよう。……市場経済の終焉は、国内的な自由をとまなう効果的な協力を意味するようになるだろう」（Polanyi, 1944, p. 261-262, 邦訳 458-459 ページ）。

「19世紀文明」は究極的には協力が望めない体制になつたためにその崩壊を招いた。各国の協力が望めない体制は、「19世紀文明」の主体が自由主義的国家によって担われてい

たことがその原因であった。各国が自身の利得を最大の関心事として「自由に」経済的政治的国際空間で躍動したのである。

ポランニーは「19世紀文明」の崩壊局面以外では、協力がさまざまな形で保障されていたという。そのため協力が達成されていた世界は大戦を招いたり、経済的危機を起こしたりすることがないという意味で平和であった。「19世紀文明」が上手く機能していた際には、協力の問題は国際金融業者の血縁関係によって保証されたのである。世界的な⁵⁶ユダヤ人の金融資本家ネットワークが協力の芽をうみ、さらにマーチャントバンカーが大戦を厭ったからである。ユダヤ人による金融資本家ネットワークは、それぞれが各国で活躍するも最終的には血縁的關係を有するために協力が働いたとポランニーはいう。また平和の100年においては、大きな戦争が起こらなかった要因に神聖同盟⁵⁷による協力が示されている。神聖同盟は諸侯たちによる国際的な血縁関係によって協力を機能させた。

すなわち、「19世紀文明」の崩壊とその後の社会制度を問題として捉える際に、協力をいかに醸成し、どのように社会に安定を保つかがポランニーの最大の関心である。先の引用文の後半をみれば、「新世界」として表現されている「複合社会」ではやはり協力が自由と共に体现されることが読み取れよう。

さて、協力の問題はポランニーが自由の問題を提起する際に用いた西欧人の3つの認識（死の認識、自由の認識、社会の認識）から読み解くことができる。彼によれば、死の認識は旧約聖書で、自由の認識は新約聖書に記されているイエスの教えで、社会の認識は産業社会で生きることで啓示された。

「われわれは、西洋人の意識における三つの本質的な事実と信じられるものに言及した。すなわち、死についての認識、自由についての認識、社会についての認識である。ユダヤ人の言い伝えによれば、死の認識は旧約聖書の物語に啓示された。自由の認識は、新約聖書に記録されているイエスの教えの中で、人の唯一性の発見を通じて啓示された。そして社会の認識は、産業社会に生きることを通してわれわれに示されたのである。……社会についての認識が近代人の意識を構成するもっとも重要な要素なのだ」（Polanyi, 1944, p. 267, 邦訳 466-467 ページ）。

⁵⁶ ここでもポランニーにとっての世界とはほとんどヨーロッパ世界に限定されている。

⁵⁷ ウィーン会議後の1815年にロシア皇帝によって提唱され、オーストリア皇帝、そしてプロイセン王によって締結された同盟。綱領ではキリスト教の博愛・正義・平和をもって協力することが謳われた。のちに多くのヨーロッパ諸国が加盟する。

自由の認識はキリスト教によってもたらされた。ポランニーによれば、キリスト教はそれまで存在しなかった自由を体現させたが、それは人々の「個別化」を意味し、個人主義という教義を与えた。もちろん、この個人主義が「19世紀文明」崩壊の原因であり、彼が鋭く批判した「自己調整的市場」の根底をなすものである。つまり、「アルカイックな社会」では存在しなかった個人的な「自由」はキリスト教によって作られ、「19世紀文明」においては、各人の協力を人間社会から奪い取ってしまったのである。さきのノースの理論に即せば取引費用の構造を変化させた要因が、このキリスト教による自由の認識である。「アルカイックな社会」でみられた物財の集団所有から「19世紀文明」における所有権の個人帰属への変化は、キリスト教が助長したのである。

ポランニーは、社会の認識によって「自由」の問題を克服することを目指し、とくに、ロバート・オーウェンの社会主義⁵⁸が大きな役割を果たしたと主張する。ポランニーは、「イエスの教えを通して獲得した自由が複合社会には適用し得ない」(Polanyi, 1944, p. 268, 邦訳 466 ページ)として、オーウェンの社会主義がキリスト教では対応しきれなくなったポスト・キリスト教世界において協力を実現する場であるとの意味を求めている。つまり、オーウェンの示す社会主義によって作られる「複合社会」では社会の認識が浸透し、協力が体現される。キリスト教によってもたらされた個人主義が協力の可能性を排除したという認識に基づくと、ポランニーにとってのオーウェンの社会主義は、キリスト教的課題をも超える平和の原理であった。これこそがポランニーにとっての社会の本質だった。「複合社会」においては、社会の認識により、キリスト教の変容と共に協力を実現する。そのため社会主義による協力の再現が「複合社会」の決定打となる。この点に関して Cangiani (2013) はポランニーが意味する自由は「社会の存在を否定することを強いるのではなく、社会の一般的な必要性を承認し、さらに特定の歴史的形態を発見することである」(Cangiani, 2013, p. 40) としている。これはキリスト教的な個人主義だけでなく、社会的なものを構想することが肝要であると示す。そのため自由の意味は社会を認識することによって変容するのである。

ポランニーがみた「複合社会」という新世界は、「アルカイックな社会」の知見を用い

⁵⁸ 村程度の大きさの共同体によって生産手段および資産を共有し、その共同体内で経済・政治が一体となり自給自足で生活が完結できることを理想とした社会主義。オーウェン自身は実践的に活動するもヴィジョンを示すのみで、その活動を維持・運営する理論を導けなかったため空想的社会主義に属する。

て「19世紀文明」の弱点を克服する社会像であり、具体的には経済領域が再び社会及び政治領域との一致を目指すべく、互酬や再分配などの非交換経済が主流となる。これは市場経済社会からの脱皮を意味する。非交換経済を経済の中心に据えることで、「19世紀文明」でキリスト教によって失われてしまった協力を再び機能させる。互酬や再分配といった非交換経済のあり方は、個人がその利得のみを考慮して行動する社会ではけっして自然に肯定されることはない。自由の認識をもった人間にとって非交換経済は特異である。なぜならそこには他者をも含んだ価値のあり方が求められるからである。そのような価値は、自由を認識した人間がさらに社会を認識することで得られる。社会の認識は、「複合社会」の到来を意味し、非交換経済を可能とする協力の概念を醸成させる。またそこでは、個々人が社会的存在としての自身の立ち位置を認識することで、共同体による生産手段の所有が実現される。共同体として社会単位を保ちつつも決してファシズムのような独裁的体制にはならない。あくまで民主主義によって担われながら、集産主義的な性格を有する。これがポランニーにとっての理想的な社会主義であった。民主主義的自由を拡大する社会主義こそが彼が新しい世界としてその実現を夢見た「複合社会」なのである。

第5章 ポランニーの福祉社会像と経済学

これまでの各章において、ポランニーの経済思想の要諦が「19世紀文明」にあり、彼は「アルカイックな社会」にみられた社会的関係性を用いて共同体を形成することで、新しい社会を構想していたことが明らかになった。そこで、本章ではそのような彼の社会経済思想と既存の経済学との関係を探る。ここでは彼が当時の経済学のミクロ的限界を認識し、人間の生命を充足させる経済をもとにして、国際的な福祉社会ヴィジョンを描いていたことが明らかになるであろう。これは、経済的次元によってのみ福祉を制度化しようとしたケインズとは異なったもう1つのマクロ的社会像であることが導かれよう。

5.1 ポランニーの経済思想と主流派経済学

まずはポランニーと現在主流派となっている近代経済学との比較を試みる。これは彼の社会経済思想と主流派経済学との異同を明らかにすることで、孤高の思想家として評されていたその地位を相対化することに他ならない。なかでも第3章で検討したように、彼が示した経済の統合形態と貨幣論とをそれぞれ比較することでポランニーの経済思想と主流派経済理論との接点を明らかにする。

ポランニーの社会経済思想では、統合形態という言葉を用いて互酬・再分配・家政そして交換の4つの経済のあり方が集約されている。これらは多様な経済があらゆる社会でそれぞれが特定の領域を確保しつつ存在した「アルカイックな社会」を検討することで抽出された概念であるが、もちろん、主流派経済学が主として分析対象としている市場社会においても確認できる。たとえば、今日でも年中行事や季節ごとのギフトの受け渡しは互酬に相当するであろうし、第3章で指摘したように近代国家の租税制度は再分配である。

一方、主流派経済学はそのような多様な経済を考察することは稀である。そもそも現在の主流派経済学にとって経済のあり方は主として交換の他にない。彼らが想定する交換は利得のみが取引動機であるため、ポランニーが提示したような経済の多様性を包摂する理論ではなく、非交換経済領域をすべて取り払った純粋な交換理論である。そのため利得動機から読み解けない非交換経済は考察の対象外となる。

たしかに非交換経済を考察するツールとして主流派経済学は新制度学派の取引費用理論を持っているが、それも近代人からは非合理だと考えられる経済行動を、利得概念を拡大したり、時間概念を持ち込んだりすることで合理的に説明する方法でしかない。ここでの非交換経済は、

ポランニーの思想のように交換とは質的に異なる経済としては捉えられていない。主流派の理論は、ポランニーとは違い経済の多様性を議論するためのものではなく、新古典派理論を中核とする価格理論が成立する世界を如何に確保するのかということにその目的や関心がある。そのため、新制度学派の理論も新古典派理論が通用する状況をつくり出すための条件を整えるあり方であって、いわばポランニーが形式的経済学 (formal economy) と言って批判した価格と数量による理論の流れに属する。非交換経済を仮想的にでも交換経済のようにみなすための道具立てが新制度学派の取引費用理論となろう。このようにポランニーとは異なるアプローチであるが、非交換経済への1つの理論として新制度学派の取引費用理論が主流派にも存在する⁵⁹。

ポランニーの貨幣論は『人間の経済』において一応の完成に辿り着いた。それは、貨幣とはたんなる流通手段として以上の意味があり、その機能は1つではなく様々に存在する。貨幣は多数あるその機能を1つでも有することで貨幣となり、人類の歴史においてそのような特定目的貨幣が一般的であった。われわれが現在通常想定するようなさまざまな機能を併せ持つ全目的貨幣は近代の賜物である。

「初期的貨幣制度の比較研究が出发点とすべき事実は、近代的貨幣が『全目的』貨幣に、すなわち交換手段が他の貨幣用法にも用いられるのにたいし、原始的・初期的貨幣は『特定目的』貨幣に、すなわち異なる貨幣対象物が異なる貨幣用法に用いられがちである、ということである」

(Polanyi, 1977, p. 120, 邦訳 220 ページ)。

そのような全目的貨幣の典型である貨幣論は主流派経済学が想定するところでは、貨幣の役割は計算手段 (unit of account)、交換手段 (medium of exchange)、価値保存 (store of value) の3機能であるという。これら3つの役割はすべて1つの貨幣が持ち合わせていると考えられている。計算手段とは様々な財の相対的な価値を測る機能であり勘定単位である。交換手段はバーターにおける欲望の二重の一致を解消し、多角的交換を能率的に成立させるために交易の媒介物として機能する貨幣の側面のことである。そして、価値保存は富の少なくとも一部を保持するための機能である。

これら3つの機能をポランニーの『人間の経済』における貨幣論と比較すると、彼の議論の中核が明らかとなる。主流派経済学における計算手段機能は、ポランニー理論での価値の尺度である。彼いわく現代の理論の交換手段機能が土台として従属するものが、彼が意味するところ

⁵⁹ ポランニーの「アルカイックな社会」から市場社会への変遷を制度派として理解したものに North (1977) がある。

ろの交換手段である。

主流派の交換手段機能はポランニーの貨幣論での交換手段と支払に相当する。主流派の想定する交換手段機能とは、交換の媒介となる有用物であってそれ以上の意味はない。そのため交換がどのような形態であろうと、すなわちポランニーの経済観で言えば互酬や再分配であっても取引が異時点であったり、また取引される財が等価でなかったりしても取引費用理論などを用いて交換とみなすことができれば、その仲立ちをするものが主流派経済学にとっての貨幣である。主流派の貨幣はあくまで媒介としての機能を有するものを指している。

ポランニーの思想において交換手段と支払とは区別された。求める財を手に入れるため、それと置き換えることのできる貨幣を対象物としてもちだすという間接交換において使用されるものが交換手段としての貨幣である。一方、支払とは責務に対する応答に使われる貨幣が有する機能であった。間接交換と責務に対する応答とを比較すれば、その間には責務の有無という差しか存在しない。当然ながら主流派経済学はあくまで財および貨幣の移動を交換と捉えるため、責務の有無などは考慮しない。ポランニー思想の交換手段と支払との両者に対応するものが主流派の示す交換手段機能である。そのため、ポランニーの理論の方が貨幣の交換手段機能という概念が小さい。

そして、価値保存機能は富の蓄蔵に対応している。価値保存とは当該財の消費を来期に引き延ばす場合に問題となり、異時点間における財の等価性として理解できるであろう。もちろん、保存した財が完全に等価であることは必要とされない。一定割合目減りしても残りの価値は保存されている。重要なことは価値の連続性である。またこの場合、残った価値の多寡そのものも問題ではない。価値の保存とは財の貯蔵を意味し、これは消費（処分）を来期に延長するという点で富の蓄蔵と同義である。したがって、価値の保存はポランニー理論における富の蓄蔵となる。先に指摘した通り、富の蓄蔵は社会的関係性によって裏付けられた貨幣の役割であったが、主流派の理論には勿論このような要素はない。そのため、ポランニー思想の独自性を社会的関係性に求めることができよう。このようにして彼の貨幣論の特徴の1つが、社会的関係性によって裏付けられた富の蓄蔵であることが確認できた。

さて本節では、主流派近代経済学の貨幣論とポランニー思想との対応をみたが、前者には後者が示す支払と呼応する機能はないことが明らかになった。支払とは責務という社会的関係性によって基礎づけられたポランニー特有の貨幣概念であった。主流派経済理論が支払としての役割を貨幣の機能として認識していないことより、彼の特徴が社会的関係性に裏付けられた支払にもあると言えよう。支払こそが彼の貨幣論と主流派との区別に肝要である。既述の富の蓄

蔵と支払とを考慮すると、彼の貨幣論の特徴はこれら2つの役割にあり、これら2つは身分要素を背景に持つという共通点がある。そのため、ポランニーの貨幣論の本質的なオリジナリティは経済主体間の関係によって作られた社会的な地位を表す社会的関係性にある。社会的関係性を経済の統合形態だけでなく、貨幣論にも見いだした点がポランニーの特徴といえるであろう。

また、現在の経済学の水準をもとにポランニーを眺めると、彼の経済観には現在の物財の流れそのものを把握するフローの概念がない。彼の特徴である支払は貸しつけなどに起因する責務を問題とするため、責務の有無というストックの概念しか考慮されない。一定期間にどの程度支払が行われたのかではなく、支払行為自体の有無や支払によって責務が解消されたかどうかの観点しか確認できない。くわえて、富の蓄蔵に関してもストックの概念のみで記述している。財宝の増減が議論されることはなく、その多寡やとくに有無が着目され、経済活動を発生させるその社会的状況を説明するため、期首・期末の状況のみしか考慮されない。このように彼の経済にはストックによって特徴付けられる。

表4 主流派経済学とポランニーの経済観

| | | | 『大転換』 | 『人間の経済』 | 主流派経済学 |
|-----|-------------|-----------|-------------|-------------|--------|
| 経済論 | 非交換経済 | 互酬 | 普遍的 [身分動機] | 普遍的 [身分動機] | 取引費用 |
| | | 再分配 | 普遍的 [身分動機] | 普遍的 [身分動機] | |
| | | 家政 | 普遍的 [欲求動機] | 中途的 [欲求動機] | |
| | 交換 | 特殊 [利得動機] | 特殊 [利得動機] | 普遍的 [利得動機] | |
| 貨幣論 | <近代的貨幣> | | <近代的貨幣> | <近代的貨幣> | 計算手段 |
| | 物価変動 (価値尺度) | | 物価変動 (価値尺度) | 物価変動 (価値尺度) | |
| | 擬制商品 | | 擬制商品 | 交換手段 | 交換手段 |
| | 購買力の表象 | | 購買力の表象 | | |
| | | | | 富の蓄蔵 [身分] | 価値保存 |
| | | | 支払 [身分] | | |

5.2 自由主義的国家と国家的福祉の限界

第 2 章で見たように、ポランニーの「19 世紀文明」において要諦を成すのは自由主義的国家という主体であった。それは神聖同盟や国際金融資本家の躍動などのなんらかの国際的協力体制のもとでしか有効に機能しない。そのため「19 世紀文明」は、国際金本位制の解体とともに金融資本家が活躍できなくなることで国家間の協力も確保できなくなり、崩壊していった。自由主義的国家という制度的システムを基にしながら協力を欠く「19 世紀文明」は極めて不十分なものであった。

そして、その不安定性は人々の生存を脅かした。とくにスピーナムランド体制⁶⁰のなかに生存権を見出し、それが廃止された後の新救貧法をポランニーが鋭く批判したことは、人間の生存の危機こそが真の社会的危機であるとの認識があったことの現れである。もちろん彼にはスピーナムランド体制の存続によって社会的な安定が永続的に保たれるとの意識はなかったが、「19 世紀文明」の崩壊局面において、スピーナムランド体制が持っていた労働市場の創出を阻止する機能が、時限的ではあるが一定の効果を有したことが明らかになった。

これは急進する経済に対し人間がその対応に追われ、けれども市場の脅威を適切にコントロールできなくなったことを意味する。すなわち、経済が社会を埋め込んだのである。経済が肥大化していくそのスピードに人間がついていけなくなり「遅れ」たために登場した現象であった（春日、2007、第 1 章）。自由主義的国家では必ずしも対応しきれなくなった人間実存の保護がポランニーの知覚した最大の関心事であり、彼が 20 世紀という時代背景より認識した問題とはまさに今日でいう福祉の課題である。これは世界構造や社会情勢によって生み出された人間への打撃をいかに克服するかという意味での福祉である。このように人間の生存を確保することに彼の関心があった。それは同時代に世界大戦の中を生き抜いた当時の知識人の共通した問題である。たとえば、経済学の領域では新古典派理論に基づくミクロ経済学の限界を認識したケインズは、一国の総体を捉えるべくマクロ経済学の先鞭をつけた。

ポランニーは、自由主義的国家の限界に対し、協力によって福祉を実現する可能性を「アルカイックな社会」に求める。そこで彼が見たものは交換によらない経済が制度化された共同体であった。もちろん、「アルカイックな社会」からヒントを得たが、その社会をそのままポスト「19 世紀文明」世界で再現しようと考えていたのではない。「アルカイックな社会」を再建

⁶⁰ 1795 年にイギリスのバークシャー州スピーナムランドで採用された賃金補助制度。貧困者への扶助金額は、生存を確保できる量のパンの価格によって決定された。所得がパンの価格によって算出された下限収入に満たない場合、差額が支給される。この制度は貧困者の所得とは無関係に一定の生活費を保証するため、結果として極端に賃金は切り下げられ、貧困者も労働意欲をなくし、その多くが貧民化していった。

し、歴史を逆行させることを目指すのではない。彼が目指したものは、「アルカイックな社会」での知見によって次なる「複合社会」へと改革することであり、いかにして国家や人々に協力させるのかを探求した。それは社会領域をも包摂した新しい経済学の探求とも言える作業であった。

ポランニーが問題とした経済のあり方は、「19世紀文明」のような交換が主体となるものであり、その解決方法を見れば彼の目指した社会が極めて福祉的なものであることがわかる。逆に言えば、彼の真の問題関心は経済の危機ではなく、福祉の危機である。自由主義に基づく経済現象によって人間実存・生存そのものが危機に晒されることこそが彼の焦点であったのだ。そのため彼にとっての福祉とは、人間の生存・生活を確保することである。このような視点は以下の叙述からも確認できる。

「われわれは、精巧で強力な機械を存分に使用するために、人間の経済を自己調整的な市場システムに変形し、その思想や価値をも、この新しく特異なシステムに適合するように鋳直したのであった。

今日、われわれは、このような思想と価値のいくつかについて、その真理性と妥当性を疑いはじめている。……われわれが今新しく直面している問題は、人間生活をどう組織するかということである」(Polanyi, 1947, p. 59, 邦訳 49 ページ)。

人間の生存・生活という福祉が確保されるならば、交換経済や市場の存在そのものを問題視することはない。繰り返すようにポランニーは市場の有用性を否定しておらず、あくまで「19世紀文明」という世界構造の中での市場の問題点を指摘した。このように彼の問題を福祉として定式化することで、たんなる曖昧模糊としたユートピアを探して彷徨した思想家とした以上の地位を求めることができる。社会主義者だけではなく、福祉論者としての側面があきらかになる。

ポランニーから福祉の哲学を見いだしたものに若森(2010)がある。そこではポランニーの福祉概念をスピーナムランド体制にたいする彼の評価をもとにして、市場社会における道徳的次元の退廃という文化的真空概念に求めている。そして、「二重の運動」の反応として現れた福祉国家群の欠陥を指摘し、それが自由と民主主義を放棄せずに且つ「市場からの自由」を探究するその姿勢すなわち福祉国家の哲学であると結論づけている。

ポランニー理論から福祉の概念を具現化した画期的な研究はやはり Esping-Andersen (1990)

であろう。彼はポランニーの「二重の運動」に着目することで、労働という名で擬制的に商品化された人間をもう一度、非商品化する「脱商品化」という概念を創造した。それはとくに労働における「二重の運動」に着目し、社会政策の効果を重視する。彼は社会政策の効果を、その対象となる人々がいかに市場に依存せずに、つまり労働者として振る舞うことなく生を享受できるかという基準ではかる。これは社会政策から社会権の充実を見据えている⁶¹。エスピン・アンデルセンの議論からも、ポランニーから福祉の概念を引き出す際に、市場の存在がその基礎となっていることがわかっていく。社会政策を重視するが、それは社会主義や共産主義などを志向するものではなく、あくまで資本主義の一形態を探究する。エスピン・アンデルセンの議論に基づけば、ポランニーから展開される新しい福祉社会像は福祉資本主義となる。この理解は前章で見た「複合社会」の社会主義的側面を考慮していないという限界がある。

McClintock and Stanfield (1991) が問題視したことは 1970 年代に見られたアメリカの福祉の危機であった。彼らはポランニーを援用して、福祉国家そのものの危機であると示す。なかでも政府という介入者と各政策や制度のステークホルダーとの拮抗関係は、ポランニーが考えた「19 世紀文明」とりわけ自由主義的国家の危機に他ならない。「19 世紀文明」的自由主義的国家に基づく国家観ならば、福祉の提供はあくまで自国民にとどまり、場合によっては福祉を必要とする状況をつくりだす原因となる攻撃的な市場を強化することになりかねないということがこれまでの議論より導かれる。

大山 (2010) は社会主義経済計算論争でのポランニーの議論に対するミーゼスやハイエクの反論が福祉国家批判へとつながっていったことを指摘する。そして、それは「二重の運動」論における「社会防衛運動によって、『福祉国家』が形成される」(大山, 2010, 103 ページ) としている。「二重の運動」がそのまま福祉国家へと繋がる点とは本研究とやや視角が異なるが、給付のみによる支援はモラルハザードを引き起こすため、あくまで社会的人間としての地位をもとに「アルカイックな社会」の共同体論にポランニーの福祉思想を求めている。つまり、ポランニーの福祉とはスピーナムランド体制のような金銭的・物的給付を行うことそのものを指すのではなく、伝統的な社会にみられる共同体の形成・再生によって人間相互の結びつきを求めるものである。それはまさに社会主義ではない共同体論である。

大山氏は先の若森氏やエスピン・アンデルセンらとは違い、福祉の担い手に国家ではなく共同体を据えている。この相違は重要となる。なぜならポランニーの新しい世界像は協力を醸成

⁶¹ エスピン・アンデルセンは、社会権を提唱することで第二次大戦後の福祉国家の理論的基盤を作った T.H. マーシャル (Thomas Humphrey Marshall, 1893-1981) の議論も援用しながら「脱商品化指標」を作成している。

させた社会を2つのレベルで想像していると考えられるからである。たとえばそれは次の言説から確認できる。

「次の一步は、経済システムの変革を通して社会を転換させることである。生産手段の私的所有は廃止されなければならない。そして、生産手段は共同体によって所有されねばならない。そうなれば、われわれの社会は経済的諸階級に分割されることをやめ、社会の統一が達成されるだろう。これによってのみ、われわれの社会は戦争や内乱による破壊から免れることができる。人類の生活の国際的な組織化が、名ばかりの共同体である現在の^{ナショナル}一国的な共同体によって達成されえないことを明らかにすることは容易である。一部の人々だけが生産システムに対するすべての責任を負い、他の人々がそのような責任から排除されているかぎり、全体は、国際的共同体を今日可能にするのに必要な大規模な経済的調節を推し進める意思と力を欠いているに違いないのである。世界を破壊に向けて絶望的に漂流させる究極の理由は資本主義システムの維持のうちに表現される諸国民のあいだの共同体の否定である」(ポランニー、1937、128 ページ)。

上の引用の前半部分では小さな地域的な共同体を想定し、生産手段の共有を示す一方で、後半においては国際的な共同体による連携を必要としている。このようにポランニーの共同体論にはローカルなもの^とインターナショナルなものが同時に並立し、それらが結びついて世界を構成することが想定されている。そのため自由主義的国家が「複合社会」では消失していく。ただし、自由主義的国家がなくなるがこれは決して国家そのものの溶解をポランニーが求めたわけではない。

「共産主義者のいう『国家の消滅』への期待は、自由主義的ユートピアニズムの要素に、制度的自由に関する実際の無関心を結びつけた結果であるように思われる。国家の消滅に関しては、産業社会は複合社会であり、いかなる複合社会の存在にも組織的な中央集権が必要であることを否定することは困難である、といわなければならない。……権力と強制が存在しない人間社会はありえないし、暴力が機能しない世界もありえない」(Polanyi, 1947, p. 73, 邦訳 69-70 ページ)。

ポランニーは自由主義的国家が立ち行かなくなることを理解していたが、だからといって国家そのものの存在を否定し、共同体だけによって世界が組織されるとも考えることはなかった。ローカルな共同体を基礎として、それぞれが結びつき国際的にも市場と福祉によって結びつく

共同体で組織される世界を見据えた。「ジュネーヴ [国際連盟] の成果は、それなりに注目に値するものであった。もしもその目的が本来的に不可能でなかったとすれば、それは必ずや達成されただろう。そういうるほどにその企ては見事で一貫性があり、ひたむきなものであった」(Polanyi, 1944, p. 240, 邦訳 416 ページ) というように国際的な次元では国際連盟を高く評価していたことから、一定程度実現されたとも言えるであろう。また、以下のように述べて、国際連盟のような超国家的主体の有用性を強調する。

「経済的に見れば、ジュネーヴ [国際連盟] の政策は、平和の第二防衛線としての世界経済の回復という目標を追求するという点で、はるかに一貫していた。平和の第二防衛線というのは、バランス・オブ・パワー・システムが成功裏に再建されたとしても、そのシステムは国際通貨システムが回復された場合にのみ平和のために機能したであろうからである。各国政府は、安定した外国為替と貿易の自由がなければ、過去においてそうであったように平和を些細な利益であるとみなすだろう。そして政府は、自国の主要な利益に抵触しないかぎりにおいてのみ平和を求めるだろう。時の第一級の政治家といえるウッドロー・ウィルソンは、たんに貿易を保障するものという意味においてのみならず平和を保障するという意味でも、平和と貿易の相互依存関係を理解していたように思われる。国際連盟が、主権国家間の平和を確保する唯一の装置としての国際的な通貨と信用のための組織の再建に絶えず努力を払ったこと、そして世界は、今や N・M・ロスチャイルドに代わって J・P・モルガンに代表される国際銀行家に、以前にも増して依存するようになったのも当然である」(Polanyi, 1944, p. 23, 邦訳 38 ページ)

結局のところ、ポランニーより福祉の概念を導き出すことは、これまで確認されている福祉国家を想定することとは異なる。たしかに彼の議論には国家が大きな主体として登場し、社会政策等を実現するけれども、それ自身は人類の繁栄を企図した行動として捉えられていない。国家という単位における個人主義によって形成された福祉政策なのであって、あくまで国民の福祉を増大させるに過ぎない。これは為替介入によって通貨安を誘導し、輸出を増大させることで失業を他国へと押し付けるといったマクロ経済学における隣人窮乏化政策と同じである。このような合理的な個人主義の限界が、自由主義的国家がもつ人間の生存との問題である。ポランニーは人間の生存を充足させるために、そして人類が飢餓の恐怖に直面している危機的な状況を打破するためには「複合社会」の到来を必要とした。その社会は、人々が社会の認識を持つことで、他者との関係性を十二分に自覚することで組織される。そのため、「複合社会」

において実現すべき福祉とは人類全体の生命・自由を増進させるものとなる。だからこそポランニーの理論から福祉を議論する際に、「二重の運動」と「複合社会」の識別が重要となるのである。

「19世紀文明」という世界構造において国家単位のみが福祉の担い手なのであれば、それは自由主義的国家であるためけっしてポランニーが真に実現しようとした福祉世界を実現することは出来ない。ポランニーが「19世紀文明」への分析を通して可視化した福祉の問題は、先のマクリントンが指摘するように福祉国家の危機である。そのため彼の関心によって福祉の問題を解決するためには、「二重の運動」における相反運動として出現した福祉国家ではなく、「複合社会」構想によって登場する国家を越えた福祉社会となる。究極的には「19世紀文明」から抽出した問題は、人間が窮乏する状況を自由主義的国家にもとめて、それを「複合社会」という新しい世界構造によって解決を図ることであった。

このような意味において、ポランニーから導き出される福祉理論はケインズ・ベヴァリッジやピグーなどの同時代を生きた福祉の思想家とは大きく異なる。ピグーであれば、やはり大英帝国という国家主体からは議論が広がらない。眼前の貧民をいかに金銭的に救うのかという社会保障論や公共事業論に従事するいわゆる大きな政府論となろう。ピグーはたしかに市民の役割にも注意を向けていたが（本郷，2007，163-164ページ），それが国家の枠を超えて国際的な紐帯を組織すべきだとするポランニー的視点からは議論されていない⁶²。

また、ケインズの福祉概念は、ポランニーが認識したような世界構造を知覚しつつもその解決策として国家による政策を主張する点に違いがある。自由主義的国家が社会を混乱に巻き込むことを自覚する点はポランニーと共通するが、共同体によって解決することは企図しない。ケインズやベヴァリッジは実際に福祉政策を実行するため福祉財政という視点が不可欠である。ポランニーにとって福祉とは共同体が供給するものであり、それは生命の安全保障を確保する。

さらに、労働そのものの取り扱いにおいても大きな違いが存在する。ケインズは労働を経済の中で定義し、失業を問題視したため、労働者に仕事をいかに与えるのか、つまり社会全体の雇用吸収力が重要となる。だからこそ、たとえ財政赤字を出しても一時的には雇用の創出を図ることを主張した。一方、ポランニーには労働を創出し、人々に対して仕事を与えるという発想がもともと存在しない。あくまで労働とは人間の一側面であって、社会との関係によってと

⁶² 本郷・山崎（2006）では、国家的な福祉だけでなく市民的能動性という概念を用いて下からの福祉の可能性をピグーの叙述をもとに検討している。

らえられる⁶³。衣食住を満足させることこそが福祉でありそれに着眼しているため、現代で言うところのワーク・フェアなどという考えもない。国家は仕事を生み出す主体ではなく、人間としての生存を脅かさないための福祉を提供することしかできないのである。労働によって賃金を得ることが経済発展という社会繁栄への影響の種となるが、ポランニーには歴史的な経済発展は存在しても個々の企業の成長は確認できない。企業や資本家が労働者や国家のように躍動的には描かれていない。企業そのものは存在するが、その実質的な機能や行動がブラックボックスであるという点は主流派経済学と共通する。経済社会がその規模を拡大させつつ変容するよりも、一定の質量のもとで社会が別の側面を見せるといった静態的な議論のみしか存在しない。それは、「アルカイックな社会」と「19世紀文明」との決定的な差は人々が生命の危機に直面しているかどうかという点に求めることから確認できる。彼の社会観は、およそサイコロの目が別の面を見せるように瞬間的に変化するものであり、そこではグラデーショナルに色彩が段階的に変遷するような変形は見られない。変化が実際にどのような経路を辿りながら完了されるのかを考慮の外に置いていることは彼の特徴であり1つの限界として指摘できよう。

5.3 経済空間の3層構造

ではポランニーが見据えた人間の生を確保する福祉とはいったいどのようなものであろうか。ここではそれが小規模でのつながりをもった経済によって達成されるセーフティネットであることを示す。

ポランニーは福祉の実現のために経済の社会への埋め込みを主張した。そして、非交換経済の重要性を指摘した。逆を返せば、彼の主張では生存が確保されるのであれば経済が自由に行われることを否定できない。もちろんこれは彼自身も意識していたことであるし、次の社会ステージで市場を用いることが前提とされている。このことは前章で記述したとおりである。彼はどのような社会においても経済には交換があり、また同時に非交換領域が基層をなしていることを指摘したのであって、理想的な社会において交換か非交換かどちらかだけをを用いることを意味しない。表面的に目立つ交換と、その億にある非交換という図式は「19世紀文明」に見られたものであった。

ここでポランニーの経済観の新しい側面を眺めるために互酬・再分配・家政・交換の4つの経済領域をたんに並列して見るだけでなく、立体的にとらえてみよう。ポランニーが想定する

⁶³ ポランニーとケインズとの比較については、その関心の違いを示したものに Pollin (2000), 間宮 (2001) や Polanyi-Levitt (2013a, Ch. 5) などがある。ポランニーとケインズおよびハイエクら3人の世界大戦に対する対応の比較については Polanyi-Levitt (2013b) を参照のこと。

経済の最も基礎となるものは互酬および再分配である。互酬は村などの大きな組織を基礎として成り立つ経済であった。再分配も同様に何らかの共同体を前提とした経済である。これらは飢餓や困窮を個人ではなく、共同体全体に請け負わせるという機能を持った。これら2つの経済には主従の関係はなく並立して存在し、同じ次元で経済空間の基礎となる。またそれら2つの経済形態が実際に経済取引として行われることで、その機能を強化し同様の経済の形態を再帰するのであった。そのため、これらの経済は再帰的であり、その存在は強固なものとなっていく。くわえて、経済活動の規模が拡大することは想定されていない。

一方、家政は家族における自給自足のための経済であった。血縁を基礎とした閉ざされたパターンが元となり、その規模は拡大傾向をもたない。家政は互酬や再分配が機能している社会において、さらに自給自足を目指す傾向であり、本来的には小規模なものである。飢餓や救貧の問題は再分配と互酬によって共同体全体で分散させることで解決がはかられているため、家政は自己の窮乏を解消することが目的の経済ではない。家政は互酬・再分配の上に成り立つ小規模で、拡大しない自給自足の経済をさす。

くわえて交換は主に市場をよりどころにして組織される経済である。家族を単位としていた家政よりもさらに主体が小さくなり個人を単位とする。互酬や再分配または家政によって得られた財を他の財と取り替えることが交換であるため、互酬・再分配そして家政の上にしか成り立たない。交換は経済空間の最上層に位置するのであり、ポランニーの主張からすれば、交換は経済の付随的なものにしか過ぎないし、家政・互酬・再分配の経済領域が存在することではじめて成立するため、交換は非交換経済に従う。また交換は他の3つと異なり本来的に拡大傾向をもつ。『大転換』のテーマはまさに交換が他の2層の上にしか成り立たないことを示すことであった。

4つの経済を重層的に構成すると最下層には再分配と互酬がおかれ、その上の第2層には家政が存立する。さらに最上層となる第3層には交換がおかれる。これがポランニーの把握した経済空間一般の形であった。このように経済空間は3つの層からなる(図2)。彼の議論の特徴は、人間の経済行為は本質的には集団で行うものとして把握している点であり、しかもそれは大きな共同体が基本単位である。そのため、共同体よりも小さな家族単位の家政は彼の晩年には経済の統合形態としての地位を失う。また、個人単位の交換は異質なものとして扱われるのであった。経済空間の上層に行くにつれて経済活動を行う主体の大きさが共同体・家族・個人というように小さくなっていくことがわらう。このことは元来経済活動は集団で行なうことであるという彼の基本的な主張をまさに表現している。

「アルカイックな社会」など「19世紀文明」よりも前の時代ではこれら3つの層でおりなされる経済空間はピラミッド状となっていて、上へ行くほどその規模が小さくなっていく（図3a）。つまり、交換は経済において本当に付随的なものとしてしか存在し得なかった。逆に、「19世紀文明」では最上部の交換だけが肥大化しそのバランスを崩す。さらに、第1層および第2層の非交換経済領域の存在を人々が知覚し得なくなるために、あたかも経済のすべてを表現しているかに思わせた状態であった。そのためポランニーの言う経済の社会への埋め込みとは、経済を社会領域に従属させることであるので、3層からなる経済空間をピラミッド型にすることといえる。

そして、このようにポランニーの経済を3層構造として理解することで、彼の示した「複合社会」はセーフティネットによって福祉を達成する世界であると解釈できる。すなわち、市場の拡大運動によって危険にさらされ、交換領域からこぼれ落ちた人々が直接地面に叩き付けられることなく家政や互酬・再分配領域が受け止める。労働という擬制商品を例に取れば、労働市場からこぼれた人間を共同体が受け入れることがポランニーの見据えた「複合社会」となる。非交換経済が社会のセーフティネットとして働く社会が理想化されており、だからこそ共同体の強化を彼は図った。そしてその共同体を強化するものが協力の概念であったのだ。「19世紀文明」では交換が大きくなりすぎたために、従来の非交換領域だけではカバーできないのである（図3b）。

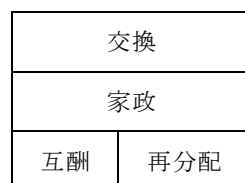
もし、交換だけが巨大化した頭でっかちなアンバランスな構造となった経済空間において、労働市場から疎外された人間存在を社会政策で保護しようとするれば、これは経済を社会に埋め込むこととは異なる。先の章で議論したように、社会政策で人間を保護しようとする動きは「二重の運動」であって「複合社会」でない。社会政策は今日的な議論であれば政府の作るセーフティネットであろう。しかし、ポランニーの議論をもとにすれば、それは経済空間における交換と家政との間に政府が人工的に受け皿を挿入することに他ならない。もちろんその受け皿が十分に丈夫で広いものであれば問題は無かろうが、彼がみた社会政策はそうではなかった。受け皿を政府が作成したところで上部が大きくなりすぎたアンバランスな経済構造を変えることはできず、場合によってはさらにそのアンバランスを助長することとなる。そのため「複合社会」の到来は見込めない。彼がその実現を求めた福祉的な「複合社会」は政府の政策の拡大ではなく、ただ交換領域を適正な大きさにし、共同体の強化を図るほかない。そしてそれは人間が社会の認識を持つことで達成されるのである。

このようなセーフティネット論を政治経済学的視点からポランニーより導いたものに金子

(1999)がある。金子氏の議論には直接ポランニーについての言及はないが、その関心がポランニーにあることは彼の他の著作⁶⁴から明らかである。市場交換からこぼれ落ちた経済主体を、互酬と再分配領域においてセーフティネットという形で補うという金子氏の議論は、ポランニーの「19世紀文明」批判の現代への正当な適用といえるであろう。

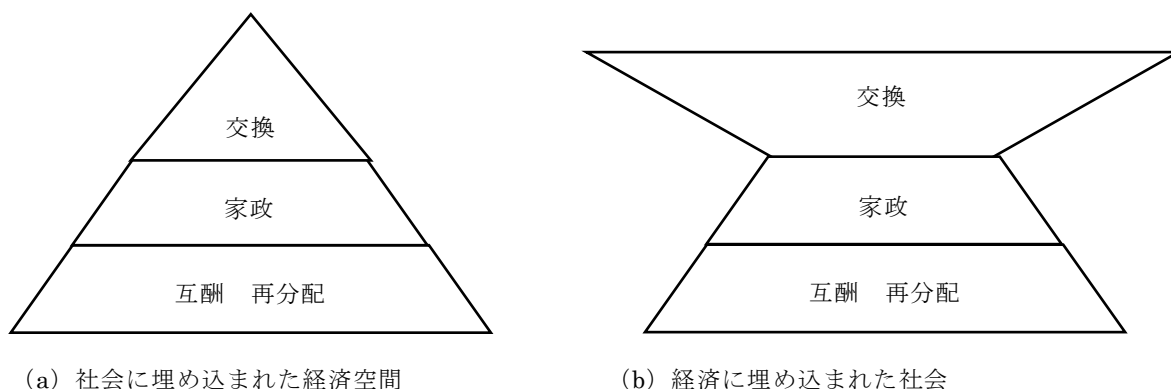
しかし、さらに本章では積極的なセーフティネットを「複合社会」として考えるため、市場から零れ落ちた労働者を救うものという考えに加え、社会安定要素としての側面を強調する。経済空間における最も高い位置に存する交換を保証する制度は、互酬や再分配そして家政の非交換領域であり、さらにこれらは社会的関係性が必要であった。つまり交換は究極的には非交換経済を成立させる社会的関係がなければ安定的に存在することができない。交換を成立させるための前提要素として社会安定要素を捉える。そしてそれを保障するものがセーフティネットとして現れる非交換経済領域である。このように考えれば、金子氏の議論から「複合社会」を見据えることができる。ポランニーの「複合社会」は「19世紀文明」の欠陥に対し事後的な対処を謳う理論ではなく、前章で見たように固定的な価格と社会による協定価格によって数量調整が行われる民主的かつ社会主義的な社会であった。生命の安全保障を保つため、19世紀的欠陥から生ずる問題を未然に防ぐことのできる理想像である。19世紀的欠陥を端から防ぐため、構造的な変化が自ずと必要となる。したがって、「アルカイックな社会」に見られた社会安定という要素を見出すため、たんに下で待ち構えるネットというより、経済の空間において基底をなすものとしてとらえれば、「19世紀文明」がもつ発達した市場を前提とし、「アルカイックな社会」で実現されていた社会安定を制度化する「複合社会」という像がセーフティネットに確認されるであろう。つまり経済空間の基礎的部分を担うという意味でこのセーフティネットは積極的なのである。

図2 経済空間の三層構造



⁶⁴ たとえば金子（1997）などがある。

図3 経済空間の構造と埋め込み論



5.4 自由主義的経済から福祉社会へ

本章ではポランニーの「複合社会」論をもとに彼の理論と既存の経済学とを比較することで、ポランニー理論の特徴を明らかにした。第1章でみたように、彼はウィーン時代にミーゼスとの論争を繰り返しており、その弟子ハイエクにたいしても否定的なコメントを残している⁶⁵。そしてそれは明らかに、彼がとくに多くの情熱をそそいだ国際関係論から学んだ社会に生きる人間という視点を基として、抽象的な人間像を実験室で観察するような経済学の基本的スタンスに疑問を呈したことであった。貨幣論をみれば、どのような取引相手でも同様の貨幣を想定する主流派経済学と違い、何者も社会的関係を取り払った真空状態で存在することはないとの確信がありありと確認された。貨幣は社会的関係によって存在可能となり、それ無しではたんなる有用物でしかない。

貨幣とはたんに媒介のための便利なものではなく、それ以上にそのものに価値や意味がある。現代においても貨幣は決して単純な媒介物ではない。グローバル化が進んだにもかかわらずあいかわらず国民通貨がれっきとして存在することが、ポランニーが貨幣とは言語や度量衡などのようにその集団に依拠していると指摘したことそのものであろう。社会的関係性を考慮し、生身の人間に適合した概念がポランニーの貨幣論の中核であった。

ケインズが示した貨幣愛はポランニー理論においては財宝による蓄蔵に内包されている。流

⁶⁵ 市場経済が消滅すれば農奴制に舞い戻るであろうというハイエクの議論を紹介しそれを批判する (Polanyi, 1977, p. 75, 72 ページ)。この言説からもポランニーが市場経済の後の世界に時計の針を戻すように「アルカイックな社会」を想定していたとは考えられない。

動性選好を用いるまでもなく、ポランニーにとって媒介物と蓄蔵物はそもそも貨幣としての種類が違うのである。財宝などの蓄蔵物は主流派からすれば貯蓄にあたるであろう。媒介物と蓄蔵物を別々に認識しつつも、流通貨幣と貯蓄とを区分せずに貨幣としてひとくくりに分類することが、ポランニーの示した社会のなかでその立ち位置を規定された人間に根ざした貨幣論の重要な一部なのである。そのような社会的関係に基礎付けられた人間の姿は経済空間の非交換領域において見いだすことができる。非交換経済の存在を前提とすることで非合理的な人間の行動もまた理解できるのである。

また、社会的関係を考慮しない自由主義にもとづく国際関係では繁栄は望めないとするのがポランニーから導ける意図であった。一国主義的な行動原理ではもはや世界を平和に保つことは出来ない。経済的自由主義の思想から福祉を擁護する立場に移行したとしても、そこに国際的な視点がなければもはや生存を確保するという福祉を達成することはできない。国際関係においても社会の中の人間、国際政治経済システムに規定された我々という認識をもつことがポランニーの意図した「複合社会」の到来を意味する。

たしかにポランニーのように社会全体を考慮して、自身の利益だけでなく他者の福祉を考慮して行動することを求める態度はいささか牧歌的な平和論者に映るかもしれない。しかし、現在の国際関係においても国連を筆頭に ODA などの互酬原理は生きているであろうし、IMF 体制での SDR⁶⁶なども潜在的な請求権を通して再分配の一形態を体現しているであろう。彼が希望を託した超国家的な国際機関によってポランニー的な人間の経済空間が認識されており、また有事にはたしかに活用されているのである。

国際レベルでは自由主義的国家の枠組みを解消することで福祉体制たる「複合社会」は実現し、一国内では経済空間のバランスが求められる。「複合社会」においてポランニーの理論は国際的な社会と地域的な共同体との区分が曖昧であるが存在する。小さな共同体においては互酬や再分配の拡大そして交換の縮小、すなわち経済を社会に埋め込むことが求められている。それはたんに経済活動を縮小させることは意味しない。あくまで市場化がそぐわない財（擬制商品）の存在を指摘したまでである。「複合社会」では交換と非交換のバランスを適性に保つことで人間の生を確保することができる。市場の効率性、生産性を用いつつもそこから脱落したものを家政・互酬・再分配によって繋がった共同体が受け止める体制であって、いうなれば互助や相互扶助が充実した世界といえるであろう。

この「複合社会」は今まで以上に躍動的な経済を想定することと齟齬をきたすものではない。

⁶⁶ 特別引き出し権 (Special Drawing Right)。IMF が 1969 年に創設した国際準備資産であり、現在では外貨準備が不足した国が指定する他国にこれを引き渡すことで交換可能通貨を引き出せる。

経済の縮小を目指し、金融取引そのものを否定するあり方とは異なる。ポランニーの歴史観では金融取引によって国際的な協力は達成されている。金融取引が無尽に拡大し、あらゆる経済活動を規定することが問題なのである。「複合社会」では福祉と共に経済をも含んだ人間の繁栄が達成されることが意図されている。経済の発展も否定されていない。「複合社会」では経済発展を目指すのであれば、その前段階として非交換経済の充実が不可欠となる。非交換経済という地域的・共同体的な社会紐帯を強めつつ、経済を発展させる姿勢が「複合社会」において人間がとるべき姿勢である。ポランニーが「19世紀文明」の崩壊後に成立を目指した福祉社会像は、人々の福祉が認識され、それが基礎となって国際的な緩やかな繋がりが形成されることで実現されうるのであろう。

おわりに

本研究の最後にこれまで展開してきたポランニーの経済社会を概観するとともに、今日におけるポランニー思想の有用性について論じたい。本研究では、20世紀の大戦を背景に現れた思想家について、その時代文脈を考慮しながら、「19世紀文明」という独創的な概念に注意を向けつつ考察してきた。彼の社会観はつねに「19世紀文明」を参照点として構成されており、そのことが彼を理解する上での鍵概念であった。彼がアメリカ時代に考察した「アルカイックな社会」は「19世紀文明」の写し鏡であったし、新しい世界としての「複合社会」は社会主義と民主主義とを考慮しつつ、「アルカイックな社会」と「19世紀文明」という2つの社会観を起点として結ばれる像であった。

ポランニーは社会主義に次ぎなる「複合社会」の担い手としてその想いを託したが、ここでは市場が否定されることはけっしてなく、また分権的な体制が成立するため民主的できえあるシステムが擁立される。「19世紀文明」では叶わなかった人間の生命の保証は、互酬、再分配、家政、そして交換の4つの経済を通じて達成される。とりわけ交換は市場において行なわれ、人間の生活の基本需要を満たすコストを積み上げた価格と、社会によって認められた協定価格とによって調整される。時代、場所、そして社会的関係性に依存している基本需要の変化と社会や共同体によって変化、決定される協定価格が市場を秩序づける基本ルールになる。本研究で示した「複合社会」とはこのような意味において経済を埋め込むのである。

このように「19世紀文明」をキーワードとしてポランニーを語ることは、「複合社会」を見据えて世界のあり方を考察することに直結する、彼の現代的価値はまさにこの「複合社会」を考察することにある。1970年代に経済史家キンドルバーガーが『大転換』を「現代の古典」として評したが⁶⁷、今現在でもその輝きは失われていない。スティグリッツは世界銀行の副総裁を務めた経験から「シカゴボーイズ」たちが推進するグローバル化の波にかこつけた民営化を批判し⁶⁸、2001年に出版された『大転換』の序文⁶⁹でもそれらの根

⁶⁷ Kindleberger (1974)

⁶⁸ Stiglitz (2002) では IMF や世界銀行がシカゴボーイズたちによって席卷されている状況を示し、そしてそれを痛烈に批判した。シカゴボーイズたちを養成したフリードマンの思想が流布した経緯を明らかにするとともに、その理論の攻撃的側面を批判したものに中山 (2013) がある。

⁶⁹ 新版の『大転換』では序文をスティグリッツが、そして紹介をフレッド・ブロックが執筆したために、欧米圏では非常に着目された。彼らの寄稿が2000年以降のポランニーブームの先鞭をつけたことは間違いない。

拠となったネオ・リベラリズムを以下のようにいう⁷⁰。

「新自由主義的なワシントン・コンセンサスの信奉者たちは、問題の根源は介入にあることを強調し、転換を成功させる鍵は『物価をきちんとすること』であり、民営化と自由化によって、政府を経済から締め出すことだとしている。この考えでは、発展は資本の蓄積と資源配分の効率の改善といった、まったく技術的な問題にほかならないことになる。こうした考え方は、転換の本質そのものを誤解している。それは、単なる経済の転換ではなくて、社会の転換であり、経済、それも彼らの単純な処方箋が提示するよりはるかに奥深い経済の転換なのである。ポランニーが適切に論じているように、彼らの見解は歴史の読み違えを象徴している」(Stiglitz, 2011, p. xiv, 邦訳 xvi)。

このようにポランニーが示した「19世紀文明」の欠陥が今日の新自由主義の限界と重なるため⁷¹、新自由主義を否定し、新しい価値によって世界を作る思想的根拠が求められている。そしてそれは本稿で明らかにした「複合社会」の到来によって達成され、社会や共同体を重視した価値への転換を意味する。

また、基本需要と協定価格によって市場が組織される「複合社会」の思想は、福祉体制や共同体の構造的変化をもたらせるだろう⁷²。「複合社会」では人間の基本需要が満たされるため、主流派経済学の厚生とは違った意味での福祉が他でもない市場において実現されるであろうし、たとえ市場が不十分であったとしても、第5章で論じたように、共同体によって担われる経済がセーフティネットとして機能する⁷³。経済全体として人間の生存を確保するという意味で福祉が体现される。

昨今わが国においてその希薄化が叫ばれているコミュニティの問題は、このようなポランニーの議論とりわけ第4章で見た福祉社会と親和的である。「絆」を合言葉にするコミュニティアリズムが現れる際に⁷⁴、彼はしばしばよみがえる⁷⁵。もっとも現在の日本での議

⁷⁰ 新自由主義批判の系譜については原谷(2009)を参照のこと。

⁷¹ アメリカ主導のグローバル化の問題点をポランニーの観点から批判したものにGray(1990)がある。

⁷² 広井(2011)の示す「創造的福祉社会」も橋木・広井(2013)の脱成長モデルもポランニーをもととしながら、このような調整原理が欠けている。

⁷³ 『平成24年度版厚生労働白書』ではポランニーを援用しつつ、社会保障の重要性が謳われた。また神野(2012)もポランニーの議論から格差の是正の可能性を論じている。

⁷⁴ Lux(1990)では経済心理学の立場より経済に倫理がないことを問題視し、共同体の1つのあり方である生活協同組合の肯定にポランニーの生存権への言及が用いられている。

⁷⁵ 市場の危機が叫ばれる度に参照されるポランニーについては若森(2013)を参照のこと。

論が地域的社会的な繋がりによって、政治的摩擦を解消したり、自治の拡充を目指したりして、たとえば治安や環境の向上または孤独の防止などを見据える態度⁷⁶とはやや強調点を異にするけれども、物財の拡充だけでなく生存権がシステムとして保たれる社会を求めれば、その経済原理は共同体によって担われる福祉が達成するであろう。

さらにポランニーの「複合社会」の可能性は小さな共同体だけでなく、国際的な大きな社会を見据える上でも有用であった。国際的な戦争のみならず、民族間の紛争さらには国家と民間人との争いが現れる今日の国際社会のなかで、小さな共同体と大きな社会との緩やかな紐帯をも考慮する「複合社会」は自由主義的市場社会の欠陥を埋め合わせ、国際的な次元においても基本需要と協定価格という原理によって調整をおこない、平和を体現する。

現代我々が生きる世界は大戦、紛争、ジェノサイドがなくても貧困や疾病、自殺などで必ずしも人間の安全が確保されてはいない。特定の経済行為が人間を窮地に立たせることもある。たび重なる金融危機⁷⁷や3.11の東日本大震災を経験した我々⁷⁸にとって、福祉が充実することで人間の生存が確保される社会を構想する場合、ポランニーの社会経済思想は着目に値する。もし我々が彼より現代社会への処方箋を少しでも求めるのであれば、やはり「複合社会」を見据える他に答えはない。「19世紀文明」を乗り越えて「複合社会」をいかにして実現するのかという本研究のテーマそのものが、現代社会への提言となろう。

⁷⁶ 現代的な関心からケアの問題をポランニーより論じたものに原（2013）がある。

⁷⁷ 2008年の金融危機をうけてポランニーを論じたもの中谷（2008）、佐伯（2009）、山田（2011）、柴山（2012）、そして佐藤（2012）などがある。とくに佐藤（2012）は既存の経済学とわりわけマクロ経済理論の再編成を目指した挑戦的な研究である。

⁷⁸ 3.11後の人間とテクノロジーとの関わりについてポランニーをもとに論じたものに中沢（2011）がある。

補論 研究小史

補論では本論で扱うことができなかつたこれまでのポランニー研究の研究史を概観する。大まかにいって1970年代に一度盛り上がりを見せたポランニー研究はその後、影を潜め、2000年ごろからまた息を吹き返す。そして2008年の金融危機をうけ、反自由主義哲学のよりどころとしてさらにポランニー熱が高まり今日に続く。

そもそもポランニー研究は1980年代に世界的に盛んになり、1987年時点では『大転換』はフランス語、イタリア語、ドイツ語、日本語、ポルトガル語、そしてトルコ語に訳されている（Polanyi-Levitt and Mendell, 1987, p. 8）。この時点で既に日本語訳が出版されていることは特筆に価するであろう。ドルトン・ケック（1981）によれば1981年時点で「英語圏を別にすれば、ポランニーの書物の出版が最も多いのは日本語である」（ドルトン・ケック, 1981, 128ページ）という。もちろん、ドイツやフランスに比べて日本では英語を読める人数が圧倒的に少ないために翻訳の要請が強いことも考えられるが、日本のポランニー研究が世界的にも比較的早い段階から活発であったことが窺える。

栗本（1979）、吉沢（1981）などがわが国における1970年代のポランニー・ブームの代表である。彼らによってポランニーが日本の学界に紹介された。彼らのその功績は大きい。それらの研究は必ずしも経済学の枠組みでポランニーの思想を明らかにしていない。日本における初期のポランニー研究は彼を人類学者として評価する傾向が強い。

周知のとおりポランニーの業績はその対象の広さからさまざまな領域で評価されている。その領域として経済学はもとより、たとえば社会学や歴史学、人類学などが挙げられる。それらのうちの多くは経済社会学や経済史の評価が大半を占めているが（Polanyi-Levitt and Mendell, 1987）、ここではなかでも経済思想に近接した先行研究を取り上げる。

Stanfield（1986）によって経済思想としてポランニーを解釈する研究がはじまった。ここでは数多くのポランニーの業績を紹介するとともに、彼を制度学派の潮流の中で位置づけたことが画期的であった。人類学者として以外の側面を評価されたといつてよいであろう。それまで全くといつてよいほど経済学の分野での評価がなかつたため、学説史上の位置を探るといふ点はきわめて大きな業績である。さらに、スタンフィールドは少しばかりではあるがポランニーの福祉概念に着目しつつも、当時のアメリカ社会分析に注力したため、ポランニーと福祉を「二重の運動」でしか捉えていないという限界が存在する。

ポランニーの経済思想を探求する研究は、ポランニー国際会議の原稿を基にした

Market and Society や *Humanity, Society, and Commitment* などの論文集が存在するけれども、個々のテーマではなくポランニーの全体像を明らかにしたものは、その後 Dale (2010) まで待たなければならない。

Dale (2010) によって未公開資料をもちいてポランニーの全体像を把握する試みが行われた。そこではポパーなどの他の思想家との比較によってポランニーを理解しようとする姿勢が窺える。近年、ポランニーは孤高の思想家であるというこれまでの評価から変容してきており、「二重の運動」だけでなく、民主主義との関連でポランニーを捉えようとしている。しかしそれは、価格論や貿易（交易）論などは明らかにされず、やや社会学的な評価にとどまっているといえよう。このことが逆に経済学の本流からはやはり多少扱いにくい思想家であるとの印象を根付かせたということは否めない。

上記のデールの著作より、わが国も含めたポランニー熱が世界で感じられる。それは専門のジャーナルだけでなく、単行本として刊行された著作数からも窺える⁷⁹。ちなみに専門誌では *International Journal of Political Economy* が 2012 年の冬号でポランニーを特集している。

若森 (2011) は本格的に経済思想からポランニーを捉えるわが国でははじめての研究である。多くの未公開資料を用いており、そこからマルクスやウェーバーからの影響があったことを強調し、マルクスとキリスト教徒の接合がポランニー思想の源泉であるとする。またポランニー理論の核心を「責任を通しての自由」にもとめている。豊富な資料を用いている一方で、分析がややうすく学説史においての彼の地位がいまひとつ判然としない。

野口 (2011) は経済史の立場からではあるが、ポランニーの国際政治学視点を強調しており、この点は筆者と立場を同じくする。「二重の運動」を階級対立として捉えなおすが、ポランニーの議論はマルクス経済学になじんだ野口氏の解釈では不十分であると考えられる。詳しくは本研究の第 2 章を参照して欲しいが、金融業者や工場経営者など自己調整的市場の拡大によって利益を得ようとする勢力と、市場の拡大によって身分が脅かされる労働者などの対抗運動としてだけではポランニーの理論は捉えきれない。

ポランニーを学説史に位置づけようとする試みに Polanyi-Levitt (2013) がある。20 世紀という時代文脈のもとケインズ、ハイエクとの比較を試みるが、最終的には民主主義や

⁷⁹ とくに日本では、1980 年代からポランニー研究が行われているにも拘らず若森 (2011) が刊行されるまでタイトルに「カール・ポランニー」と明記された書籍は佐藤光氏の 2 冊の他になかった。そのような状況の中で若森 (2011) に続き野口 (2011) そして佐藤 (2013) が相次いで上梓された。

官僚制といった政治・国家体制にそれぞれの特徴を見出すものとなっている。また Holmwood (2000) は福祉をキーワードにポランニー、T.H.マーシャルそして G.ミュルダールを一連の流れとしておさえている。それはまだ一つの可能性として示されているだけにすぎないが、ポランニーとミュルダールという視点は今後ますますの発展が期待できる。ミュルダールの限界とポランニーの可能性については田中 (2011) を参照されたい。ここでは若森みどり氏が「責任をとおしての自由」より福祉社会の実現を暗示している。また B.ウェブの応用社会学とポランニーの埋め込み概念との近さは江里口 (2013) によって指摘されている⁸⁰

佐藤 (1994, 2006) はポランニーの「二重の運動」論に着目し、その動きが市場にたいする文化や国家などの社会的なものとの対立を重視し、「鳴動する進化論」として発展させる。市場と文化や国家との対立をポランニー理論の核心に据え、それをさらに戦後日本に当てはめているが、複雑化する世界において国家以外の主体には目を向けられていないため、今日での有用性は更なる検証が必要である。しかしながら、グローバル化とポランニーの問題をいち早く論じ、それを逆に戦後の日本経済論との関係で論じるオリジナリティはひときわ高い。とくに理論経済学との接合を探索する姿勢はのちの佐藤 (2012) にまで受け継がれている。このようなポランニー理論と主流派経済学との接合の道を探索した研究は本論で述べた North (1977)、笠井 (2010) の他には管見の限り存在しない。ポランニーの思想と経済学との問題は、今後社会においてポランニーがよりいっそう着目されるにつれて、ポランニー研究においても 1 つの大きなトピックになるであろう。

Baum (1996) はこれまでの研究とは少々毛色が違い、倫理学の立場からポランニーの理論を基礎付けようとしたものである。倫理と経済の対立をポランニーから読み取るが、現代に関心が向くあまり、彼の理論に沿った倫理学を示すにはいたっていない。ポランニーを読むにあたって倫理的側面の重要性はたしかに存在し、それは彼が示した新しい社会の鍵概念の一部を構成するのであるが、倫理的側面だけを強調する態度にはいささか疑問が残る。やはりポランニーは倫理家ではなく、経済思想家ではないであろうか。もし倫理的側面を強調するのであれば、塩野谷 (2002) のような政治哲学、福祉哲学、経済倫理学領域をも巻き込んだ今後の発展が望まれる。

⁸⁰ そのほかポランニーとケインズ、マルクスの比較を試みたものに根井 (1989) や Pollin (2000) がある。

参考文献

[外国語文献]

- Ágh, Attila, (1990) "The Hundred Year's Peace: Karl Polanyi on the Dynamics of World Systems," Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.93-97.
- Baum, Gregory, (1996) *Karl Polanyi: on Ethics and Economics*, McGill-Queen's University Press.
- Beckert, Jens, (2009) "The Great Transformation of Embeddedness: Karl Polanyi and the New Economic Sociology," Hann, Chris and Hart, Keith (ed.) *Market and Society: The Great Transformation Today*, Cambridge University Press, pp.38-55.
- Berger, Sebastian, (2008) "Karl Polanyi's and Karl William Kpp's Substantive Economics: Important Insights from the Kapp-Polanyi Correspondence," *Review of Social Economy*, Vol. 66, No. 3, pp. 381-396.
- Bishop, Jordan, (1994) "Karl Polanyi and Christian Socialism: Unlikely Identities," McRobbie, Kenneth (ed.) *Humanity, Society and Commitment: On Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.162-178.
- Block, Fred and Somers, Margaret, (1984) "Beyond the Economistic Fallacy: The Holistic Social Science of Karl Polanyi," Skocpol, Theda (ed.) *Vision and Method in Historical Sociology*, pp.47-84. (小田中直樹訳, 「経済還元主義的過誤を超えて: カール=ポラニーの包括的社会科学」T.スコッチボル編『歴史社会学の構想と戦略』木鐸社, pp.55-86, 1995年.)
- Blyth, Mark, (2002) *Great Transformations: Economic Ideas and Institutional Change in the Twentieth Century*, Cambridge University Press.
- Bugra, Ayse and Agartan, Kaan, (2007) *Reading Karl Polanyi for the Twenty-First Century: Market Economy as a Political Project*, Palgrave MacMillan.
- Cangiani, Michele, (1994) "Prelude to The Great Transformation: Karl Polanyi's Articles for Der Oesterreichische Volkswirt," McRobbie, Kenneth (ed.) *Humanity, Society and Commitment: On Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.7-24.
- (2006) "The Continuing Crisis of Democracy," McRobbie, Kenneth and Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *Karl Polanyi in Vienna: The Contemporary Significance of The Great Transformation 2nd edition*, Black Rose Books, pp.32-46.
- (2011) "A Staggering World": Karl Polanyi's Contribution to *Der Österreichisch Volkswirt*," Backhause, Georg, Jürgen (ed.) *The Beginnings of Scholarly Economics Journalism: The Austrian Economist and The German Economist*, Springer, pp.1-14.

- (2013) “Freedom in a Complex Society’: The Relevance of Karl Polanyi's Political Philosophy in the Neoliberal Age,” *International Journal of Political Economy*, Vol. 14, No. 4, winter, pp34-53.
- Congdon, Lee, (1997) “Between Brothers: Karl and Michael Polanyi on Fascism and Communism,” *Tradition & Discovery*, Vol. 24, No. 2, pp. 7-13.
- Dale, Gareth, (2010) *Karl Polanyi: The Limits of the Market*, Polity Press.
- (2012) “Double Movements and Pendular Forces: Polanyian Perspectives on the Neoliberal Age,” *Current Sociology*, Vol. 60, No.3, pp.3-27.
- Dalton, George and Köcke, Jasper, (1983) “The Work of the Polanyi Group: Past, Present, and Future,” Ortiz, Sutti (ed.) *Economic Anthropology: Topic and Theories*, University Press of America, pp.21-50.
- Drucker, Peter Ferdinand, (1979) *Adventures of a Bystander*, William Heinemann Ltd (上田惇生訳, 『傍観者の時代』ダイヤモンド社, 2008年)
- Duczynska, Iloan, (1971) “Karl Polanyi (1886-1964): A Family Chronicle and a Short Account of His Life,” *Szazadok*, Vol.1, pp.89-95.
- Duncan, Colin and Maruyama, Makoto (1990) “The Japanese Counterpart to Karl Polanyi: The Power and Limitation of Kozo Uno’s Perspective,” Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.221-228.
- Esping-Andersen, Gøsta, (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press. (岡沢憲英・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界：比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房, 2001年.)
- Fusfedl, Daniel J., (1994) “Karl Polanyi’s Lectures on General Economic History: A Student Remembers,” McRobbie, Kenneth (ed.) *Humanity, Society and Commitment: On Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.1-6.
- Gray, John, (1998) *False Dawn: The Delusions of Global Capitalism*, Granta Books. (石塚雅彦訳, 『グローバリズムという妄想』日本経済新聞社, 1999年.)
- Goldfrank, Walter, (1990) “Fascism and *The Great Transformation*,” Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.87-92.
- Gulick, Walter, (2008) “Michael and Karl Polanyi: Conflict and Convergence,” *Political Science Reviewer Archive*, Vol. 37, No. 1, pp.14-43.
- Hann, Chris, (2009) “Embedded Socialism? Land, Labour, and Money in Eastern Xinjiang,” Hann, Chris and Hart, Keith (ed.) *Market and Society: The Great Transformation Today*, Cambridge University Press, pp.256-271.
- Hart, Keith, (2009) “Money in the Making of World System,” Hann, Chris and Hart, Keith (ed.) *Market and Society: The Great Transformation Today*, Cambridge University Press, pp.91-105.

- Hart, Keith and Hann, Chris, (2009) “Learning from Polanyi 1,” Hann, Chris and Hart, Keith (ed.) *Market and Society: The Great Transformation Today*, Cambridge University Press, pp. 1-16.
- Heilbroner, Robert and Milberg, William, (2008) *Making of Economic Society, The 12th Edition*, Pearson Education. (菅原歩訳『経済社会の形成 [第12版]』ピアソン・エデュケーション, 2009年.)
- Helleiner, Eric, (2006) “Globalization and Haute Finance: Déjà Vu?” McRobbie, Kenneth and Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *Karl Polanyi in Vienna: The Contemporary Significance of The Great Transformation 2nd edition*, Black Rose Books, pp.12-31.
- Holmwood, John, (2000) “Three Pillars of Welfare State Theory: T. H. Marshall, Karl Polanyi and Alva Myrdal in Defence of the National Welfare State,” *European Journal of Social Theory*, Vol. 3, No. 1, pp. 23-50.
- Hong, Gibin, (2002) “Young Marx’s “Paris Writings” and Polanyi: Beyond the State and the Market,” Adaman, Fikret and Devine, Pat (ed.) *Economy and Society: Money, Capitalism and Transition*, Black Rose Books, pp. 355-381.
- Joerge, Christian and Josef, Falke, (2011) “The Social Embeddedness of Transnational Markets: Introducing and Structuring the Project,” Joerge, Christian and Josef, Falke, *Karl Polanyi: Globalisation and the Potential of Law in Transnational Markets*, Hart Pub, pp. 1-15.
- Khalil, Elias L., (1996) “What is Economic Action?: From Marshall and Robbins to Polanyi and Becker,” *Journal of the History of Economic Thought*, Vol. 18, No. 1, pp.13-36.
- Kindleberger, Charles P., (1974) “The Great Transformation by Karl Polanyi,” *Daedalus Journal of the American Academy of Arts and Sciences*, winter, Vol. 103, pp. 45-52. (野口建彦訳「The Great Transformation by Karl Polanyi」『甲南大学経済学論集』第16巻, 第1号, 1975年, 121-130ページ.)
- Lind, Christopher, (1994) “How Karl Polanyi’s Moral Economy Can Help Religious and Other Social Critics,” McRobbie, Kenneth (ed.) *Humanity, Society and Commitment: On Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.143-161.
- Lux, Kenneth, (1990) *Adam Smith’s Mistake: How a Moral Philosopher Invented Economics and Ended Morality*, Shambhala Publication. (田中秀臣訳『アダムスミスの失敗：なぜ経済学にはモラルがないのか』草思社, 1996年.)
- Maucourant, Jérôme, (1995) “The Substantive Economy of Money: Karl Polanyi in the Tradition of “Old” Institutionalism,” halshs-00569422, version 1, Centre pour la Communication Scientifique Directe, web.
<http://hal.archives-ouvertes.fr/halshs-00569422/>
- (2002) “Polanyi on Institutions and Money: An Interpretation Suggested by a

- Reading of Commons, Mitchell and Veblen,” Adaman, Fikret and Devine, Pat (ed.) *Economy and Society: Money, Capitalism and Transition*, Black Rose Books, pp.150-172.
- McClintock, Brent and Stanfield, J. R., (1991) ‘The Crisis of the Welfare State: Lessons from Karl Polanyi,’ Mendell, Marguerite and Salee, Daniel (ed.) *The Legacy of Karl Polanyi: Market, State and Society at the End of the Twentieth Century*, Macmillan Press, pp.50-65.
- McRobbie, Kenneth, (1994) “From the Class Struggle to the ‘Clean Spring’,” McRobbie, Kenneth (ed.) *Humanity, Society and Commitment: On Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.45-81.
- Mendell, Marjourie, (1990) “Karl Polanyi and Feasible Socialism,” Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.66-77.
- (1994) “Karl Polanyi and Socialist Education,” McRobbie, Kenneth (ed.) *Humanity, Society and Commitment: On Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.25-42.
- (2001) “A Karl Polanyi Revival,” *Canadian Dimension*, Vol. 35, No. 2, pp. 48-50.
- Melitz, Jacques, (1970) “The Polanyi School of Anthropology on Money: An Economist’s View,” *American Anthropologist*, New Series, Vol. 72, No. 5, pp.1020-1040.
- Meyer-Bisch, Patrice, (2002) “The Restitution of Economics in Political Culture: Toward an Integral Consideration of Capital,” Adaman, Fikret and Devine, Pat (ed.) *Economy and Society: Money, Capitalism and Transition*, Black Rose Books, pp.401-414.
- Moisseron, Jean-Yves, (2002) “Money without Exchange: Theoretical Reconsiderations,” Adaman, Fikret and Devine, Pat (ed.) *Economy and Society: Money, Capitalism and Transition*, Black Rose Books, pp.134-150.
- Múcsi, Ferenc, (1990) “The Start of Karl Polanyi’s Career,” Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.26-29.
- Neale, Walter C., (1990) “Karl Polanyi and American Institutionalism: A Strange Case of Convergence,” Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.145-151.
- Neale, Walter C. and Mayhew, Anne, (1983) “Polanyi, Institutional Economics, and Economic Anthropology,” Ortiz, Sutti (ed.) *Economic Anthropology: Topic and Theories*, University Press of America, pp. 11-20.
- Nagy, Endre J., (1994) “After Brotherhood’s Golden Age: Karl and Michael Polanyi,” McRobbie, Kenneth (ed.) *Humanity, Society and Commitment: On Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.81-112.
- (2010) “Conversion of Karl Polanyi and Michael Polanyi: An Analyses in Terms of Mannheim, Sartre and Heidegger,” *Polanyiana*, Vol. 19, pp.25-34.

- North, Douglass C., (1977) "Markets and Other Allocation Systems in History: The Challenge of Karl Polanyi," *Journal of European Economic History*, Vol. 6, No.4, pp.703-716.
- Polanyi, Ilona Duczynska (2006) "I First Met Karl Polanyi in 1920," McRobbie, Kenneth and Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *Karl Polanyi in Vienna: The Contemporary Significance of The Great Transformation 2nd edition*, Black Rose Books, pp.302-316.
- Polanyi, Karl, (1944 [2001]) *The Great Transformation*, Beacon Press. (野口建彦・栖原学訳, 『大転換』東洋経済新報社, 2009年.)
- (1947a) "On Belief in Economic Determinism," *The Social Review*, Vol. 39, No. 1, pp. 96-102.
- (1947b) "Whither Civilization?" *The Social Review*, Vol. 39, No. 1, pp.103-112.
- (1947c) "Our Obsolete Market Mentality: Civilization Must Find a New Thought Pattern," *Commentary*, Vol. 3, pp.109-117.
- (1957a) "The Semantics of Money-Use," Dalton, George (ed.) *Primitive, archaic, and modern economies : essays of Karl Polanyi*, pp.175-203. (玉野井芳郎・平野健一郎(編訳)「貨幣使用の意味論」『経済の文明史』筑摩書房, pp.81-106, 2003年.)
- (1957b) "The Economy as Instituted Process." Polanyi, Karl, Arensberg, Conrad M., and Pearson, Harry W. (ed.) *Trade and Market in the Early Empires*, The Free Press [Dalton, George (ed.) *Primitive, Archaic and Modern Economics: Essays of Karl Polanyi*, Anchor Books, pp. 139-174.](玉野井芳郎・平野健一郎編訳「制度化された過程としての経済」『経済の文明史』筑摩書房, pp.361-413, 2003年.)
- (1960) "On the Comparative Treatment of Economic Institutions in Antiquity with Illustrations from Athens, Mycenae, and Alalakh." Kraeling, Carl H. and Adams, Robert M., (ed.) *City invincible : a symposium on urbanization and cultural development in the Ancient Near East*, University Chicago Press, pp.329-350.
- (1966) *Dahomey and the Slave Trade: An Analysis of Archaic Economy*. University of Washington Press. (栗本慎一郎・端信行訳『経済と文明：ダホメの経済人類学的分析』筑摩書房, 2004年.)
- (1968) "Our Obsolete Market Mentality," Dalton, George (ed.) *Primitive, Archaic, and Modern Economies: Essays of Karl Polanyi*, Anchor Books, pp.59-77 (玉野井芳郎ほか訳「時代遅れの市場志向」『経済の文明史』筑摩書房, pp.49-80)
- (1971) "Carl Menger's Two Meanings of 'Economic'." *Study in Economic Anthropology*, No. 7, pp. 16-24. (玉野井芳郎訳「メンガーにおける「^{エコノミック}経済的」の二つの意味」『現代思想』10月号, pp. 96-109, 1977年.)
- (1977) *The Livelihood of Man*, Academic Press. (玉野井芳郎・中野忠訳『人間の経済 I・II』岩波書店, 1980年.)

- (2006) “Letter to a Friend, 1925,” McRobbie, Kenneth and Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *Karl Polanyi in Vienna: The Contemporary Significance of The Great Transformation 2nd edition*, Black Rose Books, pp.316-319.
- (2006) “Mechanisms of the World Economic Crisis 1931-1933,” McRobbie, Kenneth and Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *Karl Polanyi in Vienna: The Contemporary Significance of The Great Transformation 2nd edition*, Black Rose Books, pp.347-358.
- (2008) *Essais de Karl Polanyi*, Cangiani, Michele and Maucourant, Jérôme (ed.), *Seuil*.
- (2014) “Five Lectures on the Present Age of Transformation: The Passing of Nineteenth-Century Civilization,” *For A New West*, Polity Press, pp. 209-213.
- Polanyi-Levitt, Kari, (1990) “Origins and Significance of *The Great Transformation*,” Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.111-124.
- (1994) “Karl Polanyi as Socialist,” McRobbie, Kenneth (ed.) *Humanity, Society and Commitment: On Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.115-134.
- (2006a) “The Great Transformation from 1920 to 1990,” McRobbie, Kenneth and Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *Karl Polanyi in Vienna: The Contemporary Significance of The Great Transformation 2nd edition*, Black Rose Books, pp. 3-11.
- (2006b) “Tracing Polanyi’s Institutional Political Economy to Its Central European Source,” McRobbie, Kenneth and Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *Karl Polanyi in Vienna: The Contemporary Significance of The Great Transformation 2nd edition*, Black Rose Books, pp.378-391.
- (2013a) *From the Great Transformation to the Financialization: On Karl Polanyi and Other Essays*, Zed Books.
- (2013b) “The Power of Ideas: Keynes, Hayek, and Polanyi,” *International Journal of Political Economy*, Vol. 41, No. 4, pp.5-15.
- Polanyi-Levitt, Kari and Mendell, Marguerite, (1987) “Karl Polanyi: His Life and Times,” *Studies in Political Economy*, Vol. 22, spring, pp.7-39.
- Pollin, Robert, (2000) “Globalization, Inequality and Financial Instability: Confronting the Marx, Keynes and Polanyi Problems in Advanced Capitalist Economics,” *Political Economy Research Institute Working Paper Series*, Vol. 8, pp. 1-26.
- Rosner, Peter, (1990) “Karl Polanyi on Socialist Accounting,” Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.55-65.
- Rotstein, Abraham, (1990) “The Reality of Society: Karl Polanyi’s Philosophical Perspective,” Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.98-110.

- (1994) “Weekend Notes: Conversation with Karl Polanyi,” McRobbie, Kenneth (ed.) *Humanity, Society and Commitment: On Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.135-140.
- (2014) “Innis and Polanyi: The Search for the Substantive Economy,” *Journal of Economic Issues*, Vol. 48, No. 1, pp. 229-239.
- Ruggie, John Gerard, (1982) “International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order”, *International Organization*, Vol. 36, No. 2, spring, pp.379-415.
- Rutherford, Malcom, (2004) “Institutional Economies at Columbia University,” *History of Political Economy*, Vol. 36, No. 1, pp.31-78.
- Salsono, Alfredo, (1990) “The Great Transformation in the Oeuvre of Karl Polanyi,” Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.139-144.
- Sárkány, Mihály, (1990) “Karl Polanyi’s Contribution to Economic Anthropology,” Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.183-187.
- Seccareccia, Mario, (2012) “Critique of Current Neoliberalism from a Polanyian Perspective: Politics, Philosophy, and Economics,” *International Journal of Political Economy*, Vol. 41, No. 4, pp. 3-4.
- Servet, Jean-Michel, (2009) “Toward an Alternative Economy: Reconsidering the Market, Money, and Value,” Hann, Chris and Hart, Keith (ed.) *Market and Society: The Great Transformation Today*, Cambridge University Press, pp.72-90.
- Shragge, Eric and Fontan, Jean-Marc, (2000) *Social Economy: International Debates and Perspectives*, Black Rose Books.
- Somers, Margaret (1990) “Karl Polanyi’s Intellectual Legacy,” Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp.152-158.
- Spitteler, Gerd, (2009) “Contesting *The Great Transformation*: Work in,” Hann, Chris and Hart, Keith (ed.) *Market and Society: The Great Transformation Today*, Cambridge University Press, pp.160-174.
- Stanfield, J. Ron, (1986) *The Economic Thought of Karl Polanyi: Lives and Livelihood*, Macmillian Press.
- (1990) “Karl Polanyi and Contemporary Economic Thought,” Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp. 195-207.
- Steiner, Philippe, (2009) “The Critique of the Economic Point of View: Karl Polanyi and the Durkheimians,” Hann, Chris and Hart, Keith (ed.) *Market and Society: The Great Transformation Today*, Cambridge University Press, pp.56-71.
- Stiglitz, Joseph E., (2001) “Foreword,” Karl Polanyi, *The Great Transformation*, pp. vii-xvii,

- Beacon Press. (野口建彦・栖原学訳「序文」カール・ポラニー『大転換』東洋経済新報社, 2009年.)
- (2002) *Globalization and Its Discontents*, W.W. Norton & Company. (鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店, 2002年.)
- Swaney, James A., and Evers, Martin A., (1989) “The Social Cost Concepts of K. William Kapp and Karl Polanyi,” *Journal of Economic Issues*, Vol. 23, No. 1, pp.7-33.
- Vezér, Erzsébet, (1990) “The Polanyi Family,” Polanyi-Levitt, Kari (ed.) *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, pp. 18-25.
- Wjuniski, Bernardo Stuhlberger and Fernández, Ramón García, (2009) “The Athenian Economy in Light of the Welfare State: Karl Polanyi’s Work in Perspective,” *Journal of Economic Issues*, Vol.43, No. 3, pp. 587-606.
- Zoellick, Robert, (2010) “The G20 must look beyond Bretton Woods,” *Financial Times*, Nov. 7.

[日本語文献]

- 坪洋一, (2008) 「福祉国家における『社会市場』と『準市場』」 『季刊・社会保障研究』 第 44 卷, 第 1 号, pp. 82-93.
- 青木育志, (2010) 『「新自由主義」をぶっ壊す』 春風社.
- イマーヴァール, ダニエル, (2010) 「市場と国家、そして株式会社：ドラッカーとポランニーの経済社会批判（1）」 『現代思想』 8 月号, pp. 141-159.
- 岩井克人, (1998) 『貨幣論』 筑摩書房.
- 岩林彪, (2012) 「『大転換』論と社会主義」 『松山大学論集』 第 24 卷, 第 3・4 号, pp.186-229.
- 梅澤直樹, (2009) 「原理体系における流通論のあり方をめぐって：スミス・ポランニーとの交錯を通して」 『彦根論争』 第 377 号, pp.39-58.
- 越後和典, (2011) 『新オーストリア学派とその論敵』 慧文社.
- 江里口拓 (2013) 「ウェッジ夫妻のナショナル・ミニマム論：経済思想史上の位置」 西沢保・小峯敦編『創設期の厚生経済学と福祉国家』 ミネルヴァ書房, pp. 283-308.
- 大塚忠, (1975) 「社会政策の〈社会〉論覚え書：K・ポランニーの所説によせて」 『関西大学経済論集』 第 24 卷, 第 4・5 号, pp. 261-279.
- 大山博, (2010) 「福祉と経済思想の関係：とくに A. マーシャルとポランニーに着目して」 『現代福祉研究』 第 10 卷, pp.101-133.
- 笠井高人, (2012) 「カール・ポランニーの『自己調整的市場』批判：ゲーム理論による『二重の運動』の解釈」（修士論文）.
- (2013) 「カール・ポランニーの『19 世紀文明』批判と『二重の運動』論：経済的自由主義と社会主義をめぐって」 『経済学論叢』 第 65 卷, 第 1 号, pp. 321-347.
- 春日直樹, (2007) 『〈遅れ〉の思考』 東京大学出版.
- 金子勝, (1997) 『市場と制度の政治経済学』 東京大学出版.
- (1999) 『セーフティネットの経済学』 筑摩書房.
- 栗本慎一郎, (1973) 「経済人類学の意義と貨幣論の再構成」 『天理大学学報』 第 87 卷, pp. 75-103.
- (1978) 「ポランニー」 『現代思想 6 月臨時増刊号第 6 卷第 8 号：現代思想の 109 人』 青土社, pp.92-93.
- (1979) 「カール・ポランニーの経済史諸概念と唯物史観の認識をめぐって：人類学的歴史学の方法再論」 『社会経済学史学』 第 44 卷, 第 4 号, pp. 323-341.
- (1982) 『ブダペスト物語：現代思想の潮流をたずねて』 晶文社.
- (2013) 『経済人類学』 講談社.
- 厚生労働省, (2012) 『平成 24 年度版厚生労働白書：社会保障を考える』 web.
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/>
- 小林甲一, (1985) 「K・ポランニーの経済体制論」 『六甲大論集』 第 32 卷, 第 1 号, pp.55-66.

- 佐伯啓思, (2009) 『大転換：脱成長社会へ』 NTT 出版.
- 佐藤光, (1994) 『ポラニーとベルクソン：世紀末の社会哲学』 ミネルヴァ書房.
- (1997) 「世紀末世界の経済と文明：ポラニー社会哲学の意義と限界」 『比較文明』 第 13 卷, pp. 57-69.
- (19978) 「共同体破壊がもたらす『文化的真空』」 『経済セミナー』 6 月号, pp. 100-105.
- (2006) 『カール・ポランニーの社会哲学：大転換以後の世界』 ミネルヴァ書房.
- (2012) 『カール・ポランニーと金融危機以後の世界』 晃洋書房.
- 塩野谷祐一, (2002) 『経済と倫理：福祉国家の哲学』 東京大学出版.
- 神野直彦, (2012) 「『格差社会』を越えるヴィジョン：『三つの政府体系』のシナリオ」 宇沢弘文・橋木俊詔・内山勝久編著『格差社会を越えて』 東京大学出版, pp. 219-257.
- 鈴木康治, (2012) 「K・ポラニーのポリティカル・エコノミー批判：経済的動機概念に関する思想史研究としての意義の検討」 『経済集志』 第 8 卷, 第 4 号, pp. 563-579.
- 橋木俊詔・広井良典, (2013) 「脱『成長』戦略：新しい福祉国家へ」 岩波書店.
- 田中秀臣, (2011) 「カール・ポランニーと 3.11 以後の日本：若森みどり氏との対談（上・下）」 Real-Japan Organization, web.
<http://real-japan.org/>
- 田中裕之, (2003) 「市場経済における『制度』の諸問題：K.ポランニーにおける『経済仮定の制度化』の概念の再検討（1）」 『法政大学大学院紀要』 第 51 卷, pp. 79-87.
- (2007) 「ポランニーの『大転換』論と 1930 年代世界市場システム：ポランニー貨幣論の類型的諸問題と『世界連関』の必要性」 『1930 年代・回帰か終焉か：現代性の根源に遡る』 社会評論社.
- 玉野井芳郎, (1982) 「マルクスとポランニーに関する省察：商品交換の外的性格の発見」 『思想』 第 697 卷, pp. 1-17.
- 角村正博, (1977) 「ポランニー研究の一視角」 『六甲台論集』 第 24 卷, 第 2 号, pp. 70-79.
- (1982a) 「ポランニーの理論体系と社会認識(1)」 『神戸大学経済学論集』 第 14 卷, 第 1 号, pp. 1-24.
- (1982b) 「ポランニーの理論体系と社会認識(2)」 『神戸大学経済学論集』 第 14 卷, 第 2 号, pp. 49-64.
- (1987) 「ポランニーによる形式的経済学批判：formal の意味をめぐって」 『神戸大学経済学論集』 第 19 卷, 第 1 号, pp. 91-107.
- (1991a) 「ポランニーの理論体系における「サブスタントィブ」の意味」 『神戸大学経済学論集』 第 22 卷, 第 4 号, pp. 81-98.
- (1991b) 「K.ポランニーの方法(1)：二元論を超えて」 『神戸大学経済学論集』 第 23 卷, 第 3 号, pp. 253-267.
- (1992) 「K.ポランニーの方法(2)：二元論を超えて」 『神戸大学経済学論集』 第 23 卷, 第 4 号, pp. 95-108.

- (1995) 「K.ポランニーの理論体系における〈起源論〉の意義」『神戸大学経済学論集』第26巻, 第4号, pp. 1-18.
- (1999) 「『経済の統合形態』論について: K.ポランニーの経済思想の深化」『神戸大学経済学論集』第31巻, 第2号, pp. 9-28.
- 角山栄, (1975) 「K・ポラニーと現代経済史への新視角」『社会経済学史学』第41巻, 第3号, pp. 306-313.
- ドルトン, ジョージ・ケック, ジャスパー, (1981) 「経済人類学の展望: ポランニー派経済人類学の業績」『経済評論 10月号』第30巻, pp. 120-148. (前川啓治訳)
- 野口建彦, (1974) 「カール・ポランニーの政治経済学と歴史認識」『三田学会雑誌』第67巻, 第10号, pp. 1028-1042.
- (1999) 「カール・ポラニー」『大航海』第28巻, pp.72-79.
- (2011) 『K・ポラニー: 市場自由主義の根源的批判者』文眞堂.
- 中沢新一, (2011) 『日本の大転換』集英社.
- 中谷巖, (2008) 『資本主義はなぜ自壊したのか』集英社.
- 長尾史郎, (1973) 「カール・ポラニーと比較体制論」『一橋研究』第25号, pp.189-198.
- 中山智香子, (2007) 「リベラル・インターナショナリズム批判: ポラニーとシュンペーター」平井俊顕編『市場社会とは何か: ヴィジョンとデザイン』上智大学出版, pp. 161-181.
- (2010a) 『経済戦争の理論: 大戦間期ウィーンとゲーム理論』勁草書房.
- (2010b) 「『マネジメント』の人間主義的功罪」『現代思想』第38巻, 第10号, pp. 160-171.
- (2010c) 「非市場型社会の構想: K・ポラニーの二つの『戦後』」『社会思想史研究』第34巻, pp.37-1.
- (2013) 『経済ジェノサイド: フリードマンと世界経済の半世紀』平凡社.
- 西部忠, (1993) 「社会的制度としての市場像: 社会主義経済計算論争をめぐるハイエクとポラニーの市場像」伊藤誠・小幡道昭編『市場経済の学史的検討』社会評論社, pp. 237-277.
- 根井康之, (1989) 『市場原理と生活原理: マルクス・ケインズ・ポラニーを超えて』農山漁村文化協会.
- 馬場宏二, (1976) 「カール・ポラニー: その擬制商品論を中心に」『経済学論集』第42巻, 第2号, pp. 107-115.
- 原伸子, (2013) 「福祉国家の変容と社会的ケア: 雇用・家族・ジェンダー」『季刊経済理論』第50巻, 第3号, pp. 31-40.
- 原谷直樹, (2009) 「新自由主義 (ネオリベラリズム)」佐伯啓思・柴山桂太編『現代社会論のキーワード: 冷戦後世界を読み解く』ナカニシヤ出版, pp. 5-22.
- 東谷暁, (2013) 『経済学者の栄光と敗北: ケインズからクルーグマンまで』朝日書房.
- 広井良典, (2011) 『創造的福祉社会: 「成長」後の社会構想と人間・地域・価値』筑摩書房.
- 藤村正之, (1999) 『福祉国家の再編成』東京大学出版.

- 布留川正博, (1984) 「カール・ポランニーの歴史認識と実体的経済」 『経済学論叢』 第 35 卷, 第 1 号, pp.49-74.
- ポランニー, カール, (2012) 『市場社会と人間の自由: 社会哲学論選』 若森みどり・植村邦彦・若森章孝編訳, 大月書店.
- (未公刊, 1937) 「共同体と社会: われわれの社会秩序のキリスト教的批判」 (若森みどり他編訳『市場社会と人間の自由』 大月書店, 2012 年, pp. 117-135.)
- 堀林巧, (2014) 『自由市場資本主義の再形成と動揺: 現代比較社会経済分析』 世界思想社.
- 本郷亮, (2007) 『ピグーの思想と経済学』 名古屋大学出版.
- (2010) 「ピグー: 厚生と経済学」 小峯敦編『福祉国家の経済思想家たち [増補改訂版]』 ナカニシヤ出版, pp.135-146.
- 本郷亮・山崎聡, (2006) 「ピグーの福祉社会論: 市民的能動性と優勢思想」 小峯敦編『福祉国家の経済財思想: 自由と統制の統合』 ナカニシヤ出版, pp. 51-78.
- 前田芳人, (2006) 「国際分業論と人間の経済: K.ポランニーの『文化的真空』の意味」 前田芳人『国際分業論と現代世界』 ミネルヴァ書房, pp. 209-228.
- 町村敬志・西澤晃彦, (2000) 『都市の社会学: 社会がかたちをあらわすとき』 有斐閣.
- 松田凡, (1998) 「余剰はどこへ行ったのか?」 『経済セミナー』 10 月号, pp. 100-105.
- 丸山真人, (1998) 「経済人類学の現代的意義」 『経済セミナー』 4 月号, pp. 70-75.
- (2006) 「カール・ポランニー: 実体=実存としての経済を求めて」 『新版経済思想史: 社会認識の諸類型』 名古屋大学出版, pp. 288-300.
- 三戸公, (2010) 「現代文明の転換過程を読み解く: マルクス、ドラッガー、ポランニィを超えて」 『書齋の窓』 第 600 卷, pp. 30-34.
- 三苫民雄, (2000) 「ピクレルの社会理論: 19-20 世紀転換期におけるブダペスト思想界の一断面」 『スラヴ研究』 第 47 号, pp. 367-387.
- 室田武, (1998a) 「コロンビア大学とピッカリングのポランニー: P.メドウ教授にきく」 『経済セミナー』 5 月号, pp. 60-65.
- 室田武, (1998b) 「ポランニーの遺産と未解決の課題: P. メドウ教授に聞く」 『経済セミナー』 8 月号, pp. 79-85.
- 柳田香織, (1999) 「ポランニーの経済学方法論」 『経済セミナー』 1 月号, pp. 99-104.
- (2001) 「市場社会の起源と進化」 杉浦克己・柴田徳太郎・丸山真人編『多元的経済社会の構想』 日本評論社, pp.185-214.
- 山下範久, (2002) 「グローバリゼーションの帰結、あるいは『あたらしい近世』?: ポランニーとブローデルによる市場の歴史社会学」 佐伯啓思・松原隆一郎編『<新しい市場社会>の構想: 信頼と公正の経済社会像』 新世社, pp. 51-92.
- (2005) 「金子勝: ネオ・ポランニアンがポランニーを超える可能性は?」 『大航海』 第 55 卷, pp. 106-109.
- 吉沢英成, (1977) 「原始貨幣論を超えて: カール・ポランニーの貨幣論によせて (上)」 『甲南

- 『経済学論集』第17巻第3号, pp.332-369.
- (1977) 「原始貨幣論を超えて：カール・ポランニーの貨幣論によせて（下）」『甲南経済学論集』第17巻第4号, pp.445-468.
- (1981) [1994] 『貨幣と象徴：経済社会の原型を求めて』日本経済新聞出版局.
- 若森みどり, (1998) 「≪続『大転換』≫の構想と晩年のポランニー」『経済セミナー』2月号, pp. 52-57.
- (2001a) 「カール・ポランニーの『二重運動』と自由：『大転換』最終章の歴史的位相」『経済学史学会年報』第39号, pp.146-158.
- (2001b) 「「市場対計画」の終焉と『大転換』：ポランニーの経済社会ヴィジョン」杉浦克己・柴田徳太郎・丸山真人編『多元的経済社会の構想』日本評論社, pp. 159-183.
- (2006) 「K・ポランニー：社会の実現・二重運動・人間の自由」橋本努編『経済思想 第8巻』日本評論社, pp. 309-352.
- (2009) 「カール・ポランニーと社会に埋め込まれた経済：『人間の経済』におけるポリスと市場」『創文』第523巻, pp. 19-22.
- (2010) 「ポランニー：社会の防衛から福祉国家の哲学へ」小峯敦編『福祉国家の経済思想家たち [増補改訂版] 』ナカニシヤ出版, pp. 221-231.
- (2010) 「カール・ポランニーにおける市場社会と民主主義」安孫子誠男・水島治郎編『労働』勁草書房, pp. 151-169.
- (2011) 『カール・ポランニー：市場社会・民主主義・人間の自由』NTT出版.
- (2013) 「新自由主義時代における市場社会の危機と甦るポランニー」『季刊経済理論』第50巻第3号, pp.41-51.